

第24回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

THE 24TH JOINT CONFERENCE OF
KOREA-JAPAN & JAPAN-KOREA ECONOMIC COMMITTEES

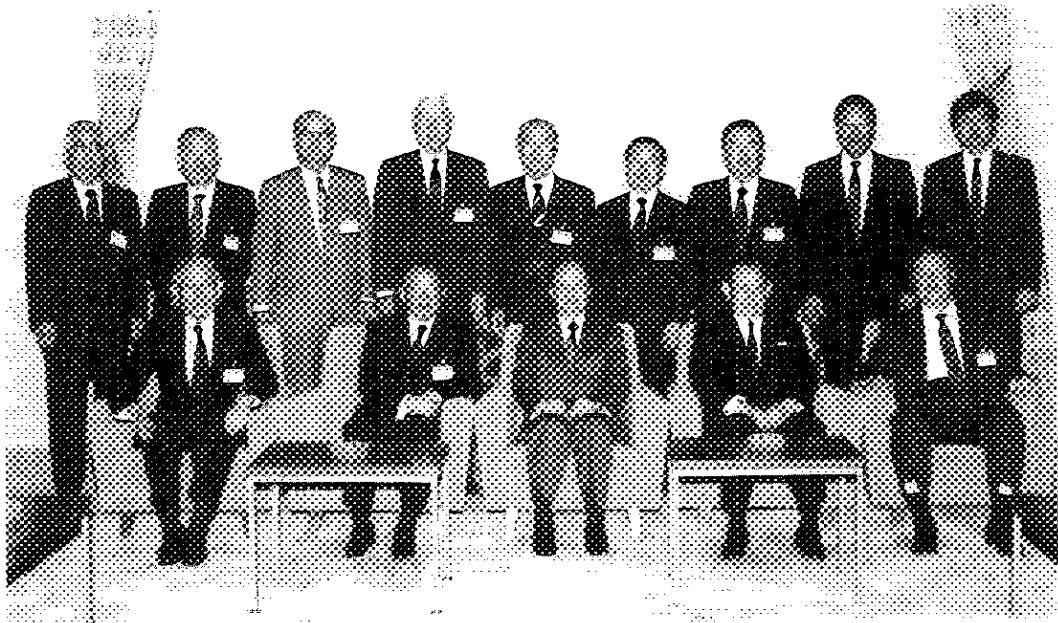
1992. 4. 22~24. SENDAI JAPAN

報 告 書

(社)韓日經濟協會

第 24 回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議

(1992.4.22 ~ 24 SENDAI, JAPAN)

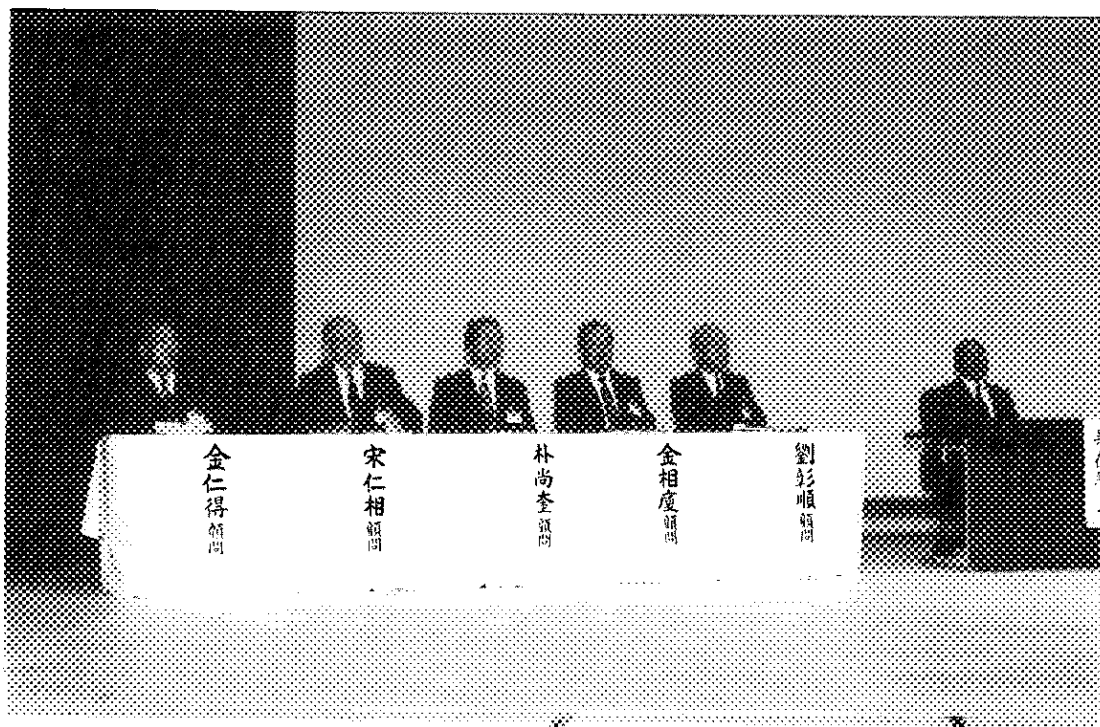


團長團의 日本總理代臣 禮訪

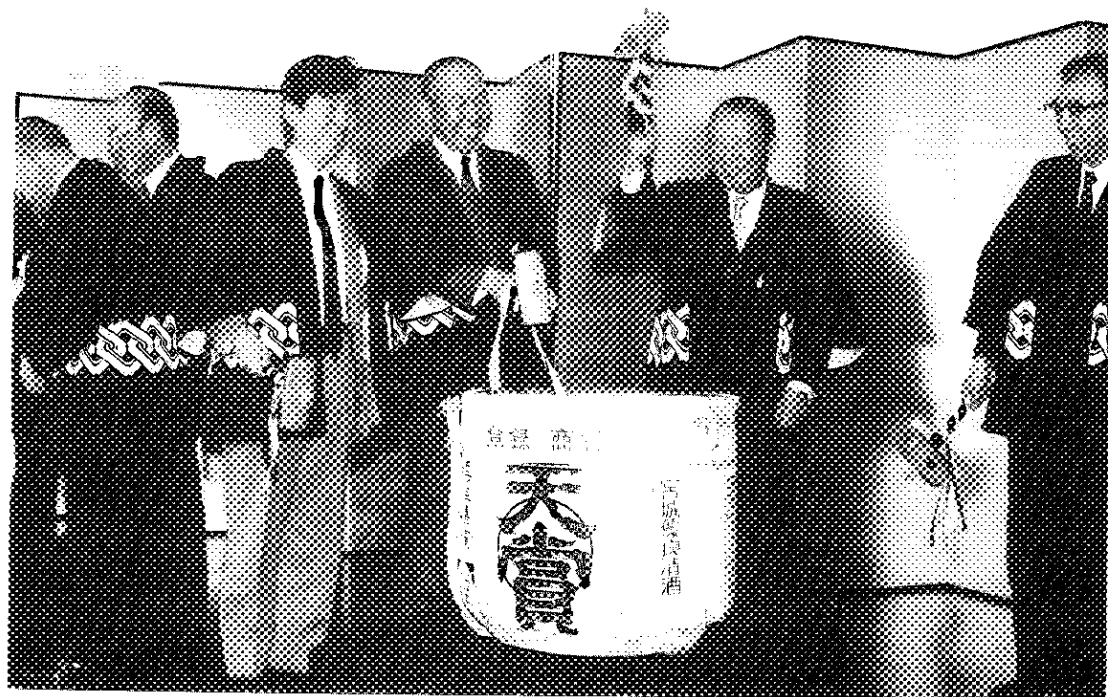
앞줄좌로부터, 宋仁相 顧問, 朴龍學 韓日經濟協會 會長, 宮沢喜一 日本總理,
杉浦敏介 日韓經濟協會 會長, 金相廈 顧問
뒷줄좌로부터, 石原 增男 日韓經濟協會 專務理事, 周永奭 韓日經濟協會 副會長,
梁在奉 副會長, 南相水 副會長, 金仁得 顧問, 趙錫來 副會長,
具平會 LUCKY 金星 商事 會長)



開會式 人事하는 朴龍學 韓國代表團 團長



韓國側顧問團



宮城県・仙台市・東北経済連合会 主催 歓迎RECEPTION

目 次

1. 會議日程	5
2. 會議議題	8
3. 兩國代表團 名單	10
4. 開會式 團長人事	
(1) 朴 龍 學 韓國代表團 團長	26
(2) 杉浦 敏介 日本代表團 團長	29
5. 開會式 來賓祝辭	
(1) 吳 在 熙 駐日本國大韓民國特命全權大使	32
(2) 本間 俊太郎 日本國 宮城縣知事	35
6. 開會式 顧問人事	
(1) 劉 彰 順 全國經濟人聯合會 會長	37
(2) 三村 甯平 (社)日本貿易會 會長	39
7. 基調演說	
(1) 「보다 成熟한 韓日關係 定立을 위하여」	41
金 相 廈 大韓商工會議所 會長	
(2) 「아시아地域의 發展과 日韓의 役割」	48
羽倉 信也 (株)第一勸業銀行 相談役	
8. 經過報告	
(1) 一般經過報告	62
(2) 各專門委員會 報告	
1) 貿易委員會	65
2) 機械工業委員會	67
3) 中堅・中小企業委員會	71

4) 産業一般委員會	74
9. 第1合同分科會 (貿易關聯分野)	
(1) 主題發表	
1) 「아시아에서의 日韓經濟關係」	79
小野 豊 (株)丸紅 副會長	
2) 「韓日間の 貿易現況과 課題」	86
林 東昇 三星經濟研究所 代表理事所長	
3) 「最近의 日韓貿易不均衡에 대해서」	100
古澤 實 (社)日本貿易會 理事	
(2) 코멘트	
1) 三好 英一 住友商事(株) 副社長	109
2) 李 吉 鉉 三星物産(株) 副社長	111
3) 金 昌 鑽 韓國貿易協會理事・東京支部長	114
(3) 所 見	
1) 赤澤 璋一 (財)國際經濟交流財團 會長	116
10. 第2合同分科會 (産業協力分野)	
(1) 主題發表	
1) 「日本에 있어서의 物流現狀과 今後の 動向에 대해서」	121
橋元 雅司 日本貨物鐵道(株) 社長	
2) 「韓日間の 새로운 技術協力」	125
李 奉 珍 FUNUC(株)技術顧問・貨泉機械工業(株)首席副社長	
3) 「日韓産業技術協力에 대해서」	135
-産業一般委員會 産業技術協力TASK FORCE의 作業結果를 中心으로-	
野村 満郎 石川島	
(2) 코멘트	
1) 金 都 亨 産業研究員 日本研究室長	154
2) 竹内 宏 (株)長銀總合研究所 理事長	156
3) 賈 甲 孫 (株)漢陽流通社長	158

11. 第3合同分科會（交流增進分野）

（1）主題發表

- 1) 「日韓文化交流와 企業의 貢獻」 163
堤 清二 (株)SAISON CORPORATION 會長
- 2) 「韓日間 投資環境變化와 經濟協力の 重要性에 대해서」 169
梁 在 率 大信證券(株) 會長
- 3) 「韓國과 東北地方의 經濟交流 現狀과 展望」 175
藤崎 三郎助 東北經濟連合會 副會長・仙台經濟同友會 代表幹事

（2）코멘트

- 1) 岡田 章一 韓國富士通(株) 代表理事社長 178

（3）提 案

- 1) 「訪日輸出促進團 및 訪日部品開發協力團 派遣에 對한 協調要請」 180
朴 勝 珣 (株)太光 HI-TEC 會長
- 2) 「韓日中堅經營人交流促進團 派遣」 182
朴 永 逸 大農GROUP 會長
- 3) 「青少年交流 韓日大學生 相互訪問(共同提案)」 183
石原 增男 (社)日韓經濟協會 専務理事

12. 共同聲明 186

13. 閉會式 團長人事

- （1）朴 龍 學 韓國側代表團 代表 190
- （2）三浦 敏介 日本側代表團 代表 192

日 程

場所：仙台國際CENTER 1F MAIN HALL（4月 22日）

仙台國際CENTER 2F TACHIBANA（4月 23日）

4月 22日（水）

15:00～15:40

開會式

(1) 開會

(2) 兩側團長人事

韓國側：朴龍學（社）韓日經濟協會 會長

日本側：杉浦敏介（社）日韓經濟協會 會長

(3) 來賓祝辭

韓國側：吳在熙 駐日本國大韓民國特命全權大使

日本側：本間 俊太郎 宮城県知事

(4) 顧問人事

韓國側：劉彰順 全國經濟人聯合會 會長

日本側：三村 庸平（社）日本貿易會 會長

(5) 議長選出

(6) 議題採擇

15:40～16:40

基調演說

韓國側：金相廈 大韓商工會議所 會長

「보다 成熟한 韓日關係의 定立을 爲하여」

日本側：羽倉 信也（株）第一勸業銀行 相談役

「ASIA 地域의 發展과 日韓의 役割」

16:40～17:00 COFFEE BREAK

17:00～17:40 經過報告

(1) 一般經過報告

(2) 各專門委員會報告

18:30～20:00 歡迎 RECEPTION

(宮城県・仙台市・東北経済連合会等 主催)

……………HOTEL METROPOLITAN SENDAI 4F 千代

4 月 23 日 (木)

09:00～10:30 第1合同分科會 「貿易關聯分野」

共同議長 韓國側：南 相 水 副團長

日本側：米倉 功 副團長

10:30～10:45 COFFEE BREAK

10:45～12:15 第2合同分科會 「産業協力分野」

共同議長 韓國側：朴 晟 容 副團長

日本側：渡里 杉一郎 副團長

12:15～14:30 午餐會

○顧問，團長團 ……………仙台東急HOTEL 3F 宮城の間

○團員 …………… 仙台國際 CENTER 2F RECEPTION HALL

14:30～16:10 第3合同分科會 「交流增進分野」

共同議長 韓國側：趙 錫 來 副團長

日本側：藤村 正哉 副團長

16:10～16:30 COFFEE BREAK

16:30～17:00 閉會式

(1) 共同聲明 採擇

(2) 兩側團長人事

(3) 閉會

17:15 ~ 17:45 共同記者會見 3F 中會議室 SHIRAKASHI

18:30 ~ 20:00 RECEPTION (韓日共同主催)
..... 仙台東急 HOTEL 3F 宮城の間

4 月 24 日 (金) * OPTION PROGRAM

08:20 ~ 09:20 HOTEL - 塩釜 (BUS)

09:20 ~ 10:20 塩釜, 松島 見學

10:30 ~ 12:00 瑞巖寺, 五大堂 見學

(11:30 ~ 13:00) 見學後 仙台空港으로 移動 (BUS)

OZ 151 便 (14:20 仙台發) 利用 歸國者

12:15 ~ 13:30 午餐

13:45 ~ 15:00 松島海岸 - 仙台驛 (BUS)

議 題

1. 第1合同分科會（貿易關聯分野）

〈主題發表〉

韓國側：韓日間の 貿易現況과 課題

（林東昇 三星經濟研究所 代表理事 所長）

日本側：(1) 아시아에서의 日韓經濟關係

（小野 豊 （株）丸紅 副會長）

(2) 最近의 日韓貿易不均衡에 對하여

－ 日韓貿易構造研究委員會報告 －

（古澤 實 （社）日本貿易會 理事

日韓貿易構造研究委員會 幹事）

2. 第2合同分科會（産業協力分野）

〈主題發表〉

韓國側：韓日間の 새로운 技術協力

（李奉珍 FANUC（株） 技術顧問・貨泉機械工業（株）

首席副社長）

日本側：(1) 日本에서의 物流의 現狀과 今後の 動向에 對하여

（橋元 雅司 日本貨物鐵道（株） 代表取締役 社長）

(2) 日韓産業技術協力에 對하여

－ 産業一般委員會 産業技術協力 TASK FORCE 作業結

果를 中心으로 －

（野村 滿郎 石川島播磨重工業（株） 取締役・國際本部本部長）

3. 第3 合同分科會（交流增進分野）

〈主題發表〉

韓國側：韓日間 投資環境變化와 經濟協力の 重要性에 對해서

（梁在奉 大信證券（株） 會長）

日本側：(1) 日韓文化交流와 企業의 貢獻

（堤 清二 （株）SAISON CORPORATION 會長）

(2) 東北地方과 韓國과의 經濟交流의 現狀과 展望

（藤崎 三郎助 東北經濟連合會 副會長・

仙台經濟同友會 代表幹事）

〈提 案〉

(1) 訪日輸出促進團 및 部品開發協力團 派遣에 對한 協調要請

（朴勝洵 （株）太光 HI-TEC 會長）

(2) 韓日中堅經營人交流促進團 派遣

（朴泳逸 大農 GROUP 會長）

(3) 青少年交流韓日大學生 相互訪問（共同提案）

（石原 増男 （社）日韓經濟協會 專務理事）

韓國側代表團 名單

	姓 名			國 體 會社職位		團 體 / 會 社 名
顧問	劉 YOO	彰 CHANG	順 SOON	顧 會	問 長	(社)韓日經濟協會 全國經濟人聯合會
"	金 KIM	相 SANG	廈 HA	顧 會	問 長	(社)韓日經濟協會 大韓商工會議所
"	朴 PARK	尙 SANG	奎 KYU	顧 會	問 長	(社)韓日經濟協會 中小企業協同組合中央會
"	宋 SONG	仁 IN	相 SANG	顧 會	問 長	(社)韓日經濟協會 東洋 NYLON
"	金 KIM	仁 IN	得 DEUK	顧 會	問 長	(社)韓日經濟協會 碧山 GROUP
團 長	朴 PARK	龍 YONG	學 HAK	會 會	長 長	(社)韓日經濟協會 韓國貿易協會
副團長	金 KIM	珏 KAK	中 CHOONG	副 會	會 長 長	(社)韓日經濟協會 (株)京紡
"	李 LEE	孟 MAENG	基 KEE	副 會	會 長 長	(社)韓日經濟協會 大韓海運(株)
"	南 NAM	相 SANG	水 SOO	副 會	會 長 長	(社)韓日經濟協會 南榮産業(株)
"	梁 YANG	在 JAE	奉 BONG	副 會	會 長 長	(社)韓日經濟協會 大信 GROUP
"	鄭 CHUNG	世 SE	永 YUNG	副 會	會 長 長	(社)韓日經濟協會 現代 GEOUNP
"	朴 PARK	晟 SEONG	容 YAWNG	副 會	會 長 長	(社)韓日經濟協會 錦湖 GROUP
"	趙 CHO	錫 SUCK	來 RAI	副 會	會 長 長	(社)韓日經濟協會 曉星 GROUP
特別 參與	金 KIM	滿 MAHN	堤 JE			前 副總理 兼 經濟企劃院 長官
"	具 KOO	平 PYONG	會 HWOI	首席國際副會長 會 長		太平洋經濟協議會 LUCKY金星商事

	姓 名		國 體 / 會 社 名		
團 員		會社職位			
	姜 KANG	信 SHIN	浩 HO	會 長	東亞製藥(株)
"	權 KWON	達 DAL	顏 AN	會 長	京畿化學工業(株)
"	高 KO	明 MYUNG	哲 CHUL	理 事 長	韓國電子工業協同組合
"	金 KIM	萬 MAN	重 CHOONG	會 長	三都物產(株)
"	金 KIM	連 YON	浩 HO	會 長	東美產業(株)
"	金 KIM	鍾 CHONG	均 KYUN	會 長	大旺水產(株)
"	金 KIM	泓 HONG	鎭 SHIK	會 長	(株)金福耐
"	朴 PARK	基 KI	錫 SUK	會 長	三星綜合建設(株)
"	朴 PARK	承 SEUNG	復 BOK	會 長	샘표食品工業(株)
"	朴 PARK	勝 SEUNG	珣 SOON	會 長	太光하이텍
"	朴 PARK	泳 YOUNG	逸 ILL	會 長	大農GROUP
"	邊 BYUN	鼎 JEONG	九 KU	理 事 長	韓國金屬家具工業協同組合
"	薛 SULL	元 WON	鳳 BONG	會 長	大韓製糖(株)
"	柳 LEW	碩 SUK	均 KYUN	會 長	韓西產業開發(株)
"	李 LEE	鍾 JONG	壽 SOO	會 長	서울鑄鐵工業(株)
"	李 LEE	俊 JUN	錫 SUK	會 長	豐農肥料工業(株)
"	李 LEE	春 CHOON	林 LIM	會 長	現代綜合商事(株)
"	李 LEE	孝 HYO	益 ICK	會 長	(株)三益樂器

國 員	姓 名			國 體 會社職位	國 體 / 會 社 名
	李 LEE	勳 HOON	東 DONG	會 長	朝鮮耐火化學工業(株)
"	全 CHUN	應 UNG	奎 KYU	會 長	(株)清紡
"	全 CHUN	在 JAE	球 KU	顧 問	(株)韓進綜合建設
"	許 HUH	清 CHUNG	一 ILL	會 長	韓國機械工業振興會
"	朴 PARK	光 KWANG	普 BO	副 會 長	三美GROUP
"	李 LEE	平 PYUNG	宇 WOU	副 會 長	(株)釜山PIPE
"	周 CHUH	永 YOUNG	奭 SOUK	常勤副會長	(社)韓日經濟協會
"	洪 HONG	性 SUNG	佐 JUA	常勤副會長	韓國貿易協會
"	崔 CHOI	勝 SUNG	民 MIN	辯 護 士	世宗合同法律事務所
"	辛 SHIN	永 YOUNG	茂 MOO	代表辯護士	世宗合同法律事務所
"	賈 KA	甲 KAP	孫 SON	社 長	(株)漢陽流通
"	朴 PARK	龍 YONG	根 KEUN	代表理事 社 長	(株)大字 東京法人
"	朴 PARK	泰 TAE	彦 EON	社 長	東洋高速觀光(株)
"	李 RHEE	康 KANG	秀 SOO	代表理事 社 長	韓國信用評價(株)
"	李 LEE	尙 SANG	烈 YUL	社 長	(株)大慶
"	林 LIM	慶 KYUNG	春 CHOON	相 談 役	三星DATA SYSTEM
"	林 LIM	東 DONG	昇 SUNG	代表理事 所 長	三星經濟研究所
"	蔣 CHANG	慶 KYUNG	煥 HWAN	東京駐在 社 長	浦項綜合製鐵(株)

	姓 名			國 體 會社職位	國 體 / 會 社 名
團 員	鄭 CHUNG	勳 HOON	善 BO	社 長	(株)登山
"	崔 CHOI	明 MYUNG	煥 HWAN	社 長	興和工業(株)
"	李 LEE	吉 KIL	鉉 HYUN	副 社 長	三星物産(株)
"	李 LEE	奉 BONG	珍 JIN	首 席 副 社 長	貨泉機械工業(株)
"	張 CHANG	文 MOON	英 YOUNG	副 社 長	利建産業(株)
"	金 KIM		正 JUNG	専務理事	韓國火藥(株)東京駐在
"	朴 PARK	正 CHUNG	雄 WOONG	専務理事	KOREA HERALD
"	南 CHO	圭 KYU	河 HA	専務理事	全國經濟人聯合會
"	申 SHIN	德 DUCK	鉉 HYUN	常務理事	(社)韓日經濟協會
"	郭 KWAK	秉 BYUNG	珍 JIN	常任理事	中小企業協同組合中央會
"	高 KOH	東 DONG	煥 HWAN	理 事	瑞進電子工業(株)
"	金 KIM	昌 CHANG	鎭 JIN	理 事 支 部 長	韓國貿易協會 東京支部
"	金 KIM	都 DO	亨 HYUNG	先 任 研究委員	産業研究院
OBSERVER	洪 HONG	潤 YOON	植 SHIK	會長補佐役	韓日議員聯盟
幹 事	朴 PARK	貞 JUNG	燦 CHAN	課 長	(社)韓國貿易協會
"	許 HUH	南 NAM	整 JUNG	部 長	(社)韓日經濟協會
隨行員	姜 KANG	友 WOO	錫 SEOK	次 長	東亞製藥(株)
"	金 KIM	成 SEUNG	白 BACK	次 長	曉星 GROUP

	姓 名			國 體 會社職位	國 體 / 會 社 名
隨行員	金 KIM	春 CHOON	漢 HAN	秘書室長	LUCKY金星商事(株)
"	李 LEE	炳 BYONG	悅 YOL	秘書室長	大韓製糖(株)
"	柳 RYU	基 KI	洪 HONG	次 長	全國經濟人聯合會
"	周 CHUH	東 DONG	煥 WHAN	課 長	東洋NYLON(株)
"	韓 HAN	永 YOUNG	均 KYUN	所 長	大信證券(株)東京事務所

(敬称略・順不同)

日 本 代 表 団 名 簿

顧 問	三 村 MIMURA	庸 平 YOHEI	(株)日韓経済協会顧問 三菱商事㈱取締役会長 (株)日本貿易会会長
顧 問	花 村 HANAMURA	仁 八 郎 NIHACHIRO	(株)日韓経済協会顧問 (社)経済団体連合会相談役 (財)日韓文化交流基金会長
相 談 役	斎 藤 SAITO	英 四 郎 EISHIRO	(株)日韓経済協会相談役 (社)経済団体連合会名誉会長 新日本製鐵㈱相談役名誉会長
相 談 役	石 原 ISHIHARA	俊 TAKASHI	(株)日韓経済協会相談役 (社)経済同友会終身幹事 日産自動車㈱取締役会長
相 談 役	赤 澤 AKAZAWA	璋 一 SHOICHI	(株)日韓経済協会相談役 (財)国際経済交流財団会長 (財)機械産業記念事業財団会長
団 長	杉 浦 SUGIURA	敏 介 BINSUKE	(株)日韓経済協会会長 ㈱日本長期信用銀行取締役相談役
副 団 長	梅 田 UMEDA	善 司 ZENJI	(株)日韓経済協会副会長 川崎重工業㈱相談役
副 団 長	羽 倉 HAGURA	信 也 NOBUYA	(株)日韓経済協会副会長 ㈱第一勧業銀行相談役
副 団 長	館 TATE	登 夫 TOYOO	(株)日韓経済協会副会長 三菱自動車工業㈱取締役会長
副 団 長	梅 村 UMEMURA	正 司 SHOJI	(株)日韓経済協会副会長 日興証券㈱取締役会長
副 団 長	米 倉 YONEKURA	功 ISAO	(株)日韓経済協会副会長 伊藤忠商事㈱取締役会長

副 団 長	渡 里 杉 一 郎 WATARI SUGIICHIRO	(株)日韓経済協会副会長 ㈱東芝相談役
副 団 長	藤 村 正 哉 FUJIMURA MASAYA	(株)日韓経済協会副会長 三菱マテリアル㈱取締役社長
参 与	植 田 三 男 UEDA MITSUO	(株)日韓経済協会参与 日商岩井㈱相談役
参 与	植 谷 久 三 UETANI HISAMITSU	(株)日韓経済協会参与 山一證券㈱相談役
団 員	松 澤 卓 二 MATSUZAWA TAKUJI	(株)経済団体連合会評議員会議長 ㈱富士銀行相談役
団 員	八 尋 俊 邦 YAHIRO TOSHIKUNI	(株)経済団体連合会副会長 三井物産㈱相談役
団 員	安 藤 太 郎 ANDO TARO	住友不動産㈱会長
団 員	李 熙 健 LEE HEUI KEON	信用組合大阪興銀会長
団 員	新 木 文 雄 ARAKI FUMIO	㈱福岡銀行代表取締役会長
団 員	入 江 襄 IRIE NOBORU	新日本証券㈱取締役会長
団 員	堤 清 二 TSUTSUMI SEIJI	㈱セゾンコーポレーション 代表取締役会長
団 員	黒 田 四 郎 KURODA SHIRO	東北経済連合会副会長
団 員	竹 澤 清 隆 TAKEZAWA KIYOTAKA	東北経済連合会副会長

団 員	小 野 登 ONO YUTAKA	丸紅 株 取締役副会長
団 員	中 安 道 治 NAKAYASU MICHIHARU	宇部興産 株 取締役副会長
団 員	松 宮 康 夫 MATSUMIYA YASUO	東京貿易 株 代表取締役社長
団 員	秋 田 兼 三 AKITA KENZO	株 第一ホテル取締役社長
団 員	橋 元 雅 司 HASHIMOTO MASASHI	日本貨物鉄道 株 代表取締役社長
団 員	小 林 節 雄 KOBAYASHI SETSUO	日本ビストンリング 株 取締役社長
団 員	竹 内 宏 TAKEUCHI HIROSHI	株 長銀総合研究所理事長
団 員	中 島 貢 NAKAJIMA MITSUGI	株 東急ホテルチェーン 代表取締役社長
団 員	三 好 英 一 MIYOSHI EIICHI	住友商事 株 取締役副社長
団 員	山 本 季 司 YAMAMOTO SUESHI	三井造船 株 代表取締役副社長
団 員	岡 本 弘 昭 OKAMOTO HIROAKI	株 日本リース取締役副社長
団 員	藤 井 浩 二 FUJII KOJI	小野田セメント 株 顧問
団 員	三 好 正 也 MIYOSHI MASAYA	社経済団体連合会事務総長専務理事

団 員	齋 藤 SAITO	成 雄 MASAO	㈱日本貿易会専務理事
団 員	佐 藤 SATO	徹 也 TETSUYA	㈱東食専務取締役
団 員	安 達 ADACHI	宣 治 SENJI	㈱西友代表取締役専務
団 員	吉 田 YOSHIDA	進 SUSUMU	日商岩井㈱専務取締役
団 員	南 MINAMI	次 郎 JIRO	岩谷産業㈱専務取締役国際本部長
団 員	西 川 NISHIKAWA	積 一 TEIICHI	日本商工会議所常務理事
団 員	新 居 ARAI	賢之助 KENNOSUKE	㈱関西経済連合会常務理事
団 員	田 中 TANAKA	宏 明 HIROAKI	三菱商事㈱常務取締役
団 員	弘 津 HIROTSU	秀 雄 HIDEO	三菱重工業㈱常務取締役
団 員	加 藤 KATO	二 男 TSUGUO	ニチメン㈱常務取締役
団 員	北 村 KITAMURA	元 志 MOTOSHI	兼松㈱常務取締役
団 員	朝 倉 ASAKURA	守 美 MORIYOSHI	㈱日建設計常務取締役
団 員	國 島 KUNISHIMA	友 太 郎 TOMOTARO	㈱日本船主協会常務理事国際部長

団 員	村 山	昂 右	㈱東急ホテルチェーン常務取締役
	MURAYAMA	KOUSUKE	
団 員	横 井	士 郎	㈱日本長期信用銀行常務取締役
	YOKOI	SHIRO	
団 員	鈴 木	秀 雄	日興証券㈱常務取締役
	SUZUKI	HIDEO	
団 員	永 野	芳 宣	東京電力㈱常任監査役
	NAGANO	YOSHINOBU	
団 員	古 澤	實	㈱日本貿易会理事・企画部長
	FURUSAWA	MINORU	
団 員	西 田	稔	住銀リース㈱理事・船舶営業部長
	NISHIDA	MINORU	
団 員	野 村	満 郎	石川島播磨重工業㈱
	NOMURA	MITSURO	取締役国際本部本部長
団 員	渡 辺	孝 夫	日本輸出入銀行理事
	WATANABE	TAKAO	
団 員	岡 田	章 一	韓国富士通㈱代表理事社長
	OKADA	SHOICHI	
団 員	崔	文 浩	三菱商事㈱取締役ソウル支店長
	CHOI	MOON HO	
団 員	加 藤	和 明	山一證券㈱取締役海外営業本部
	KATO	KAZUAKI	副本部長兼アジア・オセアニア地区総支配人
団 員	堀 口	勲	㈱トーメン海外業務本部業務管掌補佐
	HORIGUCHI	ISAO	
団 員	北	基 行	豊田通商㈱海外総括部
	KITA	MOTOYUKI	アジア・オセアニア地域部長

団 員	土 井 辰 夫 DOI TATSUO	川崎重工業㈱ 海外営業総括室部長
団 員	大 貫 義 昭 OHNUKI YOSHIAKI	三井物産㈱ソウル支店長
団 員	荒 井 孝 ARAI TAKASHI	丸紅㈱ソウル支店長
団 員	久 保 恭 一 KUBO KYOUICHI	東京急行電鉄㈱企画政策室長
団 員	長 岡 剣 太 郎 NAGAOKA KENTARO	王子製紙㈱企画部長
団 員	武 石 義 弘 TAKEISHI YOSHIHIRO	和光証券㈱ソウル駐在員事務所 開設準備委員長
団 員	小 池 温 KOIKE NAGOMI	日本郵船㈱アジア太平洋事業部部長
団 員	与 謝 野 肇 YOSANO HAJIME	㈱日本興業銀行アジア委員会委員長
団 員	竹 中 康 彦 TAKENAKA YASUHIKO	㈱さくら銀行アジア部副部長
団 員	佐 藤 篤 SATO ATSUSHI	㈱東京銀行海外部審議役
団 員	秋 川 潔 AKIKAWA KIYOSHI	トヨタ自動車㈱アジア部担当員
団 員	石 原 増 男 ISHIHARA MASUO	(株)日韓経済協会専務理事
団 員	砂 川 福 七 郎 SUNAGAWA FUKUSHICHIRO	(株)日韓経済協会常務理事・事務局長

随 員	日 笠 HIGASA	泰 治 TAIJI	石川島播磨重工業㈱ 国際本部スタッフG部長
随 員	大 倉 OKURA	修 和 NOBUKAZU	伊藤忠商事㈱秘書室長代行
随 員	後 藤 GOTO	次 幹 TSUGIMOTO	伊藤忠商事㈱海外企画統轄第二部 アジア大洋州室課長役
随 員	岩 井 IWAI	義 秋 YOSHIAKI	岩谷産業㈱金属・鉱産本部鉄鋼部長
随 員	鳥 越 TORIGOE	達 雄 TATSUO	兼松㈱海外部部長
随 員	松 枝 MATSUEDA	繁 SHIGERU	川崎重工業㈱海外営業総括室 アジア太平洋部課長代理
随 員	高 橋 TAKAHASHI	信 雄 NOBUO	㈱関西経済連合会国際部長
随 員	岡 OKA	政 徳 MASANORI	㈱関西経済連合会秘書室長
随 員	永 松 NAGAMATSU	恵 一 KEIICHI	㈱経済団体連合会総務部次長
随 員	中 村 NAKAMURA	典 夫 NORIO	㈱経済団体連合会調査役
随 員	青 山 AOYAMA	周 MEGURI	㈱経済団体連合会経済協力部員
随 員	青 木 AOKI	康 雄 YASUO	新日本証券㈱国際本部 アジア・オセアニア地区担当
随 員	松 村 MATSUMURA	正 俊 MASATOSHI	新日本製鐵㈱秘書室掛長

随 員	奥	清 人	住友商事 株 海外市場第一部長付 アジア大洋州チーム
	OKU	KIYOTO	
随 員	依 田	和 男	住友不動産 株 秘書室主任
	YODA	KAZUO	
随 員	金	平 洙	株 セゾンコーポレーション 業務担当部長
	KIM	PYUNG SOO	
随 員	小 林	幸 司	株 第一勧業銀行人事部付主任調査役
	KOBAYASHI	KOJI	
随 員	築	信 久	株 第一勧銀総合研究所 国際調査部主任研究員
	CHIKU	NOBUHISA	
随 員	早 川	壮 二	株 第一ホテル秘書
	HAYAKAWA	SOUJI	
随 員	大 道	康 則	株 長銀総合研究所主席研究員
	OMICHI	YASUNORI	
随 員	小 野 木	喜 博	東京急行電鉄 株 企画政策室参事
	ONOGI	YOSHIHIRO	
随 員	桜 井	裕 二	東京貿易 株 機械輸出第2部・部長
	SAKURAI	YUJI	
随 員	永 池	克 明	株 東芝アジア総括事務所 企画・支援担当部長
	NAGAIKE	KATSUAKI	
随 員	山 極	晃 治	株 東食企画部部長
	YAMAGIWA	KOHJI	
随 員	大 塚	正 義	東北経済連合会企画部長
	OHTSUKA	MASAYOSHI	
随 員	百 瀬	格	株 トーマンソウル支店長
	MOMOSE	TADASHI	

随 員	樺 山 KABAYAMA	満 MITSURU	日興證券株式会社・会長秘書
随 員	矢 部 YABE	徹 TOHRU	日産自動車株式会社秘書室主担
随 員	大 西 ONISHI	憲 一 KENICHI	日商岩井株式会社北東アジア室室長
随 員	松 野 MATSUNO	弘 HIROSHI	ニチメン株式会社アジア大洋州部長
随 員	小 町 KOMACHI	武 志 TAKESHI	株式会社日本興業銀行ソウル駐在員事務所 首席駐在員
随 員	中 島 NAKAJIMA	芳 昭 YOSHIAKI	日本商工会議所国際部副部長
随 員	若 杉 WAKASUGI	正 敏 MASATOSHI	株式会社日本長期信用銀行秘書室長
随 員	矢 野 YANO	峻 行 TAKAYUKI	株式会社日本長期信用銀行ソウル支店長
随 員	安 達 ADACHI	哲 夫 TETSUO	株式会社日本長期信用銀行秘書室参事役
随 員	沢 永 SAWANAGA	敏 春 TOSHIHARU	株式会社日本長期信用銀行秘書室副参事役
随 員	青 柳 AOYAGI	隆 人 TAKAHITO	株式会社富士銀行秘書役
随 員	中 原 NAKAHARA	幹 雄 MIKIO	株式会社福岡銀行ソウル駐在員事務所長
随 員	斎 藤 SAITO	隆 晃 TAKAAKI	丸紅株式会社国際業務部アジア大洋州室長

随 員	京 谷 KYOTANI	嘉 明 YOSHIAKI	三井造船 株 回転機営業部長
随 員	岡 田 OKADA	治 郎 JIRO	三井物産 株 秘書室次長
随 員	滝 澤 TAKIZAWA	昌 隆 MASATAKA	三井物産 株 海外統括部海外第一室課長
随 員	大 谷 OHTANI	和 之 KAZUYUKI	三菱自動車工業 株 海外本部 大洋州アジア部次長
随 員	菅 野 KANNO	洋 一 YOICHI	三菱商事 株 秘書部会長業務秘書
随 員	下 出 SHIMODE	道 雄 MICHIO	三菱商事 株 海外業務第二部 アジア大洋州担当次長
随 員	久 留 HISATOME	和 彦 KAZUHIKO	三菱重工業 株 社長室国際部
随 員	本 多 HONDA	和 夫 KAZUO	三菱マテリアル 株 秘書
随 員	松 野 MATSUNO	共 男 TOMOO	山一證券 株 秘書役
事務局	木 村 KIMURA	宏 和 HIROKAZU	(株)日韓経済協会審議役
事務局	小 野 ONO	徳 雄 TOKUO	(株)日韓経済協会業務部部長
事務局	井 原 IHARA	庄 司 SHOJI	(株)日韓経済協会業務部部長
事務局	安 田 YASUDA	脩 OSAMU	(株)日韓経済協会総務部長

事務局	保坂 昭寿 HOSAKA AKITOSHI	(株)日韓経済協会調査部調査役
事務局	東島 正樹 HIGASHIJIMA MASAKI	(株)日韓経済協会業務部次長
事務局	波田 益美 HADA MASUMI	(株)日韓経済協会調査部調査役
事務局	大貫 崇雄 OHNUKI TAKAO	(株)日韓経済協会調査部調査役
事務局	伊藤 美千代 ITO MICHIO	(株)日韓経済協会総務部員

〈開會式〉

國 長 人 事 文

韓 國 側 代 表 團

團 長 朴 龍 學

尊敬하는 杉浦 敏介團長을 비롯한 顧問 및 相談役, 그리고 日本側 代表團 여러분 !

日本東北地方의 由緒깊은 古都이며 名勝地에 둘러싸인 이곳 仙台에서 第24回 韓日・日韓民間合同經濟委員會 會議가 開催되도록 마련해 주시고, 또한 우리들 一行을 따뜻하게 맞아주신 여러분께 韓國側을 代表해서 깊은 感謝의 뜻을 表하는 바입니다.

韓日兩國의 代表團 여러분 !

回顧컨대 民間次元에서의 韓日兩國間の 經濟協力을 強化하기 위해 本委員會가 發足된 以來 벌써 24年이라는 歲月이 흘렀습니다.

그동안 우리들은 한해에 한번씩 두나라를 오가면서 委員會라는 廣場을 마련하여 相對方을 理解하고 協力方案을 摸索하는데 努力해 왔습니다. 그러나 아직도 우리들 사이에는 서로를 더 깊게, 더 넓게 理解하고 보다 具體的인 協力關係를 構築해야 할 많은 課題들이 남아 있다고 생각합니다.

이러한 時期에 今年初 서울에서 있었던 韓日兩國의 頂上會談에서 盧泰愚大統領과 宮澤總理는 韓日兩國의 經濟協力關係를 더욱 發展시키기 위해 7가지 實踐課題를 重點的으로 推進키로 合意하였고 이러한 合意事項은 今年 6月末까지 具體的인 實踐計劃을 마련하여 兩國頂上에게 報告하도록 合意된 것으로 알고 있습니다.

兩國頂上이 合意한 7가지 實踐課題 가운데는 韓國企業의 對日市場接近에 關聯된 關稅引下, 非關稅障壁의 撤廢 등의 問題와 日本企業의 對韓國投資 및 技術移轉促進을 위한 環境의 改善 등 兩國政府側에서 改善해야 할 分野도 있기는 하지만 이러한 課題도 結局은 우리들 民間業界의 理解와 協調가 있어야만 解決될 수 있다고 생각합니다.

특히 産業技術協力促進을 위한 財團設置와 韓日兩國經濟人 FORUM 構成 등은 早速한 시일내에 우리들이 진지하게 討議하여 兩國이 滿足스러운 方案을 導出해야 한다고 생각합니다.

韓國側은 兩國經濟人 FORUM 構成을 비롯한 民間業界가 推進할 協力事業을 本人이 責任지고 있는 韓日經濟協會를 中心으로 推進해 가기로 政府側과 協力中에 있다는 것을 말씀드립니다.

또한 앞으로 發足할 經濟人 FORUM은 1988년부터 1990년까지 設置運營된 韓日21世紀委員會와 같은 兩國間 協力の 總論部門만을 導出해 내는 FORUM이 되어서는 안되며 兩國의 經濟協力에 實質的인 도움이 되는 具體的인 實踐方案이 創出되어야 할 것입니다.

솔직히 말씀드려서 兩國政府를 비롯하여 이 자리에 參席하신 兩國의 企業人들은 韓日兩國間 貿易不均衡의 原因이 어디에 있는가를 모두가 잘 알고 있습니다. 앞으로 우리가 해야 할 일은 韓日兩國의 貿易不均衡을 是正하고 두나라의 經濟協力を 더욱 發展시키기 위한 具體的인 實踐計劃을 樹立하는 데 있다고 믿고 있습니다.

韓日兩國의 經濟人 여러분 !

오늘날 世界經濟는 美國, EC, 日本이 主導하는 三大地域經濟圈으로 變化되고 있습니다. 그리고 특히 日本은 그동안 東南亞世亞(ASEAN)와 韓國, 中國, 臺灣 등에 集中的으로 投資를 擴大해 가고 있으며, 亞世亞經濟成長의 기관자 役割을 해오고 있습니다.

亞世亞는今後 日本에게는 점점 重要な 地域이 되고 있습니다. 日本이 생각하고 있는 經濟大國으로서의 役割이 成功하느냐 못하느냐 하는 것은 歐羅巴나 美國과의 協力關係를 어떻게 維持해 가느냐가 아니라 亞世亞地域에서 特히 韓國에서 어떠한 役割을 하느냐에 달려 있다고 하겠습니다.

韓日兩國은 歷史的으로나 地理的으로나 먼 後世까지 永遠히 協力關係를 維持해 나가야 할 宿命的인 關係에 있는 나라라고 생각합니다.

經濟發展에 관한한 日本은 다른 어느 先進國에서도 찾아볼 수 없는 獨特한 經驗을 갖고 있습니다. 그 經驗을 韓國을 비롯한 發展途上國 여러나라에 傳授해 주는 선생님이 되어야 할 것입니다. 그렇게 하는 것만이 經濟大國으로서 世界를 위해 日本이 할 수 있는 最大의 貢獻이라고 생각합니다.

韓日兩國 代表團 여러분 !

이번 合同會議가 兩國間의 協力關係를 더욱 強化하고 加一層의 躍進을 가져오는 뜻깊은 모임이 되기를 眞心으로 祈願하며, 아울러 會議準備를 위해 勞苦를 아끼지 않으신 兩側 事務局 여러분께 慰勞와 感謝를 드리면서 本人의 開會人事를 마치겠습니다.

大端히 感謝합니다.

<開 会 式>

「團長 人事」

日 本 代 表 団

團長 杉浦敏介

방금 紹介받은 杉浦입니다.

오늘 이곳 仙台에서 第24回 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議를 開催함에 있어서 日本側을 代表하여 한마디 人事말씀을 드리겠습니다.

親愛하는 朴龍學 團長을 비롯하여 韓國側 顧問, 그리고 代表団 여러분께서는 多忙하신 時期에도 불고하시고 이 合同會議를 위하여 參席해 주셔서 깊이 感謝를 드리는 바입니다.

또한 來賓으로 參席해 주신 吳在熙大韓民國駐日大使閣下, 그리고 本間宮城県知事任께서는 多忙하신중에도 臨席해 주셔서 참으로 榮光으로 생각하는 바입니다.

1. 冷戰後의 오늘날 世界는 새로운 秩序의 構築에 向한 歴史的인 過渡期에 있다고 말씀드릴 수 있습니다.

冷戰構造의 終焉으로써 超大國의 影響力이 弱화된 結果, 지난번의 中東戰爭이 象徵했던 것처럼 여러 地域에서 民族對立의 불씨에 언제 불이 붙을까 豫測 할 수 없는 情勢에 이르고 있습니다.

이데올로기와 軍事面의 對立이라는 明確한 目標가 없어진 今日, 西方先進諸國에 있어서도 經濟面에서 諸般困難이 클로즈업되고, 經濟摩擦이 심해지고 가는 一方에서 保護主義와 地域블록化에의 움직임이 高潮되고 있는 것은 周知하시는 바와 같습니다.

또한 旧蘇聯・東歐를 비롯하여 社會主義諸國은 市場原理의 導入으로써 經濟를 再建한다는 前途多難한 事業에 着手하지 않을 수 없게 되어, 그 成否가 今後的 世界經濟 安定에 큰 影響을 미칠 것이라고 생각하는 바입니다.

2. 冷戰終結의 影響은 아시아에도 波及되어 韓半島에 있어서의 南北對話의 進展, 國連에 의한 캄보디아의 和平推進, 中國과 臺灣과의 交流擴大等, 좋은 움직임이 보이기도 하지만, 如前히 그 展望은 不透明하는 것입니다.

한편으로는 아시아의 經濟는 地域內協力の 果實을 着實히 올리면서, 다이내믹 그리고 뛰어난 高成長을 持續하고 있고, 이 아시아 地域의 政治的安定과 經濟發展이 앞으로의 世界에 새로운 秩序를 構築함에 있어서의 不可欠한 要因이 되어가고 있습니다.

그러므로서 아시아에서도 指導的인 位置에 있는 日本과 韓國이 「아시아속의 日韓」, 나아가서는 「世界속의 日韓」이라는 視點에서 國際社會에 貢獻할 수 있는 協力關係를 깊이 하는 것은 兩國의 國際的인 資務이라고도 말씀드릴 수 있습니다.

3. 오늘날 日韓兩國이 몇차례에 걸친 兩國首腦의 相互訪問으로써 「未來志向」의인 關係에 向하여 一步 前進하고 있는 것은 여러분 께서도 잘 아시는 바와 같습니다만, 最近의 貿易임밸런스과 技術移轉問題, 그리고 戰前과 戰中の 歷史的인 遺産等으로써 一部에서 兩國國民間에 지금까지 培養된 相互信賴關係를 損傷시킬 憂慮가 있을 論議가 오가고 있는 것은 多少 念慮할 點입니다.

이런 점을 위해서도 兩國이 먼저 歷史認識의 갭을 메우는 努力을 더욱 거듭할 必要가 있는 것은 두말할 것이 없습니다.

貿易임밸런스및 技術移轉問題의 解決에 관하여는 民間企業 相互의 信賴關係를 基礎로 커머셜·베이스와 自由貿易主義原則에 立脚하여 建設的인 打開策을 摸索하는 꾸준한 努力이 必要하다는 點에서 우리들은 共通的인 理解가 되었다고 認識하고 있습니다.

4. 따라서 兩國間의 經濟를 實際로 맡고 있는 우리들 民間經濟人의 責任은 크다고 보며, 우리들 相互間의 더욱 成熟한 對話와 交流를 加一層 깊이 하여 相互信賴의 紐帶를 더욱 強化함으로써 日韓經濟關係의 加一層의 緊密化와 發展에 寄與해야 된다고 생각하는 바입니다.

兩國代表團 여러분께서는 이러한 趣旨를 理解하셔서 相互間의 率直하고도 建設的인 意見을 交換하여 이 第24回日韓·韓日民間合同經濟委員會會議을 結實이 많은 會議로 이끌어 주시기를 바라는 바입니다.

兩國代表團 여러분, 그리고 이번에도 參加해 주신 婦人 여러분의 健勝을 祈願드리면서 저의 人事를 마치겠습니다.

대단히 感謝합니다.

<來賓祝辭>

駐日本國大韓民國

特命全權大使 吳 在熙

尊敬하는 스기우라 日・韓 經濟協會 會長님, 박 용학 韓・日 經濟協會 會長님,
그리고 이자리에 참석하신 여러분,

오늘 "숲의 고장" 샌다이에서 第24回 韓日・日韓 民間合同經濟委員會가 開催됨
에 즈음하여 인사말씀을 드리게 된 것을 매우 기쁘게 생각하는 바입니다.

韓日・日韓 民間合同經濟委員會는 1969年 東京에서 第1回 會議가 開催된 이래,
오늘 第24回 會議가 열리기까지 韓・日 兩國간의 經濟協力과 貿易增進에 있어서
중심적인 역할을 수행하여 왔으며, 또한 兩國 國民의 交流를 확대하는데 커다란
기여를 하여왔습니다.

이 기회를 빌어, 本人은 韓國의 經濟開發을 위하여 귀중한 協力과 支援을 제공
해 주신 日・韓經濟協會와 日本經濟界 지도자 여러분들에게 마음으로부터 感謝
의 뜻을 表하고저 합니다.

民間合同經濟委員會가 設立된 1969年 당시 8億8千 萬弗에 지나지 않았던 韓・
日 兩國간의 무역고는 작년 336億弗을 記錄하여 20여년 사이에 약40배의 伸張
을 보였습니다. 이제 韓・日 兩國은 相互 제2위의 貿易相對國이 되었습니다.

또한, 兩國間 經濟關係의 深化와 함께 人的交流도 활발히 이루어져, 작년에는
230만명 이상의 兩國 國民이 相互 往來하였습니다.

한편, 금년 들어서 韓・日間 定期航空路線開設이 급증 추세를 보이고 있습니다.
지난 4월6일은 오오이마, 4월20일에는 다카마츠에 韓・日間 定期航空路線이 開

設되었으며, 내일은 서울-나하간 定期路線이 開設될 예정으로 있습니다. 샌다이를 포함하여, 日本의 16개 공항이 韓國과 연결되게 되었으며, 매주 224편의 정기 항공편이 兩國間에 運航됩니다.

그러나, 이와같이 제반 분야에 있어서 韓・日 兩國關係가 날로 심화 발전되고 있는 반면에 최근 韓國의 對日貿易逆調가 급격히 늘어나는 추세를 보이고 있어 우려되는바 크다고 할수 있겠습니다.

1965년 兩國間 국고정상화 이래 韓國의 對日 貿易赤字 累計는 작년 말 현재 658億弗에 이르고 있습니다. 특히 지난해 對日貿易赤字는 88億弗로서, 사상 최대 수준에 달하였습니다.

본인은 평소부터 對日逆調是正을 위하여는 日本으로부터의 輸入을 줄이는것 보다, 韓國으로부터의 對日輸出을 擴大해야 한다고, 즉 확대 균형이 바람직한 방향이라고 생각하고 있습니다. 그러나, 1988年 이래 韓國의 對日輸出고는 답보상태를 유지해오고 있으며, 최근 2年間은 오히려 減少趨勢를 보이고 있어, 향후 貿易逆調 改善展望을 더욱 어둡게 하고 있습니다.

韓・日 兩國 關係가 미래지향적인 友好協力關係로 發展되기 위하여는 무엇보다도 兩國의 經濟關係가 건전하여야 하며, 건전한 經濟關係를 發展시켜 나가기 위해서는 현재와 같은 兩國間 貿易不均衡상태는 필히 시정되어야만 할것으로 생각하는 바입니다.

금년 1월 비자자와 總理訪韓시, 兩國 頂上에 금년 6월까지 兩國間 貿易不均衡 改善과 技術移轉의 促進을 위하여 韓・日 産業科學技術協力財團設立案등을 包含한 實踐計劃을 작성키로 합의하게된 것도, 이러한 基本 認識에 입각하여, 양국 관계를 21세기를 향한 동반자 關係로 構築하고자 하는 것입니다.

實踐計劃 합의자한인 금년 6월말까지 시일이 많지 않음에 비추어, 政府間의 努

力과 함께 兩國 民間經濟界에서도 積極的인 協力과 조언을 해 주실것을 바라며, 이러한 의미에서 오늘 이자리에 모이신 韓日・日韓 民間合同經濟委員會 여러분들께 거는 기대가 더욱 크다고 하겠습니다.

韓・日 兩國經濟界 指導者 여러분,

昨今の 세계는 냉전 종식 후 새로운 國際秩序를 모색해 나가는 과정에 있습니다. 또한, 이러한 新國際秩序 재편성 과정은 각국으로서 중요한 선택의 때이기도 합니다.

그리하여, 兩國은 21세기를 향해 보다 生産的이고, 協力的이며, 그리고 밝고 건전한 未來指向的 關係를 構築해 나가야만한다고 생각하는 바입니다. 최근 "하라이와" 경단련 회장도 냉전후 日本의 새로운 행동원리로서 "경쟁으로부터 공생으로"를 강조하신바 있습니다

금번 民間合同經濟委員會가 이러한 基本認識하에 더욱 내실있는 성과를 이룩하기를 재삼 바라마지 않는 바입니다.

끝으로, 지난 1985.12 취임 이래 韓・日 兩國의 經濟協力關係 增進과 日韓經濟協會의 發展을 위해 진력하고 계시는 스기우라 會長님께 忠心으로 敬意를 표하는 바입니다.

또한, 금번회의의 준비를 위하여 勞苦를 아끼지 않으신 박용학 會長님과 韓日經濟協會, 그리고 日韓經濟協會 관계자 여러분들의 勞苦에 感謝하며, 이것으로 인사말씀에 대하고자 합니다

感謝합니다.

「來賓祝辭」

宮城県知事

本間 俊太郎

제24회 日韓・韓日 民間合同 經濟委員會會議가 남지 宮城県에서 개최됨에 있어 한 마디 축하의 말씀을 올리겠습니다.

먼저 朴龍學 韓日經濟協會會長님, 杉浦 日韓經濟協會會長님을 비롯해 大韓 民国 그리고 日本의 산업・경제계를 대표하는 여러분들을 신록의 향기가 퍼도는 이 시기에 오늘 이렇게 맞이하게 되었음을 대단한 기쁨으로 생각하는 바입니다. 다시한번 여러분의 來県을 마음속으로 부디 환영하는 바입니다.

또한 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議에서는, 이미 30수년전부터 글로벌한 시점에 입각해 兩國間의 經濟・技術交流는 물론 地球環境問題등 여러 課題에 대해서 열심히 검토・토의해 왔을 뿐 아니라, 착실히 그 成果를 올려 왔다는데 대해서 중심으로 경의를 표하는 바입니다. 한편, 21世紀의 도래가 눈앞에 닥치고 있는 오늘날, 世界는 冷戰後의 政治問題, 經濟問題 그리고 環境問題등 여전히 곤란한 문제에 직면하고 있습니다. 이들 諸問題에 대해서는 地球的規模에서의 対応이 요구되고 있어 이를 위한 새로운 國際秩序의 구축이 절실히 필요해지고 있습니다. 이러한 狀況下에서 大韓 民国 그리고 日本兩國은 함께 世界의 恒久的 平和를 향해 적극적인 國際貢獻을 수행해 가지 않으면 안된다고 생각하고 있는 바입니다.

이와 같이 地球市民時代를 맞이한 오늘날, 本県에 있어서는 새로운 国土軸의 형성을 도모하고 多極分散型国土의 실현을 위해 공항, 항만의 국제화를 비롯한 各種施策을 적극적으로 추진하고 있는 중입니다. 그중에서도 90년 4월, 県民이 대망하고 있었던 國際定期便「仙台～서울便」의 취항은 本県, 그리고 東北地方의 본격적인 國際化時

代에의 커다란 제 1 보였다고 말할수 있습니다.

이래「仙台~서울便」의 취항은 예상을 크게 상회하는 이용율을 보이고 있으며 작년 12월에는「仙台~濟州島便」이 새롭게 취항하였습니다. 이와 같이 大韓民國과 本縣이 직접 연결된 것을 계기로 縣 및 市町村에서는 大韓民國의 靑少年, 부인등과의 교류를 통해 地域의 미래를 짊어질 靑少年의 人材育成을 도모하고자「미야기 創造의 翼」사업 등을 실시하는 등 각종 交流事業을 전개하고 있는 중입니다.

또한 지난 1월에는 議會間 友好를 돈독히하기 위해 大韓民國 江原道の 의회대표단, 그리고 3월에는 本縣 산업계와 교류를 돈독히 하기 위해 大韓民國 國楊平군 여러분들이 내방하는 등 國際定期便의 취항을 계기로 民間, 行政, 議會등 다방면에서 交流의 폭이 넓어지고 있어 참으로 기쁘기 짝이 없습니다. 그와 동시에 이러한 유대관계가 더욱 확산되어 本縣과 大韓民國과의 긴밀한 우호관계가 확립되어갈 것을 간절히 바라는 바입니다. 이를 위해 大韓民國과 本縣의 더욱 활발한 각종 교류를 지원하는 拠点으로서 서울 시내에 本縣의 海外 事務所를 설치할 예정이오니 각별한 이해와 협력을 빌어 마지 않는 바입니다.

本縣으로서도 앞으로도「21세기에 있어서 世界와 日本의 지속적 번영에 공헌하는 國際的 經濟・文化圈의 형성」을 기본이념으로 하여 大韓民國과의 보다 활발한 交流 促進은 물론 아시아 地域・나아가서는 世界의 發展에 공헌하여 가기위해 國際理解의 환경구축, 國際的 經濟・文化交流의 推進, 國際産業交流 基盤의 정비 등을 적극적으로 추진해 가겠사오니 앞으로도 많은 지도편달을 해 주실것을 중심으로 빌어 마지 않는 바입니다.

마지막으로 오늘의 회의가 兩國관계의 더욱 큰 발전 및 世界의 平和와 發展에 있어서 유익한 회의가 되기를 간절히 빌면서 간단하지만 이것으로 축사를 마치겠습니다. 감사합니다.

<開會式>

履 問 人 事

全 國 經 濟 人 聯 合 會

會 長 劉 彰 顯

尊敬하는 스기우라 번스케(杉浦 敏介) 會長님, 朴龍學 會長님 그리고 이 자리에 참석하여 주신 兩國의 經濟界 代表 여러분 !

本人은 먼저 韓日・日韓民間合同經濟委員會 第24回 合同會議가 이곳 유서깊고 아름다운 都市 센다이(仙台)에서 開催되게 된 것을 慶賀하며, 本 合同委員會가 創設 以來 經濟協力과 各種 交流部門에서 이룩해 온 다대한 成果에 대하여 여러분과 함께 기쁨을 같이하고자 합니다.

아울러 이번 合同會議를 통하여 本 委員會가 韓日兩國 民間經濟界間의 眞實상 부한 協力窓口로서 세기를 넘어서는 未來創造의 交流協力の 産室로서 擧揚되기를 기대해 봅니다.

世界는 지금 새로운 秩序의 再編過程에서 複雜多岐한 양상을 보이고 있습니다. 법세계적으로 理念主義의 퇴조와 經濟的 民族主義가 혼재된 상태에서 雙務間뿐 만 아니라 多者間 협의과정에서 國家利己主義가 비등하고 있습니다. 이러한 현상은 UR協商의 지연, 類似經濟圈 國家間의 經濟同盟을 통한 地域主義化, 배타적 성격의 블록형성 등에서 잘 나타나고 있다 하겠습니다.

아시아 지역도 예외는 아니어서 많은 國家들에 의하여 國家間 經濟的 提携를 위한 다양한 構想들이 세창되고 있습니다. 이러한 構想들은 비교적 後發産業國群으로 이루어진 이 地域國家들이 歐美 先進工業國들의 經濟聯合에 대한 반사적 재흥, 그리고 이를 통한 共通의 理解를 補填하기 위한 自救的인 努力이 아닌가 생각합니다. 이러한 점에서 이 地域經濟의 均衡發展과 共同繁榮을 위한 日本의

役割과 韓國의 共同補助가 그 어느때 보다 절실하게 요청되고 있습니다.

本人은 韓日兩國이 새로운 世界秩序를 바탕으로 傳統的인 共助體制를 한단계 昇華시킴으로써 변화하는 國際秩序의 흐름을 誘導할 수 있는 큰힘을 발휘할 수 있으리라 確信합니다. 작게는 極東地域에서의 원활한 關係擴大를 통해 世界經濟의 均衡體制를 유지할 수 있는 調整者의 役割을 遂行할 수 있을 것입니다.

이러한 共助體制를 維持・發展시키기 위해서는 韓日兩國의 健全한 關係定着이 先決되어져야 한다는 점에 대하여 여러분들께서도 共感해 주시리라 믿습니다. 따라서 兩國間 오랜 懸案과 課題로 남아있는 貿易 不均衡, 技術協力 등 經濟的 問題뿐만 아니라 近접으로 가까운 이웃으로서의 情緒的인 갈등관계가 20世紀를 마감하는 90년대에는 解消될 수 있도록 우리 모두 合心하여 盡力해야 할 것입니다. 雙務間 協力體制 뿐만 아니라 地域社會의 리더로서 새로운 協力모델을 創出한다는 合意를 통하여 韓日・日韓 民間合同經濟委員會의 새로운 變身과 發展을 期待합니다.

韓日兩國은 아시아지역에서 유일하게 時差를 갖고있지 않고, 兩國의 主要都市를 잇는 18개 航空路線이 말해주듯 우리는 時空을 함께 享有하고 있습니다. 이러한 相互 親密性을 바탕으로 이번 合同會議가 兩國 모두에게 滿足할 만한 結實을 이루어 내는 成功的인 合意의 場이 되기를 衷心으로 祈願하는 바입니다.

感謝합니다.

<顧問人事>

(社) 日本貿易会

会長 三村麿平

來賓 여러분, 日韓兩代表團 여러분.

第24回日韓・韓日合同分科委員會가 이곳 東北의 仙台市에서 이렇게 盛大하게 開催된 것을 無限한 기쁨으로 생각하는 바입니다.

외람되지만 한마디 人事말씀을 드리겠습니다.

第二次大戰後의 世界를 물들이던 美蘇對立의 構圖가 消滅하고 21世紀를 向해서 새로운 世界秩序가 摸索되고 있습니다.

新生C I S의 前途는 多難하며 世界平和의 길은 如前히 嚴한 것이 있습니다. 그러나 韓半島에서도 肯定的인 움직임이 보이는등 冷戰時에 등골이 오싹해지던 Tension으로부터 訣別하고 있다고 저는 생각합니다.

一方, 政治的對立에 代身하여 經濟的인 摩擦과 不滿이 表面化되고 있습니다.

우루과이・라운드의 交渉은 좀처럼 順調롭게 進歩되지 않고, E C統合等 地域經濟圈化의 움직임에는 一部保護主義的인 性格도 否定할 수 없습니다.

美國에서 實施한 앙케트에서 蘇聯보다도 日本經濟力이 威脅이 크다 라는 結果가 나왔다고 합니다.

絶對的優位性を 喪失한 美國經濟에 對한 美國民의 焦燥感의 表現일까 봅니다. 世界에서 일어나고 있는 各種의 經濟的軋轢은 이데올로기對立의 深刻化와는 實과 程度가 相違합니다만 放置하면 다시 世界平和를 威脅하는 모종이 되는 可能性도 있습니다.

日韓兩國은 自由經濟／自由貿易의 메리트를 最大限 享受하면서 다이내믹하게 經濟를 發展시켜 왔습니다.

過度한 國家介入이나 保護主義 혹은 블록經濟가 얼마나 經濟發展에 마이너스가 되고, 또한 리스크가 크다는 것을 充分히 알고 있는 兩國입니다.

兩國經濟人으로서는 世界經濟가 블록化의 方向으로 움직이지 않도록 相互가 맡은 바 役割을 다해야 할 것입니다.

다음은, 많은 사람이 指摘하고 있습니다만, 저도 아시아經濟의 牽引者로서 兩國의 立場을 감히 強調하고자 합니다.

昨年부터 世界景氣는 沈滯되고 있습니다만, 環太平洋地區의 아시아諸國經濟는 如前히 堅調합니다.

특히 ASEAN의 發展은 日韓兩國의 投資및 兩國의 ASEAN에서의 輸入擴大없이는 생각할 수 없습니다.

아시아地區에는 自然形態로써 相互依存關係가 成立되어 있고, 오픈한 地域經濟의 理想的모델이 되어가고 있으며, 歐洲와 北美에서의 保護主義的傾向을 牽制하고 있다고도 말씀드릴 수 있습니다.

지금 日本經濟人 사이에는 「共生」—같이 살아간다— 라는 말이 일어나고 있습니다. 自由經濟라고 해도 相對方을 滅亡시켜서는 안된다는 것입니다.

本委員會에서는 貿易임밸런스問題等, 二國間問題에 관하여 忌憚없는 意見交換을 하는 것이 重要합니다만, 自由經濟를 맡고 있는 日本과 韓國이 世界經濟와 아시아經濟에 있어서 어떤 役割을 해야 하고, 相互間에 「共生」하면서 經濟交流를 深化해 나가기 위해서는 무엇을 해야 좋을지, 그러한 큰 테마를 여러분께서 생각해 주시면 感謝하겠습니다.

이 第24回委員會에서 活潑한 論議가 進行되어 相互理解가 더욱 深化되기를 確信하는 바입니다.

〈基調演說〉

보다 成熟한 韓日關係의 定立을 위하여

大韓商工會議所
會長 金 相 廈

韓日兩國의 代表 여러분,

저는 오늘 第 24 回 韓日・日韓民間合同經濟委員會에서 韓國側을 代表하여 基調演說을 하게 된 것을 커다란 기쁨으로 생각하는 바입니다.

저는 이 會議가 시작된 이후 지금까지 두나라 民間經濟界 사이에 相互의 理解와 友誼를 敦篤히 하는 가운데 兩國經濟界의 關心事를 眞摯하게 協議하고 懸案課題들을 풀어나가는데 一翼을 擔當하여 왔다는 점에서 그 意義를 높이 評價하고 싶습니다.

韓日兩國은 그동안 各分野에서 相互交流와 協力을 強化하여 왔으며, 特히 經濟分野에서는 서로가 重要的 交易相對國으로서 往復貿易規模가 年間 350 億弗에 이를만큼 緊密한 關係를 形成하기에 이르렀습니다.

이제 兩國의 經濟關係는 單純한 두나라만의 協力次元을 벗어나서 餘他の 나라들에 대하여서도 적지 않은 影響을 미치게 되어 가고 있습니다.

그럼에도 불구하고 兩國間에 끊임없이 提起되어 온 貿易不均衡問題가 아직도 그 解決의 실마리를 찾지 못하고 있을 뿐만아니라, 다른 分野의 關係에까지 바람직하지 못한 副作用을 낳고 있는 現

實은 매우 안타까운 일이 아닐 수 없습니다.

韓國經濟가 지난 30餘年間 刮目할만한 『壓縮成長』을 이룩한 것은 周知의 事實입니다.

이러한 成果는 韓國의 政府와 企業, 그리고 온 國民이 『우리도 하면 된다』는 精神으로 열심히 努力한 結果라고 하겠습니다.

그러나 여기에는 美國, 日本을 비롯한 先進國의 資本과 技術協力 및 市場開放을 통한 寄與가 重要な 役割을 하였다는 사실을看過할 수 없습니다.

특히 그중에서도 地理的, 歷史적으로 가장 가까운 이웃인 同時에, 類似한 自然條件을 가지고 있으면서도 先進工業國으로 飛躍한 日本이 韓國의 經濟成長에 크게 寄與하였다는 사실은 누구도 否認할 수 없는 일입니다.

韓國은 工業化를 推進하면서 最終製品을 生産하여 輸入을 代替하고 이것을 또다시 輸出産業으로 轉換시켜가는 過程에서 日本의 經驗을 모델로 삼았을 뿐만 아니라, 여기에 所要되는 施設과 中間材의 主要部分을 日本으로부터의 供給에 依存하여 왔던 것입니다.

그리고 이와같이 主要 資本財와 素材, 部品을 日本으로부터 輸入하여 最終製品을 第3國에 輸出하는 成長패턴을 갖고 있는 限, 韓國經濟가 成長하면 할수록 對日赤字가 擴大되는 것은 當然한 일이라고 할 수도 있을 것입니다.

그런데 問題는 이와같은 韓日間의 構造的인 貿易不均衡이 繼續 擴大되는 것을 언제까지나 放置할 수만은 없다고 하는 사실입니다.

우선 韓國으로서는 最近 ASEAN 等を 中心으로 한 開途國의 工業化가 急速히 進展됨에 따라, 지금까지 最終製品生産 分野에서 누

려왔던 比較優位에 變化가 發生함으로써 從來와 같이 第3國으로의 輸出増大를 통한 對日赤字補填이 어렵게 되어가고 있습니다.

뿐만아니라 이를 克服할 수 있는 代案으로서의 産業高度化도 短期間에는 實現되기 어려운 狀況입니다.

日本으로서도 對美貿易摩擦에서 나타나고 있는 것과 같이 一方的인 貿易黑字의 累積은 어떠한 形態로든지 그에 따르는 問題를 解決하지 않으면 안될 것으로 생각하는 바입니다.

韓日間의 貿易不均衡을 解消할 수 있는 要諦가 韓國産業의 對日依存 構造를 改善할 수 있도록 韓國이 技術을 劃期的으로 發展시키는데 있음은 두말한 필요가 없습니다.

지금까지 韓國이 機會가 있을 때마다 日本에 대하여 技術移轉을 要請하여 온 것도 바로 이 때문이라고 할 것입니다.

그런데 오늘날과 같이 國際間, 企業間의 競爭이 技術競爭으로 集約되고 있는 狀況에서 어느 한쪽으로부터의 技術移轉을 無理하게 要求하는 것은 있을수도 없고, 實現될 수도 없는 일입니다.

韓日間의 貿易問題, 經濟問題를 考慮함에 있어서 가장 重要한 것은 어느 한쪽이 損害를 보는 것이 아니라, 相互利益에 符合될 수 있는 方案들을 眞摯하게 摸索하고 雙方에서 이것을 具體적으로 實踐에 옮기는 努力을 다하는 일이라고 생각합니다.

韓日間 協力の 增進을 위해서는 于先 相互間에 이를 具顯할 수 있는 姿勢를 갖는 것이 무엇보다도 重要하다고 봅니다.

먼저 韓國으로서의 各種 關聯制度를 비롯하여 工場立地問題 等に 이르기까지 日本企業들이 韓國에 進出하여 活動할 수 있는 企業環境을 造成하는데 더 많은 努力을 기울여야 하겠습니다.

國際收支改善뿐만 아니라 技術移轉의 가장 效果的인 方法中の 하나인 現地에의 直・合作投資는 正常的인 企業活動을 통하여 相互間의 利益을 增進시켜 준다는 點에서 매우 重要的 方案이라고 할 수 있을 것입니다.

그런데 最近의 動向을 보면 日本의 對韓投資는 急激히 鈍化되고 있으며, 韓國에 進出하였던 日本企業들이 오히려 東南亞 等地로 빠져나가는 現象을 보여주고 있습니다.

이와같은 現象은 賃金の 急上昇과 地價仰騰 等 韓國内の 企業環境이 그만큼 惡化되고 있음을 反映하는 것입니다.

韓國으로서는 企業環境의 改善에 注力하는 한편, 日本과의 協調下에 高附加價值産業에서의 合作 등 달라진 與件에 符合할 수 있는 새로운 産業協力 分野를 찾아내는 일이 바람직하다고 생각합니다.

이와함께 韓國에서는 自體技術의 開發에 倍前의 努力을 기울이는 同時에 導入技術을 十二分 消化해서 活用함은 물론, 技術導入契約의 內容을 充實히 履行하고 應分の 代償이 實現되도록 함으로써 日本企業들이 기꺼이 技術을 供與할 수 있는 與件을 마련하여야 할 것입니다.

그리고 韓國의 企業들은 日本企業과의 資本・技術協力뿐만 아니라 日本市場을 積極적으로 開拓하는 姿勢를 가다듬어야 할 것입니다.

日本市場의 需要와 慣行등을 제대로 把握하고 日本需要者の 要求에 合致하는 商品輸出에 最善의 努力을 다하여야 하겠습니다.

世界 最大の 貿易黑字를 누리고 있는 日本으로서는 世界經濟의 均衡發展을 主導하는 立場에서 韓國의 對日逆調를 改善하는데 積極적으로 寄與한다는 前向的인 생각을 가져야 할 것입니다.

韓國의 對日輸出關心品目에 대하여 아직도 높은 水準을 維持하고 있는 日本의 關稅, 非關稅 障壁을 緩和하고 解消시키는 일은 兩國間 貿易不均衡의 改善뿐만 아니라, 日本이 韓國商品의 輸入을 지나치게 抑制하고 있다는 韓國民의 認識을 拂拭하는데에도 크게 寄與할 것입니다.

技術協力에 있어서도 이미 論議되고 있는 基礎技術의 共同開發이나 共同프로젝트의 推進을 積極化하는 한편, 應用技術의 移轉에 있어서도 日本이 提供한 技術로 生産된 製品이 日本으로 逆流하여 日本市場을 侵蝕할 뿐만아니라 日本의 輸出市場에까지 混亂을 惹起시킨다고 하는 지금까지의 視覺을 바꿔 나가야 하리라고 생각합니다.

日本에서 말하고 있는 先・後進國間에 있어서의 履行形態의 産業發展이 自然스러운 것이라면, 技術移轉에 隨伴되는 市場需要構造의 變化도 긴 眼目에서 보면 當然한 趨勢라고 할 수 있을 것입니다.

技術移轉에 따르는 市場混亂 등의 問題는 當事者間の 充分한 事前協議를 통하여 最小限으로 克服하여 나갈 수 있을 것입니다.

그리고 商業베이스에 立脚한 經濟交流에 있어서도 日本은 長期的인 觀點에서 相互利益이 增進되도록 하는 基本立場을 定立해 나가야 할 것입니다.

商業的 利害가 지나치게 強調된 나머지 貿易不均衡이 擴大되는 것은 兩國間的 葛藤을 增大시킬 뿐만아니라 窮極의으로는 兩國의 利益에도 도움이 되지 못할 것입니다.

韓日間的 經濟懸案들을 解決함에 있어서 短期間에 一刀兩斷式的 方策을 期待할 수는 없는 일입니다.

當面한 課題들이 오래 期間을 거쳐 累積되어 온 것이라면 그

解決에 있어서도 長期間의 時日이 所要된다는 것은 當然한 일입니다.

貿易不均衡問題만 하더라도 그것이 構造的인 要因에서 비롯되고 있는 限 短期間에 解消되기는 어려운 것입니다.

우리들이 나아가 할 方向은 長期的인 공동이익을 추구한다는 眼目에서, 비록 사소한 일일지라도 實現可能한 것을 찾아서 하나하나 쌓아올려 감으로써 不均衡이 더 以上 深化되지 않도록 하고, 점차 그것이 收斂되어 가게 하는 일이 重要하다고 생각합니다.

韓日間의 圓滑한 經濟協力關係의 構築은 兩國이 急變하는 國際情勢에 效果的으로 對處하기 위하여서도 매우 切實한 課題가 아닐 수 없습니다.

東西冷戰體制가 崩壞되고 經濟關係가 새로운 國際秩序의 根幹을 이루게 된 狀況下에서 美國, EC와 함께 世界經濟의 3極體制의 一翼을 擔當하고 있는 日本의 役割은 實로 莫重하다고 아니할 수 없습니다.

共產體制에서 벗어난 舊東歐圈 諸國의 市場經濟體制에로의 順調로운 編入을 비롯하여, 歐・美地域의 全球化에 따르는 地域利己主義에의 對處와 貿易摩擦의 解消, 東南亞 및 東北亞 地域의 開發促進 등 汎世界的인 次元의 經濟問題 解決에 있어서 日本은 先導的인 役割을 擔當하여야 할 位置에 놓여 있습니다.

韓國도 이미 ASEAN을 비롯한 各地의 開途國 및 舊共產圈과의 資本, 技術協力에 進出하고 있을 뿐만아니라 特히 韓半島에서는 北韓과의 關係改善을 추진하고 있습니다.

이와같이 韓國과 日本이 國際的인 視覺에서 地域間, 國家間の 經濟協力에 注力하고 있는 것은 그것이 相互의 利益을 增進시킬 뿐

만 아니라, 世界의 平和와 繁榮에 크게 寄與할 수 있기 때문입니다.

韓日間の 均衡된 經濟協力 關係의 構築은 이러한 兩國의 役割을 一層 強化시켜 줄 뿐만아니라 아시아를 비롯한 世界各國에 대해서도 훌륭한 協力關係의 示範을 보여 주게 될 것입니다.

韓國과 日本이 實質적으로 相扶相助할 수 있는 友好・協力の 基盤을 다지고, 나아가서 周邊地域 經濟와 世界經濟에서의 役割을 더욱 強化하기 위하여서는, 相互間の 理解를 바탕으로 하는 兩國經濟界의 信賴를 굳건히 쌓는 일이 매우 重要하다고 생각합니다.

그리고 이러한 信賴關係는 『티끌모아 泰山』이라고 하는 韓國의 俗談처럼, 작은 일에서부터 시작하여 그것이 集積됨으로써 큰 成果에 이르도록 하는 相互間の 努力에 의해서 具顯될 수 있는 것이라고 믿습니다.

韓日兩國의 經濟界 代表 여러분!

저는 이 基調演說을 끝맺으면서 오늘의 이 合同會議가 얼마남지 않은 今世紀가 다가기前에 兩國사이에 共同의 利益을 實現시킬 수 있는 友好善隣의 成熟된 關係를 構築하는 礎石이 되기를 진심으로 바라마지 않습니다.

끝까지 傾聽하여 주신데 대하여 감사드립니다.

< 基調講演 >

「아시아 地域의 發展과 日・韓의 役割」

(社) 日韓經濟協會副會長

(株) 第一勸業銀行

相談役 羽倉 信也

1. 흔들리는 國際環境

(1) 南北問題의 再浮上: 地域間格差의 擴大, 累積債務問題等

(2) 地球環境問題의 深刻化: 成長과 環境保全의 딜레마等

(3) 念慮되는 世界的인 資金不足: 沮害되는 調和로운 世界經濟의 發展等

→ 全世界的인 対処의 重要性 (새로운 世界秩序의 摸索에)

2. 아시아의 발전과 世界에 있어서의 位置

(1) 高度成長이 지속되는 아시아 經濟

① 아시아地域의 發展過程 ② 今後의 課題와 展望

(2) 世界에 있어서의 아시아의 位置

① 世界經濟의 牽引役 ② 多樣性・異質性을 包含한 相互依存經濟

→ 아시아의 持續的 發展이 새로운 世界秩序에 不可欠

3. 今後의 日韓의 役割

(1) 고조되는 韓國에의 役割期待

① 經濟開發의 先進役으로서 ② 自由貿易体制의 推進

(2) 앞으로의 日本의 役割

①世界經濟發展에의 積極的인 貢獻

・自由貿易体制의 推進 ・世界的인 資金還流에 있어서의 役割

②國際물과의 調和

(3) 今後의 日韓關係에 要求되는 것

①開放化와 構造調整노력의 持續 ②技術協力에 의한 加一層의 緊密化

③相互理解深化를 지향하는 持續的努力

→競爭과 協調를 調和시키면서 世界發展에 貢獻

이 會議席上에서 여러분께 발표할 수 있는 機會를 갖게 되어 진심으로 榮光으로 생각합니다.

오늘 저는 「아시아地域의 發展과 日・韓의 役割」이라는 主題를 가지고 말씀을 드리려고 합니다.

이와 같은 主題를 말씀드리는 것은, 昨今の 國際社會의 變化속에서, 참으로 새로운 世界秩序가 摸索되어지려 하는 이 때에, 우리가 속한 아시아가 今後감당해 낼 수 있는 役割을 再認識하고, 또 그 중에서도 우리 日・韓양국이 무엇을 할 수 있을 것인가를 再三 신중히 다시 생각해 본다는 것이 매우 意義깊은 것이라고 생각되기 때문입니다. 時間關係로 깊이 말씀드리지 못하리라고 생각합니다만, 평소에 느끼던 점의 일부분이라도 말씀드릴 수 있다면 그것으로 만족할 수 있을 것 같습니다.

말씀 드리는 順序는, 우선 國際環境의 變化를 몇가지 중요하다고 생각되는 傾向을 살펴보면서 展望해 보려고 합니다. 다음으로 그러한 國際環境의 變化속에서, 아시아가 앞으로 어떠한 役割을 감당해 갈 수 있으까 하는 점에 대해 살펴보고, 마지막으로 以上과 같은 점을 발판으로 삼아 앞으로의 日・韓兩國의 役割 등에 대하여 말씀드리고 싶습니다.

(흔들리는 國際環境)

그러면, 우선 앞으로의 國際環境을 展望해 보면, 거기에는 몇가지의 重要な 傾向을 발견할 수가 있습니다. 그것을 제 나름대로 整理해 보면 다음과 같은 3가지입니다.

첫째로, 地域間의 經濟格差 폭은, 累積債務 問題 등의 南北問題가, 앞으로 새롭게 認識되어질 것이라는 점입니다. 왜냐할 것 같으면 東西冷戰構造라는 커다란 關心사가 後退해 가고 있는 상황에서는, 적어도 그 상황만큼 종래부터 重要的 課題였던 南北問題에 대한 關心이 더욱 고조되기 때문입니다. 또 地域間의 經濟的인 格差가 擴大되어 가는 傾向 가운데, 앞으로는 民族的, 宗教的, 혹은 地域的인 對立이 두드러지게 될 可能性이 충분히 있습니다. 東西의 이데올로기의・軍事的인 對立이 減少한다는 것은, 이러한 傾向을 더욱 심화시킬 可能性도 있습니다. 그러한 不安定한 要因을 제거하고, 世

界가 安定的으로 發展하여 가기 위해서도, 地域적으로 均衡있는 經濟發展이 不可缺少하다는 認識이 한층 고조될 것으로 보여지기 때문입니다.

게다가, 앞으로의 南北問題는 종래에 「東」이라는 範疇로 묶여 있던 많은 나라들이 새롭게 「南」쪽에 가세함으로써 이제까지 보다 더욱 深刻한 問題가 되리라고 보여 집니다. 「南」에 속하는 國家들의 범위가 확대됨에 따라, 「南」内部에서도 經濟格差의 問題가 생기며, 南北問題를 한층 복잡하게 만들것으로 보여지기 때문입니다. 한편 이러한 南北問題가 金融面에 集約하여 나타나는 것이 累積債務問題이기도 합니다. 이 점에 대해서도 나중에 말씀드리겠습니다만, 世界的인 資金不足이 「南」에 속한 여러 나라로의 円滑한 資金還流에 支障이 된다는 염려도 있고, 점점 더 解決困難에 이르게 될 可能도 있습니다.

두번째의 重要的 傾向은, 地球環境問題가 더욱 클로즈업 되어 질 것이라는 점입니다. 이것은 CO2規制가 具體化되어지는 方向으로 진행되는 등, 環境規制強化가 진전되어, 成長의 制約要因이 될 것은 말할 것도 없습니나만, 이러한 規制를 具體化하기 위해서는 各國間에 매우 어려운 調整을 행하지 않으면 안된다고 하는 意味에서도 문제가 됩니다. 예를 들면, 지금부터 經濟開發을 추진하여 經濟水準을 높여 가려고 생각하고 있는 發展途上國에 있어서는, 環境問題의 重要性을 잘 인식하고 있으면서도 이미 높은 經濟水準을 향유하고 있는 先進國側의 페이스로 環境規制가 導入되는 것에는 승복하기 어렵다고 하는 생각이 뿌리깊게 존재하기 때문입니다.

그러나, 어떻든지 今後長期的으로 볼 경우에, 世界 폭은 人類가 存續하는 한은 地球環境의 保全이 더욱더 重要的 테마가 될 것은 틀림이 없습니다. 世界的 安定的인 發展이 摸索되어 지는 가운데, 成長과 環境保全과의 딜레마를 어떻게 극복해 갈 것인가, 그것도 先進國, 發展途上國의 각각의 立場을 어떻게 調整해 갈 것인가, 地球環境問題는 앞으로 더욱 더 対応하기 어려운 局面을 맞게 될 것으로 예상됩니다.

重要的 傾向의 세번째로서는, 今後의 世界的인 資金不足이 염려된다고 하는 점입니다. 이것은 世界的으로 資金需要가 擴大되어 가는 가운데 資金供給力은 약해질 것이라는 견해가 강력하기 때문입니다. 즉 資金需要의 측면을 보면, 종래의 發展途上國과 經

濟改革을 추진하고 있는 旧소련・東欧諸国 등이 새롭게 큰 資金需要者로서 登場했으며, 미국도 縮小氣味이기는 하지만 經常収支의 赤字가 계속되어 당분간은 큰 資金需要者에 머무를 것으로 보입니다. 한편 日本을 비롯한 많은 先進工業国에서는 高齡化 등의 進展이라고 하는 문제도 있어서 家計部門의 貯蓄率의 上昇이 기대되기 어려운 상황 중에서 에너지 절약을 위한 投資 등에 대한 資金需要도 지속적으로 존재하여, 資金供給이라는 意味에서는 그 余力이 작아질 것으로 보여 집니다. 참고로 IMF에서는 이러한 世界的인 資金不足額은 '91~'96년 동안에 年平均 1,000億 달러에 달할 것으로 推計하고 있습니다.

이와 같은 世界的인 資金不足은, 世界的으로 金利가 전체적으로 높게 조정되기 쉬운 상황을 야기합니다. 때문에 高金利에 견딜 수 있을 만큼의 높은 收益性을 갖는 地域에 資金이 集中하기 마련이어서, 發展途上国으로의 資金이 還流되어지기 어려울 것이라는 염려가 고조되고 있습니다. 또, 가령 發展途上国이 마찬가지로 高金利에 견딜 수 있는 收益性을 갖고 있다고 해도, 發展途上国에 대한 리스크 프리미엄은 높아서, 이들 發展途上国의 資金需要가 배제될 가능성이 높아지게 됩니다. 이와같은 狀況은 앞서 말씀드린 南北問題, 혹은 環境問題의 解決에 있어서도 큰 부담으로 작용할 것으로 생각됩니다.

以上이 제 나름대로 整理해 본 今後의 國際環境입니다만, 그 어느점을 보더라도 全世界的인 차원에서 그 대책을 마련해야 할 정도로 더욱더 중요하게 되는 문제들이라고 말씀드릴 수 있을 것입니다. 前보다 全体로서의 成長이 制約을 쉽게 받게 되는 상황에서 地域間의 балан스를 調整하여 어떻게 하여 安定的인 發展으로 유도해 낼 것인가, 또한 그것을 可能하게 하는 새로운 世界秩序構築을 향한 努力이 当面課題가 될 것으로 보입니다.

(아시아의 發展과 世界속에서의 位置)

그러면, 以上과 같은 國際環境變化속에서, 아시아는 어떠한 位置에 서있으며, 어떠한 役割을 감당해 갈 것인가 하는 問題에 대해서 말씀드리겠습니다.

이 問題를 생각하기 앞서, 이 地域 특히 日本을 포함한 東아시아 혹은 東南아시아의

의 近年의 動向을 살펴보면, 世界가운데서도 매우 높은 經濟成長을 達成해 왔다는 점이 이 地域의 特徵으로서 부각됩니다. 그러면 우선, 이 地域의 經濟動向을 간단하게 살펴 보겠습니다.

日本을 포함한 東아시아 地域 혹은 東南아시아 地域은, 1980年代를 통하여 世界的으로 他地域을 上回하는 높은 成長을 계속하였습니다. 그중에서도 아시아 N I E S , A S E A N 諸나라의 發展은 눈부실 정도였으며, 먼저 아시아 N I E S 가 높은 成長을 이룩하고 계속하여 A S E A N 諸국이 점차로 成長率을 높여 간다고 하는 소위「雁行(기러기떼의 행렬)」型으로 물리우는 經濟發展패턴에 의해, 先進국을 상회하는 成長을 계속해 왔습니다. 이것은 각각의 국가가 比較優位를 勞動集約財에서 資本・技術集約財로 轉換시키어, 産業構造를 高度化하여 간다고 하는 構図가, 日本, 아시아 N I E S , A S E A N 諸국間에 形成되어, 그것이 이 地域 經濟發展을 推進해 왔기 때문입니다. 그리고 그러한 가운데 韓國을 비롯하여, 이미 先進국에 들어 섰다고 해도 過言이 아닐 정도의 국가들이 출현하였습니다.

이러한 重層的인 經濟發展構造에서, 특히 後發諸국의 良好한 經濟發展을 지탱하여 온 要因中에는, 우선 先發國으로 부터 後發國에 대한 直接投資였다고 말할 수 있을 것입니다. 後發國에 있어서의 直接投資의 수용, 즉 外資의 導入은 먼저 工場建設 혹은 인프라 整備 등에 수반된 設備投資의 増加로 연결되어 졌습니다. 그리고 外資가 주로 輸出指向型企業이었기 때문에, 設備稼動以後에는 輸出이 增加하게 되고, 그로 인하여 景氣를 리드해 갈 수 있었습니다. 한편 이와 같이 生産活動이 活発化됨에 따라, 雇傭도 증가하며, 所得向上과 国内消費需要의 拡大 측면에서도 景氣를 부양해 왔던 것입니다.

이와 같은 先進國에서 後進國으로의 直接投資가 실행될 수 있었던 背景에는 兩者間의 필요성의 일치라는 점이 있습니다. 先發國側에는 經濟發展에 따른 自國通貨의 上昇, 国内勞動力의 不足을 배경으로 값싸고 풍부하며 또한 良質의 勞動力 등을 찾아서 後發國으로 生産拠点을 移轉하지 않으면 안되는 사정이 있었습니다. 한편, 대개의 경우에 資本不足狀態인 後發國側에 있어서는, 輸出指向型의 工業化를 추진함에 있어서 資

本不足을 보완하기 위해서도 外貨를 導入해야 했던 사정이 있었기 때문입니다. '85년의 플라자 合意에 의한 円高를 契機로 하여, 우선 日本에서 아시아 NIES로, 그 후에는 日本 및 아시아 NIES로부터 ASEAN諸国으로, 라는 直接投資의 붐이 일어나게 된 것도 그러한 움직임의 하나입니다. 참고로, 최근의 ASEAN諸国을 보면, 예를 들어 태국에서는 直接投資로 받아 들인 액수는, '87년의 3億달러에서 '90년의 141億달러로, 말레이시아는 '87년의 3億달러에서 '90년의 27億달러로 급속히 增加하고 있으며, 그 결과 이들 국가는 '87年以後 2자리수 成長에 가까운 高度成長을 이루었습니다.

또한 後發諸国の 良好한 發展을 지탱해 준 要因으로서, 지적하지 않을 수 없는 것은, 後發국으로의 投資에 따라 産出되는 輸出製品을 購買해주는, 소위 압소바役이 存在했다는 점입니다. 그리고 지금까지는 미국이 重要な 압소바役割을 감당해 왔다고 말할 수 있을 것입니다.

以上과 같이, 好調의 經濟發展을 지속하여온 아시아 地域입니다만, 今後의 展望은 어떠하겠습니까? 이 地域의 發展이, 그 모두가 輸出에 크게 依存하고 있다는 점을 고려한다면, 앞으로의 展望을 낙관할 수 만은 없을 것입니다. 今後, 世界的으로 成長 制約要因이 강화될 것이라는 점에서 어찌면 地域的인 閉鎖性이 강화되리라는 염려가 있습니다. 이러한 世界情勢 속에서 閉鎖的인 움직임을 야기시키지 않는 형태로, 어떻게 하여 이 地域이 經濟發展을 지속할 수 있을 것인가, 등의 어려운 課題도 부상되고 있습니다. 그렇지만, 저는 지금까지의 好調의 經濟發展이 今後에도 계속될 可能性이 높다고 생각합니다. 그 이유로는, 첫째 日本, 아시아 NIES, ASEAN諸国間에서 보여지는 中層的인 經濟發展은, 각각 産業構造를 더욱 더 高度化해 가는 過程에서, 계속적으로 進展될 余地가 있다고 생각되어지기 때문이며, 또한 ASEAN諸国の 뒤를 이어, 이러한 重層的인 經濟發展에 참가할 국가들이 앞으로 登場할 것으로 보여지기 때문입니다. 13年 가까이 지속된 캄보디아 內戰이 작년 10月の 파리 國際會議에서 平和調印을 통하여 일단 終止符가 찍혔습니다. 그와 함께 앞으로는 인도지나 地域이 아시아의 成長地域에 일원으로서 참가하게 될 可能性도 보이고 있습니다. 經濟改

革을 추진하는 中国도, 華南地域을 中心으로 이러한 움직임에 參入될 可能性이 있습니다. 둘째로, 이들 아시아 地域에 있어서의 輸出環境의 문제입니다만, 미국이 從來의 압소바役割을 감당하지 못하게 된 측면은 존재하기는 하나, 앞으로는 内需拡大型成長을 계속하는 日本이 그러한 압소바 역할의 일부를 보완하는 역할을 감당해 갈 것으로 생각합니다. 나아가서는, 예를 들면 이미 아시아 N I E S가 A S E A N의 工業製品의 消費地로서 重要な 역할을 담당하기 시작하고 있다는 사실 등에 의해, 輸出環境이 크게 惡化되지 않을 것으로 생각되어 지기 때문입니다. 셋째로, 高成長을 계속하고 있는 아시아 N I E S나 A S E A N諸国은, 国内需要面에서도 지속적인 향상이 期待될 수 있다고 생각하기 때문입니다. 이들 나라는, 지금까지의 順調로운 工業化에 의해 所得水準이 착실하게 增加해 왔습니다. 이러한 所得水準의 向上은 個人消費의 增加 등 内需面에서 經濟成長에 寄与했습니다. 또 인프라의 整備는 병목현상의 解消를 위해서도 지속적으로 실행될 것으로 보여지므로, 設備投資의 需要도 강력할 것으로 보입니다.

以上과 같이 아시아經濟의 動向을 살펴봄에 따라, 스스로 世界에서의 아시아의 位置 부여, 혹은 役割期待라고 하는 것이 자명하게 드러나는 듯 합니다. 여기에서는 그 중 두가지 정도를 말씀드리려고 생각합니다.

첫째로, 世界經濟의 牽引車로서의 役割입니다. 앞에서 말씀드린바와 같이, 南北問題든지, 地球環境問題든지 그 解決에는 世界的인 대처가 필요하며, 또한 그에 대한 적절한 負擔도 필요하게 됩니다. 그를 위해서도 全体로서의 世界의 經濟成長은 계속적으로 요구 되어 집니다만, 世界全体를 觀望하여 볼 때 이러한 世界의 經濟를 이끌고 나아갈 수 있는 것은, 당분간은 지금까지 世界의 成長센터였으며, 앞으로도 그 可能性이 높은, 日本을 포함한 아시아地域이 되지 않을 수 없다고 생각합니다. 앞에서 말씀드린 바와 같이 아시아地域의 經濟는, 日本과 아시아 N I E S 등을 核으로 하여 重層的으로 發展을 계속할 것이며, 앞으로도 충분히 可能하다고 생각되어 집니다.

둘째로, 경쟁과 協調를 잘 調和시키면서, 自由貿易體制를 維持・發展시켜가는 担当者가 되는 것입니다. 아시아의 경우는, E C나 東歐地域 등 여타의 地域과 달리, 文化, 歷史, 經濟社會體制, 經濟發展段階 등의 여러가지面에서 異質性和 多樣성이 현저하니

이러한 異質性과 多樣性을 包含하고 있는 만큼, 아시아地域에서는 지금까지 相互間에 經濟關係가 深化되어 왔음에도 불구하고, 他地域에 대해서도 開放的일 수 있었습니다. 저는 이러한 아시아地域의 特性은 매우 貴重하며 앞으로도 維持해 가야 한다고 생각합니다. 왜냐하면, 第2次大戰後 世界經濟가 順調롭게 發展을 이루어 온 背景에는 世界貿易의 着實한 擴大가 있었던 것이며, 今後의 世界經濟, 특히 發展途上國의 經濟가 가일층의 發展過程을 걸어가기 위해서도 世界貿易의 擴大를 지탱하는 自由貿易体制의 維持推進이 필요하기 때문입니다. 이를 위해서도 본래부터 開放性을 갖춘 아시아經濟가 보다 高度의 相互依存關係를 構築하는 担当者로서 중요한 역할을 해 낼 수 있지 않을까하고 생각합니다.

以上으로 世界에서의 아시아의 位置부여, 혹은 役割에 대해서 말씀드렸습니다만, 어찌되었건 간에 아시아의 持續的인 發展이 今後의 새로운 世界秩序에 있어서 不可欠하다고 말씀드릴 수 있겠습니다.

(今後의 日・韓의 役割)

그러면 마지막으로 以上과 같은 國際環境, 世界 속에서의 아시아의 役割이 期待되는 가운데, 今後 日・韓兩國에게 要求되어지는 役割은 무엇이겠습니까? 여기서는, 우선 韓國에 대한 役割期待, 다음으로 日本에 대한 役割期待, 그리고 마지막으로 今後의 日・韓關係에 要求되어지는 것에 대하여 말씀드리겠습니다.

먼저, 韓國에 대한 것입니다만, 近年에 급속한 經濟發展을 이루어 온 만큼, 아시아, 나아가서는 世界經濟에 대한 韓國의 役割이 더욱 크게 期待되고 있습니다. 여기서는 2가지점만을 거론하겠습니다.

첫째로, 아시아 혹은 世界에서 經濟開發의 先導的인 役割입니다. 韓國經濟의 近年의 急速한 發展은, 아시아 혹은 世界の 經濟를 牽引한 것이었으며, 後發發展途上國에 있어서는 韓國이 하나의 目標가 될 수 있었습니다. 그렇지만, 經濟成長力은 여전히 높기는 하지만, '86年 以來 定着되어온 經常黑字體質이 '90년부터 赤字로 轉落하여, 減少하기 시작했던 對外債務가 다시 增加하고 있는 점 등은 약간 걱정이 되는 부분도

있습니다. 經常收支는 '90년에는 22億달러의 赤字로 전환되었으며, '91년에는 100億달러 前後의 赤字로 擴大하고 있습니다. 對外債務에 있어서도 '89年末에 294億달러까지 減少하였으나, 그후 다시 增加로 돌아서 '91年末에는 400億달러 前後에 달하는 상황입니다. 이러한 變化의 意味는 韓國經濟도 失敗해서는 안될 중요한 상황을 맞고 있다고 하는 것입니다. 産業의 저변을 넓혀 감으로써 供給力을 향상시킴과 더불어, 需要를 供給力에 걸맞도록 컨트롤해 가는 것이 무엇보다도 重要하다고 생각됩니다만, 이러한 重要的 起點을 잘 넘기어 계속적인 經濟發展이 行해질 것, 그리고 그와 함께 앞으로는 後發諸國을 支援하는 役割을 높여갈 것 등이 韓國에 要求되고 있는 期待의 하나일 것입니다.

둘째로, 自由貿易體制를 維持・推進하는 것입니다. 近年의 韓國이 이와 같은 順調로운 發展을 이루어 올 수 있었던 것은, 역시 比較的 自由로히 貿易을 擴大해 갈 수 있었기 때문이라고 생각합니다. 이러한 意味에서 앞으로의 自國의 發展을 위해서도, 自由貿易體制의 維持는 必要합니다만, 덧붙여서 ASEAN諸國을 비롯하여 韓國에 이어 經濟發展을 추진하려고 생각하고 있는 여러 나라가, 지금까지의 韓國과 마찬가지로 自由貿易의 恩惠를 받아, 自律的인 發展過程을 維持할 수 있도록 하기 위해서도, 自由貿易體制를 維持・推進하는 役割을 擔當하는 것이 要求될 것입니다.

다음으로 日本에 대해서 말씀드립니다. 日本에 대해서는 以前부터 經濟力에 부응한 役割이 要求되어 왔습니다. 또한 일본은 그에 응해 왔습니다. 앞으로도 日本의 經濟的地位는 相對적으로 高조될 것으로 보이므로, 그에 相應한 役割을 해 줄 것을 바라는 期待는 계속 높아 질 것입니다. 具體적으로는 지금부터 말씀드리는 몇가지의 내용들이 있습니다.

첫째로, 지금까지와 마찬가지로 世界經濟의 發展에 積極적으로 貢獻해 가야 합니다. 그를 위해서는 自由貿易體制의 維持・推進에 貢獻해 나갈 것, 世界的인 資金還流에 대하여 積極적으로 貢獻할 것 등이 있습니다. 自由貿易體制의 維持・推進에 대해서는, 韓國과의 協力과 協調도 필요하게 될 것입니다. 또 때마침 21世紀로 향한 多角的 貿易體制의 再構築을 목표로 하는 우루구아이 라운드의 交渉이 難航하고 있습니다만,

이러한 상황에서 日本의 입장에 있어서도 계속적으로 라운드의 成功을 향한 가일층의 努力을 기울여야 하리라고 생각합니다. 한편, 世界的인 資金還流에 있어서도, 今後 日本에서도 貯蓄率이 低下傾向을 보이는 등 어려운 狀況에 처해 있기는 합니다만, 經濟力에 相應한 役割을 감당해 가야할 必要가 있습니다. 더구나 앞으로 長期的으로 보면 日本의 經常收支黑字가 縮小될 可能性이 높다는 점을 생각할 때, 한정된 資金을 有效하게 還流하기 위해서는 앞으로 量뿐만이 아니라 質的인 面에서도 重点을 두는 그러한 役割감당이 必要합니다. 예를 들면 公的資金의 還流에 있어서는 ODA의 質的向上이 더욱 더 요청됩니다. 援助国이 經濟的自立으로의 自助努力을 손상시키지 않는다는 점에는 충분히 注意하면서도, 앞으로는 ODA에 대한 贈與比率, 즉 無償援助, 技術協力, 國際機關에 대한 出資 등의 全ODA에 대한 비율의 向上을 도모하여야할 必要가 있으리라고 생각합니다. 또 民間資金의 還流에 있어서도 각각의 事情에 相應한 対応이 가능하도록 多樣化되어질 필요가 한층 고조됩니다. 특히 發展途上国은, 단지 資金의 供給이라고 하는 觀點뿐만 아니라, 經營의 노하우, 人材育成, 혹은 製造技術의 移轉등의 觀點이 重要하게 됩니다. 民間에 의한 直接投資 등은 본래 企業의 利潤追求活動의 일환으로서 행하여 집니다만, 앞으로는 資金을 받아 들이는 나라側의 그러한 事情에도 충분히 留意한 資金還流方式을 생각해야 하리라고 봅니다.

둘째로, 금후의 國際社會와의 關連을 고려해 간다고 하는 점에 있어서, 國際秩序와의 調和에 더욱 留意해야 하리라고 생각합니다. 現在의 日本의 狀況을 前提로 하여 무엇을 해야 할 것인가만을 고려하는 것이 아니라, 오히려 國際社會의 一員으로서 日本의 자세를 根本적으로 再評價한 위에서 해야 할 일들을 생각한다고 하는 姿勢가 필요합니다. 多樣한 文化와 價値觀이 存在하는 國際社會에서, 日本과 諸外国이 共存公榮하여감에 있어서, 日本은 스스로 무엇을 바꾸어 나아가야 할 것인가, 또한 변하지 말아야 할 것은 무엇인가를 새롭게 그리고 진지하게 再考하는 것이 중요하다고 생각합니다. 경우에 따라서는 무엇이 되었든지 日本內에서 完結하려는 經濟方式을 고쳐 나가서, 아시아 地域內에서 分業을 더욱 推進해 가는 일도 必要할 것입니다. 이러한 過程에서 日本의 經濟開放이 더욱 推進되고, 그에 따라 國外에 비하여 비교적 높은 일부상품의 国

内価格이 低下하게 되면, 그것은 国民生活의 向上에도 연관됩니다. 이러한 国民生活의 플러스의 연관성이야 말로, 後發國家들에 있어서도 日本의 經濟發展을 하나의 目標로 설정할 수 있을 것입니다.

그러면 마지막으로, 以上과 같이 日本과 韓國에 대한 期待가 고조되는 가운데, 앞으로의 日・韓關係가 어떻게 되어져야 할 것인가에 대하여 말씀드리겠습니다. 저는 今後의 日・韓關係에 要求되어지는 것으로서 다음의 3가지 점을 들고 싶습니다.

첫째로, 쌍방이 市場의 開放化와 構造調整努力을 앞으로도 계속해야 한다는 점입니다. 특히, 日本의 가일층의 市場開放과 韓國의 構造調整입니다만, 이것은 '90년부터 日・韓의 貿易不均衡, 즉 韓國의 對日赤字가 다시금 擴大하고 있으며, 이것이 兩國間에 解決해야 할 무엇보다도 긴급한 課題가 되어 있기 때문입니다.

韓國의 對日貿易赤字는, 日韓兩國의 努力에 의해 '86년의 54億달러에서 '89년의 39億달러까지 減少하였습니만, 이후 '90년의 59億달러, '91년에는 11월까지 80億달러를 넘어서는 등 또다시 擴大로 돌아서고 있습니다. 韓國의 貿易收支는 '90년 이후 다시 赤字로 돌아섰습니만, 對日赤字額은 全体赤字額의 大半을 차지하고 있으며, 韓國의 經濟행위에 있어서 惡化要因으로서 크나큰 問題가 되어 있는 것입니다. 물론, 貿易收支는 2國間만으로 결정되는 것이 아니라, 全体로서의 발란스로 논해야 합니다만, 2國間만으로도 이처럼 不均衡이 存在한다고 하는 것도 역시 무언가 調整努力이 필요하다고 하지 않을 수 없습니다.

여기서 그 不均衡의 原因입니다만, 韓國의 産業構造를 살펴보면, 종종 指摘되어 온 것처럼 組立加工業을 中心으로 한 大企業을 優先적으로 育成해 왔던 사실도 있어 저변의 中小企業群이 脆弱하다는 것을 부인할 수 없다고 생각합니다. 그 때문에 資本財나 中間財 등을 여쩔 수 없이 日本으로부터의 輸入에 의존하지 않을 수 없는 狀況에 있다고 생각합니다. 따라서 이와 같은 狀況을 打破하기 위해서는, 어떻게 하든지 저변의 産業을 育成하고, 技術基盤을 높여 간다고 하는 構造調整努力이 重要하게 된다고 생각됩니다.

한편, 日本의 立場에서도, 從來의 韓國에 대한 市場開放을 앞으로도 維持・推進해 갑으로써, 貿易不均衡을 縮小해 가는 努力을 계속하는 것이 重要하다고 생각합니다.

둘째로, 계속하여 技術協力を 積極적으로 推進하여, 더욱 緊密한 協力關係를 만들어 가는 것입니다. 이점에 대해서는, 日本은 지금까지도 韓國으로의 技術移轉을 着實히 늘려왔으며, 상대국별로 본 韓國의 技術導入件數의 반수를 점하는 등 積極적인 技術協力を 실행하여 왔습니다. 앞으로도, 이러한 協力は 아낌없이 실행되어 가야할 必要가 있다고 생각합니다만, 그 過程에서 留意해야 할 점도 있다고 생각합니다.

첫째로 日本의 지금까지의 技術協力は, 工業所有權을 수반하는 것의 比率이, 歐美 등지의 국가를 포함한 全体 技術協力の 平均에 비하여 약간 낮습니다. 이 數字만으로 技術協力の 姿勢를 判斷할 수는 없습니다만, 소위 부메랑 效果를 염려하여 日本이 高度 技術을 移轉하려 하지 않는다고 하는 批判이 그와 같은 측면에서 기인한다고 하면 그 背景을 다시 새로이 檢討하여, 必要하다면 改善하는 努力을 해 가는 것이 重要할 것입니다.

둘째로는, 앞에서 말씀드린대로, 韓國에 있어서 저변産業을 담당하는 中小企業의 育成이 必要하다는 점을 念頭에 둔다면, 우선 中小企業分野에서의 日本에서 韓國으로의 技術協력이 앞으로 必要하다고 하는 점입니다.

앞으로의 日・韓關係에 要求되는 것으로서 세번째로 제가 말씀드리고 싶은 것은, 위에서 말씀드려온 協力の 前提가 되는 것은, 역시 歴史的인 認識도 포함하여 서로가 서로를 잘 理解하는 것이라고 생각합니다. 그러한 意味에서 최근 日・韓兩國間에 있어서 靑少年交流, 文化交流, 地域間交流 등 各種의 차원에서의 交流가 活潑化되고 있는 것은 歡迎해야 할 것입니다. 앞으로도 이러한 各種交流活動을 活潑化시키며, 또한 質적으로 向上시키기 위해서는 경우에 따라서는 그것들을 뒤에서 지원할 수 있는 常設機關을 늘려 가는 것도 필요할 것입니다. 이와 같은 움직임에 대해서는, 官・民은 아끼지 않는 支援을 해 가는 것이 무엇보다도 중요하다고 생각되어집니다.

어찌되었거나 새로운 世界秩序가 摸索되고, 平和的, 安定的인 世界의 發展이 요청되어지고 있는 가운데, 아시아의 役割, 그 중에서도 日・韓의 役割에는 크나큰 期待가 걸려 있습니다. 우리 日・韓은 이러한 役割期待에 充分히 대응해야 하며, 앞으로도 相互理解위에 서서 協調를 계속해 가는 것이 必要하다고 말씀드릴 수 있을 것입니다. 잡

다하고 통일성없는 발제였습니만, 이것으로 보고를 마치겠습니다. 경청해 주셔서 감사합니다.

「一般經過報告」

社団法人 日韓經濟協會

専務理事 石原 増男

작년 9월 韓國서울특별시에서 개최되었던 第23回 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議에서 合意되었던 事項 및 관련 兩國間協力事業 및 최근 1년간의 專門委員會의 活動狀況에 대해서 보고 하겠습니다.

먼저 各專門委員會의 活動狀況을 보고 하겠습니다.

第17回 日韓・韓日機械工業委員會 合同會議는 작년 6월 韓國서울特別市에서, 第10回 日韓・韓日中堅・中小企業委員會와 第2回 日韓・韓日産業一般委員會의 合同會議는 今年 3월 韓國서울特別市에서 개최되었습니다.

또한 第19回 日韓・韓日貿易委員會는 今年 7월 日本 札幌市에서 개최될 예정입니다.

이 4개 專門委員會의 活動內容은 나중에 各委員會의 日本側委員長으로 부터 보고가 있을 예정입니다.

다음에 合意事項 및 関連事項의 實施狀況을 보고 드리겠습니다.

첫째는 「訪日輸出促進団」의 作成, 수용에 대해서 입니다. 이 事業은 日韓・韓日兩市場協議會를 장으로 해서 실시되고 있습니다. 작년 1년간 韓國으로부터 다섯차례 미선이 來日하여 207社 237名이 東京, 大阪을 비롯 日本各地 도합 16개 도시에 商談회를 실시하였습니다. 商談件數는 1,281件에 달하며 兩國間貿易增進에 기여하고 있습니다. 또한 今年에 들어서도 이미 지난 3월에 제 1차 미선이 來日하여 沖繩・神戸등지에서 商談會를 개최하고 있습니다.

둘째로 「韓国技術研修生」의 수용에 대해서 입니다. 이 事業은 1984년에 兩國政府의 합의에 의해 政府間事業으로 출발하여 日韓經濟協會는 政府 및 關係機關의 委託을 받아 研修生의 수용알선업무를 시행하여 온 것입니다. 작년은 138명의 연수생을 받아 들였고, 그 결과 과거 8年間의 수용인원합계는 1,048명이 되었습니다.

매년 日本企業에 연수협력을 부탁하여 실시하고 있습니다만, 작년 연수생에 대한 앙케이트에 의하면 연수생은 열심히 연수를 받아 기술을 습득하고 있으며, 연수내용과 연수기업의 지도에 대해서 상당히 높이 평가하고 있습니다.

또한 기술의 연수 뿐 아니라 日本企業의 직장실정이나 日本 및 日本人에 대해서도 호의적인 인상을 얻고 있다는 것을 지적하고 있어 兩國의 相互理解増進에도 일조를 하고 있다고 보여집니다.

셋째로 「韓国中小企業自動化技術研修」事業에 대해서 입니다. 이 사업은 1990년 노태우 대통령 각하 來日時에 한국측으로 부터 요청이 있었고, 그후 兩國政府間의 합의에 입각하여 韓国中小企業의 技術自動化促進에 협력하는 事業으로서 日本企業의 協力を 받아 작년부터 개시되었던 사업입니다.

사업을 주관하는 機關은 日本側이 (財)海外技術者研修協會(AOTS), 韓国側이 韓国生産性本部(KPC)이고 연수비용은 대략 日韓이 절반씩 부담하고 있습니다. 日韓經濟協會는 AOTS의 위탁을 받아 연수생 수용 등에 관한 업무의 일부를 분담하고 있습니다.

초년도의 작년은 10월에 35명의 연수생이 來日, 日本의 기업에서 연수를 받아 지난 1월 및 4월에 연수를 종료하였습니다. 이 事業이 韓国中小企業의 기술력 향상에 기여해 갈 것을 기대하는 바입니다.

넷째로 「韓日中堅經營人交流促進회」의 來日에 대해서 입니다.

이 미션의 來日은 1989년경부터 시작되어 작년은 3회째였습니다. 작년 11월에 朴泳逸 大農그룹회장을 단장으로 하는 젊은 경영인 24명이 來日하여 麻生시멘트(株)의 麻生泰사장 및 東京大学工学部の 吉川교수의 강연, 日韓經濟協會會員企業의 役員과의 간담, 교류, 공장 견학 등의 행사를 실시하였습니다. 兩國經濟人間의 相互理解와 交流增進면에서 큰 의의가 있었다고 생각합니다.

나섯째로 日韓・韓日經濟協會에 의한 中小企業의 技術提携斡旋事業입니다. 작년에는 韓國側으로 부터 12件的 의뢰가 있어 日本企業에 알선을 연락했습니다.

현재 2건이 협의 중입니다만 유감스럽게도 그 밖에는 계약조건 등의 면에서 합의를 보지 못해 성립이 안되었습니다.

또한 작년 전반, 그 밖에도 「部品개발미션」의 來日, 「兩國大學生의 相互訪問」이 실시되었습니다만, 전회의 合同經濟會議에서 이미 보고되었기에 생략하겠습니다.

이상으로 보고를 마치겠습니다.

<專門委員會報告>

「日韓・韓日貿易委員會活動報告」

日韓貿易委員會

委員長 斎藤 成雄

昨年 9 月, 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議時에 韓日貿易委員會의 洪性佐委員長님께서 同年 6 月에 열렸던 第 18 回 貿易委員會會議에 관한 報告를 해 주셨습니다. 第 19 回 議會는 今年 7 월에 開催될 예정입니다.

따라서 오늘 이 자리에서는 昨年 9 月 이후의 兩側貿易委員會의 活動에 관하여, 第 18 回議會에서의 合意事項의 follow up 結果를 중심으로 報告를 드리겠습니다.

(1) 「兩國 事務局間에 去來斡旋窓口設置」件에 대하여,

韓國側 提案에 따른 「兩國 事務局間의 去來斡旋窓口設置」件에 대하여, 日本側은 韓國側에서 구체적인 去來斡旋希望品目리스트를 보내올 경우, 이를 日本貿易會 멤버에게 弘報하고, 또 서울駐在日本商工會에 대하여 駐韓日本商社와의 去來 斡旋을 위한 協力을 要請하기로 約束드렸습니다.

昨年 10 月에 韓國側이 보내온 「對日輸出希望品目 리스트」를 日本側은 日本貿易會 및 日韓經濟協會의 會員企業인 商社, 백화점, 슈퍼마켓, 호텔 등에 紹介했습니다. 또, 서울駐在日本商工會에 대하여 商社部會멤버들에게 이를 紹介해 주도록 協力을 依頼했습니다.

(2) 「在日韓國商社와 日本企業과의 懇談會 開催」에 관하여

日本側 提案에 따른 「在日韓國商社와 日本企業과의 懇談會 開催」件에 관해서는,

1991年 11월에 東京에서, 그리고 1992年 2月에는 大阪에서 각각 懇談會를 개최하여, 기탄없는 意見交換을 할 수 있었습니다.

東京의 경우, 日本側으로부터 日韓貿易委員會 멤버를 중심으로 18명, 韓國側으로부터 東京駐在 韓國商社를 중심으로 12명이 參席하여 韓國產品의 對日本마케팅에 관련된 제반문제에 관하여 懇談을 나누었습니다.

大阪회의에는 日本側으로부터 日本貿易會 関西支部 関西企画部會의 멤버商社를 중심으로 15명이 참석하였고, 韓國側으로 부터 大阪에 駐在하는 韓國商社를 중심으로 11명이 참석하여 関西地方에 있어서의 日韓貿易의 現況과 問題点이라는 테마를 가지고 意見을 교환했습니다.

(3) 「駐韓日本商社の 韓國商品 購買商談會 開催」에 관하여

韓國側 提案에 따른 「駐韓日本商社の 韓國商品 購買商談會 開催」件에 관해서는 西側 事務局 및 서울駐在 日本商工会에서 각가지 実施要領을 協議한 후, 1991年 11月 21日, 서울에서 이를 開催하였습니다.

日本側으로부터는 서울駐在 日本商工会 商社部會의 22個社사가, 韓國側으로부터는 44個社가 參加한 가운데, 纖維, 生活用品, 電器製品, 가방類 등의 品目에 관한 75件의 相談이 오갔습니다.

(4) 「次期 貿易委員會 會議 開催 予定」에 관하여

서두에서도 말씀드린대로, 次回 第19回 貿易委員會會議는 올해 7月初旬에 北海道에서 開催될 予定입니다. 細部事項에 관하여서는 現在, 兩側 事務局에서 檢討하고 있는 중 입니다.

이상

<專門委員會 報告>

「日韓・韓日機械工業委員會 報告」

日韓機械工業委員會

委員長 弘津 秀雄

第17回 日韓・韓日機械工業委員會 合同會議는 1991年 6月11일부터 이틀간, 韓國側으로부터 金善弘委員長님이하 25명, 日本側으로부터 內藤委員長 代行業 비 롯한 24명이 참석한 가운데, 서울에서 開催되었습니다.

먼저, 兩國 機械工業의 現況과 展望에 관한 기조 강연이 있었습니다.

韓國機械工業振興會의 黃兌淸常勤副會長님께서는 韓國 機械工業의 当面課題는 機械 技術革新과 生産性 向上이며, 따라서 韓國은 先進國의 尖端技術을 도입하고, 이에 適 応할 수 있도록 效果的·技術的 分業體制를 構築하기 위하여 노력하고 있다고 말씀하 시면서 日本의 協力을 요청하였습니다.

한편 日本側 住友重機械工業의 上野山取締役은 第2次世界大戰後 日本이 수많은 장 벽을 극복하면서 經濟發展을 이룩할 수 있었던 原動力은 「製造業의 基盤이 튼튼했기 때문이며」 따라서 日本의 製造業은 향후, 세계각국의 경제력 強化를 위하여 經營指導 · 技術指導 등의 면에서 各國 製造業의 발전을 지원해 나가야 한다고 말씀하였습니다. 동시에 日韓兩國은 상호이해를 심화시키고, 상호협조·보완을 이루는 가운데 서로의 比較優位分野를 分担하면서 새로운 世界經濟社會 構築을 위하여 貢獻해야 한다고 말씀 하였습니다.

다음으로 네가지 議題에 관하여 討議하였습니다.

먼저 韓國側으로부터 1990年 11월에 東京에서 개최되었던 「第8回 日韓・韓日 플랜트 輸出協力會議」에 관한 結果報告가 있었습니다.

두번째 議題인 「機械工業의 資本・技術協力」에 관해서는 먼저 「韓日 兩國機械工業의 協力方案」이라는 제목의 韓國側 發表가 있었습니다. 日韓兩國은 地域레벨의 國際化・産業構造調整의 연결, 兩國技術者の 量的・質的交流 擴大, 양국 公共機關保有技術・設備의 共同活用・共同研究를 검토하자는 등의 提案이 있었습니다.

이 提案에 대해서 日本側은, 韓國機械工業部門의 發展段階別 分類에 관하여 示唆하는 바가 큰 내용이며, 앞으로의 日韓兩國의 機械工業部門關係를 展望할 수 있는 새로운 時点이 될 것이라는 견해를 밝혔습니다.

이어서 日本側이 세계의 投資動向, 日本의 對外投資・技術協力の 現況과 向後展望에 관하여 說明하였습니다. 그 가운데서 日本의 對中國投資가 최근들어 서서히 回復基調로 돌아섰으며, 中國沿岸地域의 經濟開發特別區를 중심으로 獨資企業(100% 日本出資)이 늘어나는 추세에 있다고 밝혔습니다.

세번째 議題는 「機械類의 貿易擴大」였습니다. 먼저 韓國側으로부터 對日輸出을 촉진하기 위해서는 日本市場調查가 필요하다는 관점에서, 1991年 下半期の 「對日機械類市場調查團(仮称)」派遣時의 日本側의 協力を 要請하였습니다. 이에 대하여 日本側은, 事前에 기초적 사항에 관한 関連情報를 수집하여 내용을 검토한 후 더욱 詳細한 調查를 필요로 하는 個別事項이라든지, 혹은 實地調查를 얹으면 入手하기 어려운 情報 등에 초점을 맞추어 調查團을 派遣하도록 권장하였습니다. 그리고 日本側으로부터는 「日本의 機械類 輸入現況」에 관한 설명이 있었습니다. 日本은 貿易不均衡 改善을 위하여 官民이 함께 輸入擴大 努力을 계속하고 있으며, 한편으로 産業構造의 變化가 輸入擴大에 기여하고 있다는 점, 韓國이 日本市場의 特性을 충분히 이해하고 対応하므로써 對日輸出擴大도 期待할 수 있다는 점 등을 말씀했습니다.

韓国側이 質問하신 輸入拡大 등에 관하여서는, 별도로 J E T R O의 資料를 제공하기로 했습니다.

네번째 議題는 「기타 分野」로서, 日本側으로부터 「環境保全問題와 日本企業의 環境関連 프로젝트 推進方案」에 관한 発表이 있었습니다.

우선, 地球의 環境問題를 해결하기 위한 國際協力の 必要性和 日本의 環境問題의 実狀 및 日本企業의 環境保全 플랜트 輸出의 現況을 설명하고, 나아가서 앞으로의 海外環境関連 프로젝트 추진 방안으로서, 日韓兩國이 國際分業・技術移轉 등을 통하여 協力を 촉진시킬 필요가 있다고 말씀했습니다. 韓国側은 日本側의 発表에 贊意를 表明하고, 앞으로 環境関連프로젝트 分野의 國際分業 등 韓日間の 協力を 적극적으로 촉진시키겠다는 意向을 밝혔습니다.

다음으로 韓国側으로부터 日本研修機會의 拡大라는 관점에서 技術者 및 機能工(기술제휴를 맺은 民間企業메이스의 경우)의 日本에서의 研修期間을 現행 3 개월에서 1 年以上으로 연장하는 건에 관하여, 日本側 委員들의 측면 지원을 요청하였으며, 日本側은 協力を 約束했습니다.

이어서 日本側으로부터 韓国技術者の 日本研修現況에 관한 報告가 있었습니다. 이에 대하여 韓国側은 技術者研修의 繼續的 實施를 希望하였으며, 日本側은 이를 關係部 処에 전달하겠다고 約束했습니다.

마지막으로, 韓国側은 1991年の 韓国機械展과 國際自動化精密機械展에 대한 出展 및 參觀에 協力を 요청하였으며, 日本側은 関連業界PR 등의 協力を 約束했습니다.

한편, 資料報告로서 日本側은 「韓国機械工業界勞使協力視察團 및 韓国航空産業視察團의 受容」에 관한 資料를, 韓国側은 「韓國의 海外投資現況과 對日資本・技術協力の 現況」에 관한 資料를 각기 제출했습니다.

以上으로서 第17回合同會議의 報告를 마치고, 이어서 그 이후의 經過에 대하여 간

략하게 보고 드리겠습니다.

第9回 日韓・韓日 플랜트 輸出協力會議가 昨年 1 1 月에 韓國側 3 4 名, 日本側 3 3 명이 참석한 가운데 서울에서 개최되었습니다.

여기에서는 淸베트남 地域플랜트 輸出에 따르는 相互協力方案에 관하여 구체적 논의가 오갔으며, 또한 第3 国에 대한 플랜트 輸出協力, 環境프로젝트에 관한 協力 등, 폭넓은 분야에 걸쳐 情報를 交換했습니다.

韓國側이 요청한 「技術者 및 機能人力の 淸日研修期間 延長」 및 「技術者 研修의 계속적 實施」에 관해서는, 兩國 政府間의 問題이므로 關係部處에 傳達하였습니다. 한편, 이 技術者研修와 관련하여, 1 9 9 1 年 1 0 月부터 새로이 韓國中小企業自動化 技術研修가 實施되고 있음을 附言드립니다.

이상으로서 보고를 마치겠습니다.

敬聽해 주셔서 대단히 감사합니다.

<專門委員會 報告>

「日韓・韓日 中堅・中小企業委員會報告」

日韓中堅・中小企業委員會

委員長 代行 錦織 璋

1. 머릿말

日韓・韓日 中堅・中小企業委員會의 활동상황에 관하여 보고드리겠습니다.

원래는 日本側 委員長이 보고 드려야 하겠사오나 本 委員會의 創設 이래 日本側 이래 日本側 委員長을 맡아 오신 波邊禮之氏가 지난번에 高齡을 이유로 퇴임하셔서 현재 委員長이 空席中인 관계로, 대신 제가 報告드리게 되었습니다.

2. 當委員會의 沿革

日韓・韓日 中堅・中小企業委員會는 1981년, 第13回民間合同經濟委員會 會議에서 韓國側이 設置를 提案하므로서 設置方向이 合意되었습니다.

이듬해 3월에는, 大阪商工会議所 中小企業委員長이었던 能村 龍太郎 太陽工業會長을 團長으로 한 訪韓國中小企業協力環境視察團이 訪韓하여 本 委員會의 設置 必要性을 조사·확인하고, 同年 第14回 民間合同經濟委員會에서 本 委員會의 설치 추진 상황에 관한 報告가 이루어졌습니다. 그 결과 本 委員會의 設置가 결정되고, 日韓經濟協會가 日本側 事務局을, 中小企業協同組合中央회가 韓國側 事務局을 담당하기로 하고, 1983年 3월에 東京에서 第1回 會議가 개최되었습니다. 그 후, 매년 3월에 서울과 東京에서 번갈아 가며 회의를 개최하여, 올해로 第10回째를 맞이하게 되었습니다. 최근 10년동안, 兩國 中小企業團體 및 個別企業間의 交流는 비약적으로 증대되었으며, 또 諸般情勢도 크게 바뀌었습니다.

따라서 第10回 中堅・中小企業委員会 會議를 개최하기에 앞서 兩側 事務局은 委員會 活性化 方案을 협의하고, 委員會에서 討議한 主題를 선정함과 동시에 深度있는 意見交換을 위하여 노력하기로 合意하였습니다.

3. 第10回 委員會 會議의 개요

1992年 3月 27日에 서울에서 개최된 第10回 日韓・韓日 中堅・中小企業委員會의 概要에 대하여 보고드리겠습니다.

日本側은 저를 비롯하여 10명, 韓國側에서는 이번에 새로 就任하신 高明哲 委員長님을 비롯한 18명이 參席했습니다.

會議는, 양측 위원장 인사, 經過報告, 主題發表 및 討議의 順으로 진행되었습니다. 우선 韓國側으로 부터 會議의 주제인 (1) 兩國 中小企業 關連団体間의 交流擴大에 대한 發表와 함께, 同業種団体間의 交流擴大 韓旋協力에 대한 要請이 있었으며, 日本側으로부터는 現在에 이르기까지의 交流狀況에 대한 說明이 있었습니다.

다음으로 역시 韓國側으로부터 (2) 民間次元의 兩國 中小企業間 技術協力 方案, (3) 兩國의 貿易擴大 改善方案에 대하여 발표하였습니다. 이에 대하여 日本側이 코멘트를 하고, 그후 兩側 委員間에 솔직한 의견교환이 이루어졌습니다.

또, 日本側으로부터 貿易不均衡 改善을 위하여 日本貿易振興會(JETRO)가 실시 중인 제반 施策에 대한 說明이 있었습니다.

이어서 當 委員會의 活性化 方案에 관한 활발한 의견 교환이 이루어졌으며, 앞으로도 事務局레벨에서 협의를 계속해 나가기로 했습니다.

또한 韓國自動車工業協同組合으로부터 양국의 기술협력의 현황과 요망사항에 관한 發表가 있었으며, 마지막으로 兩側 委員長이 이번 회의에서는 심도있고 솔직한 의견교환이 이루어졌다는 요지의 總括을 마친 후에 회의가 終了되었습니다.

次期會議는 1993年에 日本에서 개최될 예정입니다.

4. 1991年の協力状況

다음으로 1991년에 있어서의 양국의 中小企業關係의 協力狀況에 관하여 報告드리겠습니다.

먼저, 兩國의 中小企業団体間の 協力으로서 韓國으로부터 中小企業協同組合 中央회를 비롯한 15개 단체에서 21회에 걸쳐 639명의 사절단이 訪日하여, 日本側의 관련단체의 협력하에 活動을 전개했습니다. 이 밖에도 韓國側으로부터 韓國農機具工業協同組合 등 6개 団体에서 86명의 短期 研修生이 13회에 걸쳐서 訪日하였으며, 韓國金屬家具工業協同組合 등 3개 단체는 日本의 전문가 11명을 초청하여 技術指導와 세미나를 실시하는 등, 兩國 中小企業間の 交流가 이루어졌습니다.

이상으로 中堅・中小企業委員會의 보고를 마치겠습니다. 敬請해 주셔서 감사합니다.

<專門委員會 報告>

「日韓・韓日産業一般委員會報告」

(社)日韓經濟協會副會長

日韓産業一般委員會

委員長 渡里 杉一郎

産業一般委員會의 活動狀況에 대해서 보고하겠습니다.

작년 1월, 日本東京에서 개최되었던 이 委員會의 第1回合同會議에서 「日韓・韓日産業技術協力の 방향」「환경문제」「北東아시아 經濟圈」 등 3개가 조사 연구테마로 선정되어 각각의 테마에 대해서 양국이 태스크포스를 구성하여 조사연구 등의 작업을 개시하기로 합의 하였습니다.

그후 兩國의 事務國間에 구체적인 추진방법을 협의한 결과, 「産業技術協力の 方向」에 대해서는, 이 문제가 兩國間經濟協力에 있어서 주요 항목의 하나이므로 더욱 완만한 추진을 위해서는 産業技術協力の 現狀 및 問題點에 대해서 産業技術協力の 主体인 兩國民間企業의 솔직한 의견을 조사하기로 했습니다. 또 그 조사결과를 集計分析함에 따라 실태를 분명히 함과 동시에 相互인식의 공동부분과 차이부분을 이해하여 급후의 대응책으로 삼기로 했습니다.

다음 「環境問題」에 대해서는 이 問題에 대한 兩國의 対応이 상이하기 때문에, 또한 「北東아시아 經濟圈」에 대해서는 객관정제가 아직 유동적이기 때문에 資料의 수집, 연구회 등을 실시하고 있습니다만, 구체적인 추진방법에 대해서는 결론을 얻지 못했습니다.

이러한 경과를 거쳐 작년 3월 韓國서울특별시에서 第2回産業一般委員會合同會議

열려, 日本側으로부터 본인을 비롯한 15名이 韓國側으로 부터 유찬우 위원장을 비롯 15명이 참가하였습니다.

이 會議에 있어서는 먼저 「産業技術協力」의 테마에 대해서 兩側태스크포스에 의한 앙케이트 調査結果 및 태스크포스 合同會議에 의한 분석내용 발표가 있었고, 그에 입각해서 활발한 討議가 이루어져 兩国間産業技術協力の 實態에 대해서 이해를 깊이함과 동시에 금후의 대응책을 협의하였습니다.

이 내용에 대해서는 내일 열리는 第1回合同分科會에서 태스크포스의 日本側主査인 石川島播磨重工業의 野村桂樹氏 및 韓國側主査인 産業研究院 金都亨 日本研究室長으로부터 發表가 있을 예정입니다.

이 調査 및 委員會의 討議를 통해 저는 兩国間의 産業技術協力を 추진함에 있어서 相互實態의 이해와 신뢰관계의 양성이 기본이라는 것을 크게 느꼈습니다.

다음은 「環境問題」의 추진방법에 대해서입니다. 이 테마에 대해서는 처음에 말씀드렸던 것과 같은 사정으로 추진방법이 미정인 상태입니다만, 이번 회의에 있어서 韓國側으로부터 “현재 韓國은 산업폐기물에 의한 오염, 대기오염 및 重化学工業에 의한 오염이 양면의 과제이다”라는 의견이 있어 이에 대해 협의한 결과, 먼저 日本側에 태스크포스를 구성하여, 推進方法 등을 韓國側에 提示하고, 韓國側도 이에 対応하여 태스크포스를 構成하게 되었습니다. 委員會개회후, 兩側事務局이 협의한 결과, 금년 9월경 第1回の 태스크포스 合同會議을 개최하기로 결정하였습니다.

마지막으로 「北東아시아 經濟圈」에 대해서입니다. 본 테마에 대해서도 처음에 말씀드린 것과 같이 객관적정세가 유동적인 현단계에 있어서는 日韓雙方이 똑같이 연구 단계를 벗어나지 못하고 있습니다만, 가능한 범위에서 이를 추진하기 위해 쌍방은 自国에서 입수할 수 있는 자료를 수집해서 교환하기로 하였습니다.

이상으로 報告를 마치겠습니다.

第 1 合 同 分 科 會

(貿易關聯分野)

〈共同議長〉

韓國側：南 相 水 南 榮 産 業 (株) 會 長

日本側：米倉 功 伊藤忠商事(株) 取締役 會長

<第1 合同分科会主題>

(貿易関連分野)

「아시아에 있어서 日韓經濟關係」

丸紅株式会社

取締役 副会長 小野 豊

丸紅의 小野입니다. 오늘 日韓兩國을 대표하신 여러분 앞에서 발언할 수 있게 된 것을 대단한 영광으로 생각하는 바입니다.

오늘은 「아시아에 있어서 日韓經濟關係」라는 테마로 말씀을 올리겠습니다.

아시는 바와 같이 아시아는 世界の 成長센터로서 날이 갈수록 각광을 받고 있습니다. 그리고 이 지역에 있어서 日本과 韓國은 中核的存在가 되었습니다. 兩國의 경제관계의 긴밀화가 아시아의 성장의 원동력이 된다는 인식하에서 다음과 같이 私見을 말씀드리고자 합니다.

1. 유대관계를 강화하고 있는 아시아지역

아시아 지역은 80年代를 통해 세계의 여타지역에서 그 예를 찾아 볼 수 없는 높은 성장을 계속하였습니다.

이러한 높은 成長을 발판으로 최근 아시아地域의 수출은 世界貿易의 증가율을 훨씬 웃돌고 있으며, 세계수출에서 차지하고 있는 비율도 80年代초부터 급상승, 현재 2할을 넘는 비율을 보이고 있습니다.

日本の 对아시아 貿易은 80年代後半에 들어서 급증, 지금은 对美貿易額을 능가할 정도가 되었습니다. 그 結果, 아시아地域은 日本에게는 最大の 무역파트너로 부상하였습니다.

아시아 N I C s는 수출이 호조를 보여 同地域의 수출총액은 85년부터 91년까지 2.7배로 늘어 났고, 年平均18%의 높은 증가율을 보였습니다. 특히 89년까지는 对日本・E C輸出이 年平均30%가까운 증가율을 보였으며, 对아시아 地域輸出이 순조롭게 늘어나고 있습니다. 輸入에 있어서도 設備投資의 拡大, 各国内의 需要가 확대된 까닭으로 85년부터 91년까지 2.9배로 늘어나 年平均19%의 증가율을 보였습니다.

아시안 地域의 輸出에 있어서는 85~86年은 부진했지만 87年 이후 회복, 90년까지 4년간은 年平均 20%의 증가율을 보였습니다. 한편, 輸入도 85~86年은 부진했습니다만, 87년부터 90년까지 年平均 28%의 급성장을 보였습니다. 특히 先進国, 아시아 N I C s로 부터의 輸入이 높은 증가율을 보였습니다. 이것은 工業化가 진전함에 따라 적극적으로 資本財・部品를 輸入한 것, 높은 경제성장을 유지함에 따라 域内の 消費水準이 상승했다는 점 등이 그 원인입니다.

이처럼 日本을 포함한 아시아地域内の 무역이 급증하여 域内の 경제적 유대가 강화되고 있습니다만, 日本과 관련해서 두가지 현저한 현상이 나타나고 있습니다. 첫째는 貿易不均衡의 拡大입니다. 예를 들면, 日本의 对 N I C s 4개국을 합계한 日本의 貿易흑자는 91년에는 395億달러에 달해 그 규모가 对美国, 西欧를 상회하게 되었습니다. 아시아 N I C s에 있어서도 89년 이후 对아세안 地域貿易黒字가 급격히 확대하는 경향을 보이고 있습니다.

또하나의 경향은 中国과 아시안제국의 등장입니다. 즉 최근의 日本市場을 포함해서 전반적인 경향으로서 中国과 아시안제국이 韓国 등 N I C s 제국을 추월하고 있다라고

하는 상황이 일어나고 있습니다. 또한 아시아 N I C S 에 있어서도 아시안제국 등으로 부터의 輸入이 증가하고 있습니다. 따라서 日韓관계를 볼 때, 2 国間의 問題로서만 볼 것이 아니라 N I C S , 아시안, 中国 등 아시아 地域内の 經濟關係라는 관점에서 살펴 보는 것이 유익하다는 것입니다.

世界的으로 成長率이 높은 아시아地域内の 관계를 심화시킨다는 것은 日本에게 있어서도 韓國에게 있어서 많은 이점이 있습니다. 예를 들면 韓半島, 日本, 中国東北部, 러시아 極東部를 연결하는 「北東아시아 經濟圈」의 발전을 촉진시키기 위해서는 日本과 韓國의 協力關係가 불가결한 일입니다.

2. 直接投資의 拡大와 變모하는 貿易構造

8 0 年代後半에 日本과 아시아 地域과의 무역이 확대한 것은 日本으로 부터 同地域 또는 아시아 N I C S 로 부터 아시아諸国에의 製造業直接投資가 증가하여 그 輸出入擴大效果가 현재화한 것이 그 원인입니다.

日本으로부터 아시아地域에의 直接投資는 8 6 년도 이후 급격히 증가하여 8 6 年度 부터 9 0 年度까지의 對아시아 地域의 製造業部門直接投資殘高는 年平均 2 0 %의 증가율을 보였습니다. 그 중에서도 機械機器産業에의 투자는 年平均 2 9 %가 늘어나 製造業投資全体에서 차지하는 비율은 8 5 年度の 2 8 %로부터 9 0 年度에는 4 0 %로 확대하였습니다.

또한 아시아 N I C S 로부터 아시안 地域에의 直接投資도 현저하게 증가하고 있습니다. 8 6 년에는 불과 4 億달러였던 것이 8 7 ~ 8 8 年경부터 급격히 확대하여 9 0 년에는 1 2 9 億달러에 달해 日本의 對아시안 直接投資를 상회, 아시안의 直接投資輸入額 全体の 5 0 %를 넘게 되었습니다.

韓國으로부터 아시안에 대한 投資를 보더라도 8 0 年代 前半은 件数, 金額 양면에서

큰 변화가 없었습니다만, 87年경부터 급격히 늘어나 85年度の 40件, 1.2억 달러에서 90年度에는 367件, 10.2억달러(건수, 금액 모두 약 9배)로 확대 하였습니다. 총누계로는 1,500건, 약 30억 달러에 달하고 있습니다.

이러한 直接投資의 급격한 増加는 投資受入国에 있어서 일본, 아시아 NICs의 資本財나 部品에 대한 수요를 환기시켜 수입을 증가 시켰습니다. 또한 동시에 이러한 直接投資는 投資相對国에서 제조된 제품이 日本이나 아시아 NICs로 수출되어 급격한 증가를 보였습니다.

이러한 과정에 있어서 日本이나 아시아 NICs의 対 아시안 貿易黒字가 擴大되기 시작한 것입니다만, 금후 投資相對国의 經濟發展에 따라 地域産業이 발달, 서포팅·인더스트리가 육성되어 간다면 長期的으로는 不均衡擴大경향이 변화되어 갈 것으로 예상됩니다.

3. 日韓貿易의 추이와 특징

1965년의 国交正常化이래, 日韓兩國은 서로 중요한 무역파트너로서의 관계를 발전시켜 왔습니다. 작년 실적으로는 鑛物性燃料과 穀物을 제외한다면 韓國은 美国다음가는 日本의 第2輸入相對国이었으며, 미국, 독일 다음가는 수출 상대국이었습니다. 또한 日本은 美国다음가는 韓國의 第2輸出相對国이었으며, 第1位의 수입 상대국이었습니다.

韓國의 対日貿易不均衡은 88년의 서울 올림픽을 전후한 3년간 축소경향을 보였으나, 그후 2년간 다시 확대되어 日本側 동계에 의하면 91年 韓國의 対日貿易赤字는 77억 달러를 기록했습니다.

韓國의 対日貿易不均衡이 과거 2年間 또다시 확대된 것은 주로 1) 韓國의 内需擴

大에 따른 関連機資材의 輸入이 급증하고 同時に 一部製品의 輸出余力이 감소했던 것
2) 韓国内에서 省力化를 포함한 設備投資가 진전됨에 따라 資本財 輸入이 급증한 것
등의 이유를 들 수 있습니다만, 여하튼 이러한 것들이 항시적 요인은 아니며 특히 2)는 生産性 向上에 직결되기 때문에 輸出競爭力의 回復으로 이어질 것으로 믿어 의심치 않는 바입니다.

4. 日韓의 水平分業의 進展

총래 韓國의 對日貿易의 특징은 韓國全体的 貿易에서 나타난 특징과는 커다란 차이를 보이고 있습니다. 특히 그 차이는 資本財나 耐久消費財의 輸出入에 있어서 현저하며, 對日輸入에 있어서는 그 점유율이 큰 반면 輸出에 있어서는 극단적으로 작은 것이 특징입니다. 이것은 특히 日韓貿易과 美韓貿易과를 비교해 보면 뚜렷이 나타나고 있습니다.

따라서 兩國의 貿易不均衡을 시정함에 있어 금후 韓國, 日本에의 資本財, 耐久消費財 輸出을 얼마만큼 늘릴 수 있을 것인가가 과제라고 생각합니다. 그러한 의미에서 최근 兩國間에 機械類를 상호수출하는 水平的인 貿易관계에 삼이 돌아나고 있다는 것은 바람직한 현상이라고 말할 수 있겠습니다.

예를 들면 機械類 속의 통신·녹음재생기기, 사무용기기 등에서는 착실하게 水平分業이 진전되고 있습니다. 또한 전기·전자기기분야에서는 小型칼러 TV, 라디오 카세트 스테레오 등의 民生部門에서 이미 韓國은 對日黑字를 실현하고 있습니다.

이처럼 韓國이 日本에 대해 民生用 뿐만 아니라 中間財·資本財의 輸入相對國으로서 그 位相이 격상되는 것은 시간문제라고 말할 수 있겠습니다.

5. 貿易不均衡改善에 대해서

日韓兩國間の 貿易不均衡을 改善하여 가기 위해서는 日本側の 市場開放이나 内需擴大 産業構造의 變革 등 가일층의 노력이 필요한 것은 재삼 강조할 필요는 없습니다. 그러나 韓國國內에 있어서도 産業構造의 高度化, 製品의 하이테크化, 高付加価値化, 輸出入市場의 多様化 등을 추진하여 갈 것이 중요합니다.

먼저 첫째로, 産業의 高度化를 도모하기 위하여 研究開發投資, 人材育成 등을 통해 독자의 技術開發을 추진할 필요가 있다고 생각합니다. 教育水準이 매우 높은 貴國에게는 그것이 충분히 가능하다고 확신하는 바입니다.

둘째로, 外國으로부터 보다 높은 付加価値의 技術移轉을 촉진하는 체재를 구축 즉 貴國에 있어서 投資環境을 만들어 가는 것이 중요합니다. 예를 들면 特許 등의 知的所有權問題, 勞務上の 問題 등을 해결할 필요가 있다고 생각합니다.

또한 技術移轉이 원활하게 이루어지기 위해서는 合作事業方式이 대단히 효과적입니다. 다만, 그러기 위해서는 日韓 쌍방의 기업레벨 (나아가서는 國民레벨)의 相互信賴度を 가일층 고조시켜 나갈 것이 매우 중요한 일입니다.

셋째로, 韓國이 아시안 등에서 對外直接投資를 증가 시켜감으로써 同地域과의 무역 관계를 강화, 이것이 貿易不均衡 개선에 도움이 되리라 생각합니다. 그 까닭은 그것이 장래 아시아 域内の 水平分業을 가일층 가속화시켜 균형있는 地域發展에도 큰 역할을 담당하리라고 기대되고 있기 때문입니다.

韓國經濟는 지금, 실로 第2의 커다란 비약을 향한 轉換期에 놓여 있다고 생각합니다. 第7次5個年計画 등에도 있는 것처럼 금후 각년 7% 전후의 成長을 통해, 21세기를 향해 성숙된 고도 산업사회로의 길을 매진해 갈 것으로 믿고 있습니다. 우리들

民間레벨에 있어서도 兩國經濟가 二國間뿐만 아니라 環太平洋地域發展을 위해 진정한
초석이 될 수 있게끔, 長期的 觀點에 입각한 건전, 강고한 관계를 구축할 수 있도록
마음속으로 부터 염원하는 바입니다.

경청해 주셔서 감사합니다.

〈第 1 合同分科會主題〉

韓日間の 貿易現況과 課題

三星經濟研究所

代表理事 林 東 昇

오늘의 이 모임은 地理적으로 가장 근접해 있는 韓日 兩國의 경제를 실제로 움직이는 財界指導者들이 한 자리에 모였다는 점에서 중요한 의미가 있으며 더구나 양국간에 걸려있는 懸案에 대해 率直한 論議를 통해 서로간의 理解의 「점」을 좁히고 相互利益이 되는 協力關係를 摸索할 수 있는 좋은 기회라고 저는 항상 생각해 왔습니다.

이와 같은 자리에서 본인이 主題發表를 하게된 것을 큰 영광으로 생각합니다.

저는 오늘 한일간의 현안과제인 「貿易問題」를 중심으로 現況과 課題 그리고 이를 어떻게 克服할 것인가에 대해서 말씀드리려고자 합니다.

1. 韓日 經濟關係—지난 26 년간의 回顧와 評價

한일간의 經濟交流가 本格화된 것은 1965 年 國交正常化 이후부터 라고 할 수 있을 것입니다. 그 후 지난해까지의 26 년간 두 나라간의 交易은 飛躍적으로 伸張했으며 相好依存關係도 그만큼 深化되었습니다. 양국간의 交易量은 1965 년에 약 2 億달러에서 작년에는 336 億달러로 늘어났으며 이는 年 平均 22 %의 增加率을 의미

하는 것입니다.

이제 한국에 있어서 일본은 미국 다음가는 第2의 輸出市場이며 일본에 있어서도 한국은 제2~3위의 수출시장으로서 兩國은 서로 重要한 輸出市場이 되어 왔습니다. 특히, 한국으로서는 수출과 경제성장에 필요한 高品質의 中間財와 資本財를 가까운 일본으로부터 공급받을 수 있었으며, 한편 日本의 企業들도 한국경제의 급속한 성장과정에서 생긴 막대한 輸入需要로 가까운 이웃에서 좋은 販路를 얻을 수 있었습니다.

뿐만 아니라 日本은 技術供給源으로서도 중요한 역할을 해 왔습니다. 지난 30년간 累計基準으로 볼때 한국의 總技術導入중 일본이 차지하는 비중은 件數基準으로 50.6%(미국은 26.5%), 로 알티 지급기준으로는 32.4%(미국은 46.6%)에 이르고 있습니다. 外國人 投資에 있어서도 일본이 전체의 43.4%(금액기준)를 차지해 首位를 占하고 있습니다.

더구나 한국에서는 가까운 이웃에 經濟發展에 성공한 일본이 있다는 것이 韓國經濟發展에 좋은 모델이 됨은 물론 한편 刺戟이 되어온 것도 사실입니다. 지난 26年間の 韓日 經濟關係를 綜合적으로 評價해 볼 때, 長期間에 걸친 양국간의 交流擴大는 「交易」이건 「技術移轉」이건 兩側 모두에게 相互 利益을 가져다 줌으로써 兩國의 經濟發展에 크게 寄與했다고 할 수 있을 것이며 이 歷史的 事實은 앞으로의 經濟協力에 있어서 좋은 教訓으로 삼아야 할 것입니다.

2. 最近의 韓・日 貿易現況

91년중 한국의 日本에 대한 輸出은 124억달러로서 89년의 134억달러를 피크로 해서 2年 連續 減少趨勢를 보이고 있습니다. 品目別로는 섬유・일차산품, 잡제품 등 주로 生活關聯 用品과 電子部品이 不振했습니다. 이는 최근 韓國商品의 價格競爭力弱화와 함께 日本市場의 沈滯에도 原因이 있는 것으로 보입니다.

한편, 작년중 日本으로부터의 輸入은 212억 달러로서 이는 전년 비 14.2% 伸張한 것이며 品目別로는 기계류(23.8%), 철강제품(19.2%), 화학제품(10.5%)이 크게 증가했습니다. 이는 韓國 經濟의 內需過熱에 따라 수입이 全般的으로 크게 증가한 데 기인하며 기업의 競爭力回復을 위한 自動化設備 輸入도 크게 늘어나고 있습니다.

이와 같이 日本에 대한 輸出이 不振한 가운데 輸入이 크게 늘어난 결과 작년의 대일 貿易赤字規模는 88억 달러로서 史上 最高水準에 달했으며 이는 90년의 59억 달러에 비해 29억 달러나 늘어난 것입니다. 또한 이는 작년 한국의 무역적자총액 97억 달러의 90%에 이르는 규모입니다.

한일간의 무역적자규모는 87, 88, 89년까지 減少추세를 보이다가 90년부터 다시 擴大되기 시작했으며 앞으로 당분간 더욱 늘어날 것으로 전망되어 한일 양국의 交易增大에 심각한 障礙가 될 것으로 보여 適切한 對策이 必要한 段階에 왔다고 생각합니다.

3. 貿易逆調의 原因과 問題點

저는 貿易不均衡을 남의 탓으로만 돌릴 생각은 없습니다. 오히려 韓國側에 一次的인 責任이 있다고 생각합니다.

우선 對日 輸入이 계속 늘어나는 것은 韓國工業發展 패턴의 特性에서 오는 構造的要因에서 비롯된다고 할 수 있습니다. 大部分의 後發開途國이 短期間에 工業化를 推進하는 過程에서 그러하듯이 한국의 산업도 組立産業을 중심으로 발전되어 왔으며 이에 필요한 資本財 部品을 주로 일본에 依存해 왔기 때문에 한국의 경제가 발전하고 수출이 늘어날수록 對日輸入이 增加하게 되는 것입니다.

韓國은 공업발전에 본격적으로 착수한지 30년이 되도록 아직도 이 構造에서 크게 벗어나지 못하고 있습니다. 물론 그동안 韓國으로서도 輸入部品, 設備의 國產化에 많은 努力을 경주해 왔고 相當한 成果도 있었습시다만 全般的으로 未洽했으며 더구나 새로운 産業發展 段階로 移行함에 따라 이에 맞는 새로운 設備와 部品이 必要해짐으로서 새로운 對日 輸入需要가 발생하고 있습니다.

앞으로도 이와 같은 성장패턴은 相當期間 持續될 것이고 따라서 어느 정도의 무역 불균형은 불가피할 것입니다.

한편 일본에 대한 輸出이 만족할 만큼 증가하지 못하는 것은 韓國側 商品의 競爭力弱화와 日本市場의 進出努力 未洽에도 원인이 있으나 日本市場의 特性에서 오는 障礙要因도 상당히 존재한다고 보고 있습니다.

이와 같이 貿易逆調의 責任의 상당부분이 韓國側에 있다 하더라도 貿易은 相對가 있는 것이기 때문에 相對方의 誠意와 努力에 따

라 문제가 크게 緩和되거나 解決될 수 있는 것으로 서로 책임을 전가할 성질의 것이 아니라고 봅니다. 보다 중요한 것은 貿易逆調 自體가 가지는 問題點을 올바르게 理解하고 이를 解決하기 위해 양측이 할수 있는데까지 最善의 努力을 경주하는 일이라고 생각합니다.

우선 貿易不均衡의 巨額化・長期化는 이웃나라로서의 兩國 國民間の 和合에 障礙가 될 뿐만아니라 이의 원만한 해결없이는 長期的인 協力增進도 어려워진다는 점입니다.

최근 한국에서는 國際收支赤字가 급격히 늘어남에 따라 이의 縮小가 最大 經濟課題의 하나가 되고 있습니다. 따라서 이의 해결을 위해 國民的인 努力이 集中되고 있는 가운데 작년의 對日 貿易赤字擴大는 國民의 關心을 끌기에 충분했습니다.

또한, 앞으로 한국이 國際收支問題로 어려움을 겪게 되고 이의 해결을 위해 緊縮政策을 편다면 이는 輸入의 減退를 가져오고 결국 兩國間的 貿易의 鈍化를 가져오게 될 것입니다. 더구나 國際收支防禦를 위해 對日輸入을 規制하게 되면 이는 日本에게는 물론 韓國으로서도 바람직하지 못한 결과를 가져오게 될 것입니다. 더구나 지난 60 ~ 70年代와 같이 세계적인 自由貿易主義 時代에는 일본과의 교역상의 적자를 구미제국을 비롯한 여타국과의 교역에서 보전하는 多角的인 調整이 용이했지만 오늘날과 같이 保護貿易主義가 強化되고 있는 현실하에서는 雙務的인 貿易均衡努力의 重要性은 더욱 높아지고 있습니다.

4. 兩國貿易의 擴大均衡을 위한 日本에의 期待

앞으로도 양국간의 무역이 계속 확대되고 이를 통해 상호 이익을 누릴 수 있기 위해서는 우선 이 자리에 모이신 양국 지도자들께서 貿易不均衡 是正의 必要性에 대한 理解를 같이하고 이의 해결을 위한 보다 誠意있는 協助와 努力이 필요할 것입니다.

이를 위해서는 우선, 韓國側의 競爭力培養과 함께 日本市場 開拓을 위한 積極的인 努力이 필요할 것입니다. 한국은 지난 87년 民主化이후 격심한 勞使紛糾과 높은 賃金上昇을 경험했으며 원貨도 切上됨으로서 韓國商品의 價格競爭力은 크게 弱화된 바 있습니다. 그러나, 지난 5년간의 調整過程을 거쳐 새로운 經濟秩序가 잡혀가고 있습니다. 勞使紛糾은 크게 鎮靜되어 작년의 노사분규건수는 민주화 이전 수준 이하로 감소하고 있으며 이와 같은 勞使環境改善을 배경으로 금년 임금상승율은 한 단위로 크게 낮아질 것으로 전망되고 있습니다.

더구나 지난 5年間の 高賃趨勢는 기업의 자동화를 비롯한 合理化 努力을 크게 促進했으며 이제 그 效果도 서서히 나타나고 있습니다. 製造業의 지난 4년간의 生産性 增加率이 年平均 12%에 달하고 있음이 이를 反映하고 있습니다. 원貨의 對달러 換率도 작년의 6% 切下에 이어 금년에도 이 정도의 切下가 계속될 것으로 보여 한국상품의 競爭力은 상당히 回復될 것으로 기대하고 있습니다.

또한 한국의 많은 기업들은 이웃 日本市場의 重要性을 잘 認識하고 市場開拓을 위한 나름대로의 努力을 하고 있으며 일본시장에

서 성공하기 위해서는 가격 못지않게 品質, 딜리버리에 대한 信賴性確保가 무엇보다 중요하다는 것도 잘 이해하고 있습니다. 그러나, 日本에 대한 輸出을 늘리기 위해서는 이와 같은 한국기업의 적극적 노력과 함께 日本側의 輸入을 늘리고자 하는 環境造成이 동시에 필요하다고 생각합니다.

韓國을 비롯한 亞細亞의 각국은 그들의 工業化를 促進하고 貿易적자를 축소하기 위해 日本에 대해 보다 크고 開放된 市場提供을 期待하고 있습니다. 日本으로서도 亞細亞의 唯一한 經濟大國으로서 이 地域 發展에 主導的인 役割과 貢獻의 次元에서 이에 부응해 亞細亞 각국 특히 收支赤字國으로부터 보다 積極的인 製品輸入 增大努力이 있어야 할 것입니다.

많은 韓國人들은 韓日間의 貿易不均衡은 그 深刻性의 정도에서 美日間의 그것 이상으로 절실함에도 불구하고 이를 개선하기 위한 日本側의 具體的인 努力이나 誠意는 크게 未洽한 것으로 評價하고 있습니다.

우선 日本側의 協助가 가능한 것으로서는 韓國의 關心品目에 대한 關稅引下를 들 수 있습니다. 日本의 鑛工業品の 平均關稅는 3.6 % 수준으로 先進國水準이라고 하나 아직도 섬유, 신발 등 한국의 관심 품목의 相當部分에 있어서 10 % ~ 15 %의 高率의 關稅를 維持하고 있습니다. 關稅引下는 比較優位產業에 特化하고 劣位產業을 他國에 讓步함으로써 國際分業原理에 充實하는 것이며 일본의 소위 one-set 경제구조를 시정함으로써 무역불균형을 다소나마 축소할 수 있는 길이 될 것이라고 생각합니다. 또한 어느 정도의 円高 誘導도 輸入促進과 分業促進에 도움이 될 것입니다.

둘째로는 非關稅障壁의 緩和努力입니다. 지난 수년간 일본은 이의 개선을 위한 많은 노력을 기울였습니다만 아직도 까다로운 檢査와 輸入手續 그리고 輸入排他的인 業界組織과 流通構造 등 日本特有的인 慣行이 일본시장을 세계에서 가장 接近하기 어려운 市場의 하나로 만들고 있다는 사실은 많이 지적되고 있습니다.

세째로는 韓國商品의 輸入促進을 위한 日本側의 協助와 支援을 들 수 있습니다. 그동안에도 한국으로부터 일본에 수차례의 輸出促進團이 다녀갔고 日本側의 協助도 받았습시다만 앞으로도 이와 같은 Mission은 물론 수입촉진단 파견 등 한국으로부터 보다 많은 商品을 輸入하기 위한 좀더 誠意있고 實質的인 支援과 協助를 기대합니다. 특히 日本商社를 중심으로 한 한국으로부터의 輸入開發에도 다시 關心을 가져 주시기 바랍니다.

끝으로 韓國의 輸入代替 努力을 뒷받침하기 위한 技術支援 및 現地投資 擴大를 들 수 있습니다. 앞에서 언급한 바와 같이 韓日間 貿易不均衡의 主要 原因이 部品・素材 및 資本財의 對日 依存 深化에 있는 만큼 이들 품목중 일부의 國產化는 韓日間의 貿易逆調 改善에 가장 중요한 과제가 되고 있습니다. 兩側이 産業協力次元에서 보다 積極的으로 接近한다면 協力可能分野를 많이 發見할 수 있을 것입니다.

이와 같은 協力關係가 이루어지기 위해서는 무엇보다 양국의 企業人들 나아가서는 양국 國民의 信賴關係가 무엇보다 중요하다고 생각합니다. 오늘과 같은 이러한 모임을 통해, 그리고 兩國 政府間의 接觸을 통해 巨視的인 觀點에서 協力の 必要性을 서로 理解하고 나아가 兩國의 個別 企業間의 相談과 實現을 통해 相互 信

賴關係를 쌓아감으로써 兩國間的 經濟關係는 成熟되어 갈 수 있다고 생각합니다. 최근 韓日 兩國의 一部에서 일어나고 있는 感情的 葛藤은 안타까운 일이며 양국 모두에게 결코 도움이 되지 않는 것입니다.

兩國의 企業人을 중심으로 理性과 合理性에 바탕을 둔 未來指向의인 새로운 차원의 協力關係를 積極的으로 摸索함으로써 韓日間的 원만한 關係維持에도 기여할 수 있을 것입니다. 激變하는 國際社會에 있어서 兩國의 役割을 생각할 때 양국관계는 지금부터라도 그 土臺가 다져져야 한다고 생각합니다. 世界經濟는 美, EC, 日의 3軸을 中心으로 “블록화”가 急激히 進展되고 있으며 亞細亞 地域도 發展의 熱氣속에 큰 市場이 形成되어 가고 있습니다. 이와 같은 새로운 國際秩序 形成過程에서 韓日間的 건전한 經濟關係는 더욱 緊要해 질 것입니다. 특히 亞細亞 地域에서의 日本, 亞細亞 NIES, ASEAN, 中國間的 合理的인 水平產業을 통한 域內貿易 增進과 均衡된 發展을 促進하는데 있어서 韓日間的 協力は 緊要할 것입니다. 韓日 兩國은 亞細亞地域에 있어서 善意的 競爭者인 동시에 가장 重要的 協力파트너임에 틀림없기 때문입니다.

韓日 兩國이 그동안 쌓아온 紐帶感을 바탕으로 “나”만이 아닌 “우리”의 繁榮을 위해 조금만 양보하고 서로 協力하고 努力한다면 貿易不均衡과 같은 兩國의 懸案問題의 解決은 물론 두나라는 앞으로 다가올 亞細亞 太平洋時代를 開化시키는데 主導的인 役割을 할 수 있을 것으로 確信하면서 本人의 主題發表를 마치겠습니다.

感謝합니다.

○ 韓國의 總交易中 對日交易 比重推移

(단위 : 백만불, %)

년도	수 출			수 입			수출입차	
	총수출	대일수출	비중	총수입	대일수입	비중	총교역	대일교역
'65		44			167			-123
'66	250	66	26.4	716	294	41.1	-466	-228
'67	320	85	26.6	996	443	44.5	-676	-358
'68	455	100	22.0	1,463	624	42.7	-1,007	-524
'69	623	133	21.3	1,824	754	41.3	-1,201	-620
'70	835	234	28.0	1,984	809	40.8	-1,149	-575
'71	1,068	262	24.5	2,394	954	39.8	-1,326	-692
'72	1,624	408	25.1	2,522	1,031	40.9	-898	-623
'73	3,225	1,242	38.5	4,240	1,727	40.7	-1,015	-485
'74	4,460	1,380	30.9	6,852	2,621	38.3	-2,391	-1,240
'75	5,081	1,293	25.4	7,274	2,434	33.5	-2,193	-1,141
'76	7,715	1,802	23.4	8,774	3,099	35.3	-1,058	-1,279
'77	10,046	2,148	21.4	10,811	3,927	36.3	-764	-1,778
'78	12,711	2,627	20.7	14,972	5,981	39.9	-2,661	-3,354
'79	15,055	3,353	22.3	20,339	6,657	32.7	-5,283	-3,304
'80	17,505	3,039	17.4	22,292	5,858	26.3	-4,787	-2,818
'81	20,993	3,444	16.4	26,131	6,374	24.4	-5,139	-2,930
'82	21,616	3,314	15.3	24,251	5,305	21.9	-2,635	-1,991
'83	24,223	3,358	13.9	26,192	6,238	23.8	-1,970	-2,881
'84	29,245	4,602	15.7	30,631	7,640	24.9	-1,387	-3,038
'85	30,283	4,543	15.0	31,136	7,560	24.3	-853	-3,017
'86	34,714	5,425	15.6	31,585	10,869	34.4	3,129	-5,451
'87	47,281	8,437	17.8	41,020	13,657	33.3	6,261	-5,220
'88	60,696	12,004	19.8	51,811	15,929	30.7	8,886	-3,925
'89	62,377	13,457	21.6	61,465	17,449	28.4	912	-3,992
'90	65,016	12,638	19.4	69,844	18,574	26.6	-4,828	-5,936
'91	71,870	12,374	17.2	81,525	21,208	26.0	-9,655	-8,834

○ 韓國의 對日 輸出 ('91 年)

(百萬달러 , %)

輸 出 品 目	金 額	前 年 比 增 加 率	構 成 比
1 次 產 品	2,006.2	-4.6	16.2
농산물	301.7	-3.9	2.4
임산물	479.4	-3.1	3.9
수산물	1,160.2	1.7	9.4
化學工業 製品	497.0	0.1	4.0
플라스틱, 고무, 가죽製品	538.0	12.3	4.3
非金屬鑛物 製品	782.2	24.0	6.3
纖 維 類	3,019.0	0.3	24.4
섬유사	199.5	34.4	1.6
직 물	280.1	6.8	2.3
섬유제품	2,536.1	-2.3	20.5
(편직제의류)	1,079.5	7.3	8.7
(직물제의류)	767.4	-9.1	6.2
(혁 의 류)	413.2	-17.4	3.3
生活用品	814.2	0.1	6.6
신 발	443.7	3.5	3.6
완구 및 인형	101.7	-19.1	0.8
鐵鋼, 金屬 製品	2,062.6	8.7	16.7
철강제품	1,764.5	13.6	14.3
금속제품	122.1	21.5	1.0
電子 및 電氣	2,001.9	-19.2	16.2
전자·전기부품	1,367.3	-28.2	11.0
(I C)	483.0	-55.2	3.9
가정용 전자·전기	324.9	10.7	2.6
(컬러 T V)	133.7	65.4	1.1
(V T R)	40.9	0.5	0.3
중전기	143.1	6.8	1.2

輸出品目	金額	前年比率 增加率	構成比
機械類 및 運搬用機械	559.1	15.1	4.5
일반기계	244.4	15.3	2.0
정밀기계	108.5	13.5	0.9
기계요소, 공구, 금형	118.5	23.0	1.0
雜製品	93.7	-61.2	0.8
總輸出	12,374.0	-2.1	100.0

○ 韓國의 對日 輸入 ('91 年)

(百萬달러 , %)

輸 入 品 目	金 額	前 年 比 增 加 率	構 成 比
農林水産物	221.6	12.5	1.0
鑛 産 物	205.5	25.1	1.1
化學工業 生産物	4,177.8	10.5	21.5
유기화학품	1,801.1	5.8	9.3
(석유화학제품)	1,192.3	2.3	6.1
무기화학품	164.5	7.7	0.8
제약원료 및 염화	823.9	20.2	4.2
플라스틱, 고무	449.4	27.6	2.3
종이제품	163.4	23.0	0.8
비금속광물 및 제품	379.0	47.1	2.0
유류제품	341.9	-22.5	1.8
纖 維 類	730.2	0.8	3.8
섬유사	170.9	-7.8	0.9
직 물	317.3	6.8	1.6
섬유제품	134.8	12.7	0.7
電子 및 電氣	5,635.5	5.1	29.0
산업용 전자·전기	1,213.2	22.8	6.2
(컴퓨터)	414.5	44.3	2.1
전자·전기제품	3,320.5	-4.7	17.1
(I C)	895.2	-33.8	4.6
가정용 전자·전기	270.3	-6.1	1.4
충전기	803.3	39.8	4.1
鐵鋼・金屬 製品	2,279.0	19.2	10.7
철강제품	1,756.4	16.0	8.3
금속제품	227.5	16.6	1.1

輸 入 品 目	金 額	前 年 比 增 加 率	構 成 比
機械類 및 運搬用機械	7,600.7	23.8	35.8
일반기계			
(섬유 피혁 기계)	4,918.3	26.2	23.2
(제지 인쇄 기계)	627.1	15.5	3.0
(금속 공작 기계)	406.3	52.7	1.9
(원동기)	623.7	13.9	2.9
(건설 광산 기계)	392.8	17.5	1.9
(화학 기계)	176.4	49.7	0.8
정밀기계	172.7	-3.3	0.8
(계측기)	1,045.9	23.9	4.9
기계요소, 공구, 금형	547.3	18.2	2.6
수송기계	884.7	17.2	4.2
(자동차)	649.3	17.5	3.1
(자동차부품)	151.7	32.5	0.7
	471.0	15.6	2.2
生活用品	197.4	13.5	0.9
雜 製 品	136.9	45.1	0.6
總 輸 入	21,208.0	14.2	100.0

<第1 合同分科会主題>

(貿易関連分野)

「最近의 日韓貿易不均衡에 대하여」

－日韓貿易構造研究委員会報告要旨－

(社)日本貿易会 理事

日韓貿易構造研究委員会

幹事 古澤 寛

1. 日韓間の 貿易不均衡은 両国間の 여러 해에 쌓인 懸案입니다.

日本側の 對韓輸出超過額(貿易黒字)은 그때 그때의 両国間の 經濟情勢나 世界貿易 環境을 反映하여 増大를 계속한 期間이 있는가 하면, 거꾸로 數年間に 걸쳐 縮小傾向을 걸었던 時期도 있습니다.

예를 들어, 日本側の 統計에 따라 最近 20年間을 보면

1972~78年 6億달러 → 34億달러로 増加

1978~82年 34億달러 → 16億달러로 減少

1982~87年 16億달러 → 52億달러로 増加

1987~89年 52億달러 → 36億달러로 減少

1989~91年 36億달러 → 77億달러로 増加

란 推移이며, 不均衡이 항상 擴大해 온 것은 아닙니다.

또 이 20年間 가운데 첫, 두번째까지의 不均衡擴大期를 따지고 보면 1972~78年期에는 浦項綜合製鐵所의 兪足을 비롯하여 韓國이 急速한 重化学工業化를 推進하

기 시작한 시기였으며, 이른바 「漢江의 奇蹟」이 實現된 시기였습니다. 그리고 그 실현을 위하여 資本財, 中間財의 輸入이 急増했으나 韓國은 1977년에는 輸出 100億달러를 達成하기에 이르렀습니다.

1982~87年期の 後半期の 韓國은 이른바 「三低」 順風을 타고 輸出大躍進을 보인 時期였으며, 輸出品 生産用을 위한 資材의 輸入도 急増했습니다. 韓國이 세계적 인 규모에서 貿易収支의 黒字를 達成한 것은 이 時期 즉 1986年였던 것입니다.

이 두 時期 모두 韓國經濟의 飛躍期였다고 할 수 있을 것이다.

2. 兩國間에 있는 貿易不均衡의 推移에는 起伏이 있으며, 또 貿易規模의 擴大를 따라 不均衡의 絶對額도 늘어 왔는데, 1960~90年이란 30年間の 日韓貿易을 더듬어 가면, 이 동안

日本の 韓國에 대한 輸出 伸張率은 年平均 18.5%

日本の 韓國으로부터의 輸入 伸張率은 年平均 24.1%

로 韓國으로부터의 輸入 伸張率이 높습니다.

그 結果, 日本의 貿易總額에 차지하는 韓國의 점유율은

輸出 1965年 2.1% → 1991年 6.4%

輸入 " 0.5% → " 5.2%

로 韓國으로부터의 輸入의 비중은 顯著하게 높아졌습니다.

이러한 趨勢는 不均衡 改善에 밝은 展望을 주는 것이라 하겠습니다.

3. 그런데 앞에서 말한 바와 같이 1990, 1991年の 兩國間 貿易不均衡은 急激한 惡化를 보였습니다.

90년에는 58億달러, 91년에는 77億달러로 兩年 모두 史上最高의 不均衡을 記録했으며, 또 그 狀況에는 이제까지의 不均衡 増大期와 다른 느낌을 주는 것이었습니다.

4. 日本貿易会에서는 일찍부터 日韓間의 貿易推移를 注目해 오던 바, 이 異常한 事態의 原因을 解明하고자 昨年 11月에 日韓貿易構造研究委員會를 設置하여 調査・檢討하기로 하였습니다.

말할 것도 없이 여러 해에 걸친 不均衡問題의 抜本的인 対策은 短時日 안에 解決되는 것도 아니고, 또 不均衡 改善을 위한 행동프란은 지금 兩國 政府間에서 檢討되고 있는 課題이기도 합니다.

研究委員會에서는 最近의 急激한 不均衡 拡大의 原因解明을 課題로 삼아 兩國間의 主要 貿易品目마다 그 動向을 分析하는 동시에, 近年에 크게 變化한 韓國의 貿易・經濟動向에 주된 視点を 맞추면서 調査를 進行하기로 하였습니다.

그 以後 5개월, 短期間의 檢討이기 때문에 不備・不足한 点도 많이 남겼으나, 事態의 緊要性에 비추어, 最近의 日韓貿易不均衡問題에 대한 하나의 方案으로서 오늘 여기에 그 要旨를 報告하는 바입니다.

5. 日韓貿易의 品目構成을 91年の 日本側 統計로 보면, 日本의 輸出에서는 機械機器 60.5%, 化学製品 13.0%, 金屬品 11.4%입니다. 한편 輸入에서는 纖維品 23.7%, 機械機器 18.5%, 鉄鋼 13.3%, 食料品 12.6%입니다. 여기서는 主要品目別로 輸出入의 現狀과 問題点を 보기로 하겠습니다.

먼저 日本側의 出超品目を 보면,

①一般機械：賃金 上昇・勞動力 不足을 背景으로 하여 韓國企業은 合理化・省力化를 推進하고 있기 때문에, 機械輸入은 增加할 수 밖에 없는 狀況입니다. 한편, 日本側도 韓國産品の 輸入에 힘쓰고 있으나, 機械는 品質에 대한 信賴關係가 前提이므로 이 面에서 韓國側의 努力과 함께 加一層의 販賣努力이 期待되는 바입니다.

②電氣・電子：韓國業界는 産業用電子機器, 특히 電子部品에 관해서는 日本으로부터의 輸入에 依存하고 있습니다. 그 때문에 韓國의 完成品輸出이 增加하면 部品輸入도 增加한다는 構造가 되어 있습니다. 한편, 民生用電子機器(家庭電氣機器)는 日本側의 入超인데 勞働集約的組立의 加工型商品이 中心이기 때문에, 價格競爭力面에서 아세안 製品 등에 비해 優位性이 低下하고 있습니다. 韓國으로서는 더욱 付加價值가 높은 商品構造로 移行하는 동시에, 勞働生産性を 높일 努力이 必要할 것 같습니다.

③化學品：石油製品；91年을 보면 韓國은 新設 에틸렌・센터 操業開始를 앞두고 日本에서 大量의 에틸렌을 輸入하였습니다. 그러나 今後は 韓國의 樹脂프랜트가 操業을 개시하므로 汎用樹脂를 中心으로 日本市場에 대한 輸出이 增加할 것입니다. 또, 韓國으로부터의 石油製品輸入은 順調롭게 增加하고 있습니다. 以上을 勘案하면 이 分野에서 日本의 出超는 數年後에는 半減할 것입니다.

다음으로 輸出入이 거의 均衡해 있는 品目を 보면.

④鐵鋼：90年 韓國側은 旺盛한 內需에 対応하기 위하여 對日輸出을 減했습니다. 今後は 後發國이 세차게 뒤쫓아오기 때문에 製品의 加算 高級化가 요망됩니다.

마지막으로 日本側의 入超品目を 보면.

⑤纖維品：韓國은 86~89年, 日本의 輸入相對國으로서 1位를 차지했으나, 90年

이후는 中国이 1位가 되었습니다. 韓国産이 價格・品質面에서 市場性이 低下했기 때문입니다. 今後は 有利한 輸送條件을 살리면서 高品質, 小ロット, 短사이클이란 生産体制을 갖추면 日本市場에서 늘어나는 余地가 크다고 봅니다.

⑥食料品: 輸入의 대부분은 魚介類인데, 主力產品인 다랑어類에 관해서는 漁場環境이 더욱 엄해지고 있는 형편입니다. 韓国産 食料品에 관해서는 品質管理와 研究開發努力이 요망되고 있습니다. 한편 韓國內의 消費가 늘어나 金額으로서는 아직 적기는 하나 日本으로부터의 食料品 輸出이 늘어나고 있습니다.

⑦시멘트: 韓国에서는 住宅을 中心으로 하여 建築러시가 되어 90, 91년에는 対日 시멘트輸出이 減少했을 뿐만 아니라 91년에는 日本側의 輸出이 急増하여 入超幅이 크게 縮小되었습니다. 이 동안 韓国메이커가 日本과의 輸出契約을 破棄하는 事態도 나타났습니다. 今後は 内需의 鎮靜化와 設備增強에 따라 輸出余力은 大幅 増大될 것입니다.

⑧雜貨類: 金額的으로 큰 신발類을 보면 日本市場에서는 他國産의 輸入이 順調롭게 늘어나고 있는 한편 韓国産은 近年 들어 減少傾向을 보이고 있습니다. 労働코스트가上昇하고 있는 布靴 分野에서 中国製品, 아세안製品과의 競争이 어렵게 되고 있습니다. 品質, 디자인의 向上에 힘쓰면 高級運動靴는 아직 有望商品입니다.

6. 最近의 品目別 貿易에서 特徴적인 것은 韓国商品의 輸出力이 減退하고 있는 것입니다.

이를 日本側의 輸入統計에서 보면,

1986~88年(年平均伸張率)

1989~91年(年平均伸張率)

纖維製品	51.2%	→	△3.2%
食料品	33.3%	→	△5.3%
그중 魚介類	33.1%	→	△7.2%
非金屬鉱物製品	17.7%	→	4.2%
機械機器	52.7%	→	8.7%

纖維製品이나 食料品은 韓國으로부터의 輸入(韓國側의 輸出)가 減少했을 뿐만 아니라 日本의 韓國에 대한 輸出이 그 額이 적기는 하나 急増하고 있습니다.

日本의 韓國에 대한 輸出

1986~88年(年平均伸張率)

1989~91年(年平均伸張率)

衣類	5.5%	→	74.2%
食料品	28.7%	→	50.0%
그중 魚介類	26.9%	→	52.6%
機械機器	35.5%	→	9.4%
그중 自動車	△7.8%	→	99.5%

7. 最近 3年間の 日韓貿易에 관하여 不均衡拡大의 內容을 보면 韓國側의 輸入 伸張率이 過去보다 두드러지게 크다고는 할 수 없는데 비해, 輸出 伸張率이 작아지고 있는 것이 注目됩니다. 여기서 輸出力 低下의 背景을 살펴보면, 다음 두가지 要因을 지적할 수 있습니다.

첫째는, 建設投資와 個人消費를 중심으로 하여 內需가 크게 喚起되었다는 것입니다. 製造業의 設備投資를 보아도 89, 90年의 兩年에 內需를 대상으로 한 것은 크게 伸張했는데, 輸出을 대상으로 한 것은 若干 減少했습니다. 輸出供給力이 늘어나지 않는 채 그 商品을 內需로 돌려, 그것으로든 모자라서 輸入을 늘렸던 것입니다.

둘째는, 89, 90년에 年平均 18%의 賃金引上이 계속되어 生産コスト가 顯著하게 上昇했다는 것입니다. 그 때문에, 다른 아시아諸国과 比較하면 価格競争力이 低下했습니다. 88年の 貿易黒字를 反映한 元貨上昇도 인플레이 抑制보다는 輸出競争力を 弱화시키는 結果가 되었습니다.

이러한 輸出力の 減退는 一過性이라고 樂觀할 수는 없으나 過渡的인 것이라 생각됩니다.

8. 日本의 韓國에 대한 輸出(따라서 韓國의 輸入)은 機械機器가 過半을 차지하는데, 그 中心은 中間財인 素材, 部品類입니다.

日本은 工業化를 推進하는 過程에서 素材, 部品, 最終製品의 各産業이 均衡을 維持하면서 發展해 왔습니다. 이것은 유럽과는 달리 周辺에 中間財의 供給基地를 찾을 수 없었던 것 등의 때문입니다.

한편, 韓國을 보면 基盤分野인 中小企業이 자라날 여유가 없는 채 工業品輸出이 急速하게 増加했습니다. 日本에서 半製品·部품을 輸入하여 製品에 짜 넣으므로써 國際市場에 進出해 왔습니다. 즉, 輸出이 늘어나면 対日輸入도 늘어날 構造가 되어 있습니다.

韓國의 対日赤字가 이러한 構造的要因에 起因하는 것이라면 갑작스러운 輸入削減은 오히려 韓國經濟의 活力을 꺾을 결과가 될 지도 모릅니다. 어느 程度 時間을 걸려 生産性向上 등 꾸준한 努力을 쌓아감으로써 擴大均衡을 지향해야 한다고 생각합니다.

9. 今年에 들어, 韓國의 貿易収支는 다시 好轉할 조짐을 보이고 있습니다. 第1에, 内需는 차츰 鎮靜化해 가고 있으며, 輸出을 대상으로 한 製造業의 設備投資도 回復勢

를 걷고 있기 때문에, 輸出余力은 앞으로 増大할 것입니다. 第2에, 賃金引上은 벌써 고비를 넘겼다고 볼 수 있습니다. 第3에, 外換시세도 원貨하락으로 변하고 있습니다. 第4에, 걸프危機 때에 急騰한 原油價格은 現在 弱勢로 推移하고 있습니다. 이 第3, 第4에 最近의 國際金利 低下를 더하면 요전의 「三低」 再現을 상기케 합니다. 덧붙이면 韓國의 最大 輸出市場인 美國 景氣는 바닥 시세에서 빠져나왔다고 보입니다.

이렇듯 韓國의 貿易에 있어 밝은 材料가 갖추어져 가고 있는 만큼, 國際競爭力의 回復, 輸出競爭力 維持, 市場開拓努力이 열매를 맺으면 事態好轉의 時期는 뜻밖에도 빠를 지도 모릅니다.

10. 日韓貿易의 不均衡을 擴大시킨 韓國側의 一時的・短期的要因은 改善되어 가고 있습니다. 또, 輸出에 관계되는 製造業의 設備投資 回復은 韓國의 輸出供給力을 中期的으로 増大시키는 效果가 있습니다. 그러나 韓國產品에는 다른 아시아諸國・地域의 產品이 세차게 뒤쫓아가고 있습니다. 品目別狀況은 이미 말한 바와 같습니다만, 韓國側에 요망되는 點들을 要約하면 다음과 같습니다.

첫째로, 새로운 設備나 技術投資를 持續적으로 擴充시켜 生産性を 向上시키는 동시에, 高付加価値産業으로 轉換시켜 가는 것입니다.

둘째로, 技術의 蓄積과 開發力の 向上입니다. 75年 以後 韓國의 研究開發費 가운데 技術導入額이 차지하는 比率은 20%以上이라는 것을 보아도 導入技術의 노리는 役割은 크다고 봅니다. 지금까지 韓國의 大企業은 積極적으로 外國의 先進技術을 받아들여 왔는 바, 今後는 中小企業을 主로 하는 基盤産業分野에서도 이 면에서 積極적이야 할 必要가 있습니다. 日本은 技術供與國으로서, 件數에서는 1位, 金額으로는 美國다음의 2位인데, 知的所有權의 保護에 관해서는 特別待遇를 받고 있는 美國, EC에 비하여 差別을 받고 있습니다. 또, 技術移轉도 經濟合理性和 信賴關係가 前提인 만

큼, 商去來로서 円滑하게 수행되는 環境이 요망됩니다.

셋째로, 品質管理를 철저히 할 것과 納期를 嚴守할 것입니다. 또, 地理적으로 가깝다는 利點을 살려 日本市場의 需要패턴 變化에 능숙히 対応하는 體制를 갖추 必要가 있을 것입니다.

11. 韓國經濟는 現在 構造調整의 時期에 놓여 있습니다. 將來를 展望할 때, 勞働力 需給의 改善, 産業의 基盤分野를 強化함으로써 中間財의 輸入代替를 促進하고, 技術開發을 맡아가는 人材를 育成하는 것 등이 課題로 부각됩니다. 韓國의 新5개年計劃은 表現에서 차이가 있기는 하나 이런 點을 重點으로 들고 있습니다. 90年代의 日韓 經濟關係는 이러한 展望을 背景으로 하여 兩國産業의 協力과 競爭을 통한 새로운 發展이 期待됩니다. 地理적으로 가깝다는 것은 兩國間의 商去來에 있어서는 有利인 만큼, 韓國側에는 이것을 더 利用할 余地가 있는 것같이 보입니다.

「民主化」의 余波는 90, 91年에 걸쳐 韓國經濟에 심한 陣痛을 가져왔으나, 이 陣痛은 先進韓國을 낳기 위한 一時的·過渡的인 것이며, 또 過渡的인 陣痛으로 끝나도록 生産性 向上으로 賃金코스트 上昇을 吸收하는 등 輸出力의 回復이 推進되어야 합니다. 지금까지 수많은 難關을 넘어서 「漢江의 奇蹟」을 實現해 온 韓國은 輸出力의 回復이란 難關도 기필코 克服하리라 期待됩니다.

코 멘 트

住友商事株式會社

副社長 三好 英一

방금 紹介받은 住友商事의 三好입니다.

조금전 林東昇 代表理事의 發言은 兩國의 立場을 尊重하면서, 각각 안고있는 課題를 的確하게 指摘하고 있어, 우선 敬意를 표하는 바입니다.

林 代表理事의 發言을 念頭に 두고, 日本商社로서 日韓貿易에 직접 參加하고 있는 立場에서 한 마디 所感を 말씀드리고자 합니다.

우선, 昨今の 日韓貿易不均衡 擴大에 관한 것입니다. 이것은 여러분이 指摘하신 바 그대로 韓國의 産業構造와 日韓貿易의 特性에서 생긴 構造的인 原因이 크다고 생각합니다. 따라서 이 問題에 대해서는, 毎年 赤字幅의 議論뿐 아니라 아시아를 中心으로 한 글로벌한 貿易關係의 健全한 發展過程속에서 段階的으로 해결해 가는 것을 基本姿勢로 삼아야 한다고 생각합니다.

이와같은 意味에서, 兩國의 企業이 第3國에서 資源開發이나 大型프로젝트案件에 協力해 參與하는 등 서로의 메리트를 活用한 日韓企業間 協力を 보다 강력하게 推進해 가는 것도 今後的 중요한 課題일 것으로 생각합니다.

다음으로 兩國의 貿易關係에 관해, 최근 느낌 점을 말씀드리고자 합니다.

日本の 大幅의인 輸出超過는 日韓만의 問題가 아니어서, 世界的인 視野로 改善해 가지 않으면 안되는 課題입니다. 日本の 經濟界에서도 輸入擴大에 더욱 노력해 간다는 무드가 높아지고 있습니다. 韓國製品의 對日輸入에 대해서도 더욱 노력할 생각입니다만, 韓國企業의 여러분들에게서는 納期, 品質面등의 엄격함으로 자칫 日本市場을 敬遠時하는 傾向이 보여집니다. 日本市場의 어려움에 대해서는 많은 분들로부터 指摘받고 있으며, 우리도 이것을 진실되게 받아들여 改善努力을 계속하려 하고 있습니다만, 韓國의 여러분들도 日本 經濟界의 이와같은 무드를 꼭 理解하시어 製品의 輸出競爭力 強化에 더욱 노력해 주시기 바랍니다.

또한 韓國의 對日輸出品目 構成을 보면, 「高附加價值製品」에 있어서 相互間에 확대의 餘地가 있다고 생각합니다. 예를들어 「機械・機器類」라는 項目을 日本側の 通關統計로 보면, 1989・90年 對韓輸入額は 각각 약 21億달러입니다.

같은 項目의 輸入額을, 韓國과 유사한 地理的・經濟的 關係에 있는 臺灣에 대해서 보면, 1989

· 90年 모두 약 20億달러로 韓國과 거의 같은 레벨입니다. 韓國의 GDP는 臺灣의 약 1.5배이고 또한 對日輸出額도 臺灣에 비해 약 1.4배인 점을 생각하면 이 項目의 韓國側 對日輸出은 상대적으로 아직 改善의 여지가 있을 것입니다. 이 背景에 技術移轉이나 投資政策 問題등이 있음은 말할 필요도 없습니다만, 兩國 經濟界의 리더가 같이 만나는 이 機會에 보다 솔직한 意見交換을 해야 할 題마의 하나가 아닌가 생각해 一例를 들었습니다.

마지막으로 韓國의 Status問題에 대해 말씀드리겠습니다. 從來부터 在韓日本商社에 대한 貿易業의 許可를 희망하고 있었는데, 最近 韓國政府의 具體的인 方針이 나올것이라고 들었습니다.

저희 日本商社도 韓國製品의 日本 및 第3國으로의 輸出擴大를 최우선으로 취급할 題마로 생각하고 있습니다.

貿易業의 許可를 받으면, 日本商社의 經驗과 노하우를 토대로 世界의 支店網·情報網을 이용함으로써 韓國商社의 여러분과 協力하면서 韓國製品의 輸出擴大에 貢獻하고, 나아가서는 韓國經濟의 發展에 寄與할 수 있을 것으로 확신하고 있습니다.

이 점에 대해 韓國側 여러분의 理解와 支援을 거듭 부탁드립니다, 저의 코멘트를 마치고자 합니다.

感謝합니다.

코 멘 트

三星物産(株)

副社長 李 吉 鉉

방금 紹介받은 三星物産의 李吉鉉입니다.

丸紅의 小野副會長님과 三星經濟研究所 林東昇 所長님께서 貿易不均衡 改善을 위한 여러가지 方案을 提示해 주셨는데, 問題의 核心을 잘 간추린 매우 有益한 方案을 敎示해 주신데 대해 진심으로 感謝를 드리며 全적으로 同意하는 바입니다.

今年에는 公교롭게도 美國, 英國을 위시하여 日本, 韓國, ฟิล리핀등 여러나라가 選舉를 치르는데 어느나라나 經濟가 어려워서 執權黨이 苦戰하는 選舉風景이 注目됩니다. 世界的으로 經濟事情이 어려울때 마땅히 經濟安定과 成長을 최우선 과제로 삼아 전력투구해야 하는데 「時間과 돈과 精力」이 전부 새로운 政治圈 構成에 消費되는듯 하여 經濟의 앞날을 우려하는 企業人들이 늘어나고 있는 實情입니다.

잘 알고 계시는 바와 같이 “政治는 經濟에 이르러야 되고 經濟는 藝術에 이르러야 ”된다는 옛 敎訓이 回想됩니다.

韓日兩國間的 오랜 懸案인 貿易逆調改善을 日本側의 努力이나 誠意에만 依存할 수 없어서 우리 韓國의 貿易業體들도 政府의 5個年 計劃에 따라 對日輸出擴大 強化品目を 중점적으로 育成시켜 나가고 있습니다.

商品이 國籍없이 適地適產量의 販賣競爭이 치열해짐에 따라 東南亞產의 逆襲도 받고 있으며, 반대로 이것을 活用도 하는 「MADE IN」의 時代에서 「MADE FOR」의 새로운 市場開拓이 전개되고 있습니다.

이런 여건 變化에 대응해 多品種 小量生産과 完璧한 品質, 部品の 自給策, 高附加價值品の 發掘을 위해 「一社一品運動」까지 펼치고 있으며, 금년 봄에는 勞使紛糾도 거의 없이 活力있게 일하는 풍토가 造成되어 가고 있는 것이 韓國의 實情입니다.

그러나 円弱勢後 對日輸出에서 韓國產 鐵鋼, 纖維 및 電子部品은 거의 原價로 輸出되어 採算性이 惡化되고 있으며 반대로 日本에서 몰려 들어오는 日本製 物量이 늘고 있습니다.

또한 韓國의 中小企業들이 최근 많은 資金과 時間을 들여 어렵사리 國產開發한 20여 제품들이 韓國의 生産原價에도 未達하는 dumping 公세로 輸出되어 內需市場마저 뺏아가고 있는 實情입니다.

또 한가지는 역시 日本市場에 上陸하기에는 諸關稅문턱이 平均的으로 20%線으로 너무 높다는 것이 輸出業者들의 共通된 苦衷입니다.

만일 日本側이 關稅를 낮추거나 완화할 경우, 每年 40億달러 이상의 輸出增加가 가능할 것이며 非關稅障壁만 除去해 준다면 300億달러의 輸出擴大가 가능하다는 政府의 豫測分析이 나와 있습니다.

日本市場은 모든 外國企業에게 공정하게 開放된다는 이미지를 定着시켜서 不透明하지 않다는 점과 여러가지 規制措置로 閉鎖되어 있지 않다는 밝은 完화된 市場이 되어 貢獻해 주기를 고대하고 있습니다. 日本의 繁榮이 지속되는 基本條件의 하나는 역시 管理貿易보다는 多角的인 無差別한 自由貿易에 있다고 봅니다. 특히 韓國을 위시한 아시아각국의 貿易不均衡을 감안하여 歐美各國보다도 아시아국가들에 대한 市場開放을 더욱 積極的으로 해줄 必要가 있다고 생각합니다.

丸紅의 小野副會長님께서 指摘하신 대로 水平分業의 흐름을 活潑하게 하기 위해서 「投資環境づくり」 그리고 知的所有權 保障, 稅制惠澤 및 勞動問題등에는 韓國政府에서 도리어 國內企業한테 보다 더욱 큰 關心과 神經을 써서 圓滑히 投資運營하는데 지장없도록 주력하고 있고 여러가지 租稅特惠措置가 거듭 發表되어 歡迎받고 있습니다.

더우기 企業이나 國民레벨의 相互信賴度を 높이자는 말씀에도 同感입니다.

政治口號에 흥분되어 흔들리지 말고 우리들 民間次元에서 조용히 지혜롭게 풀어나가는 것이 바람직하다고 생각합니다.

아무리 法에는 時效가 있어도 國民感情에는 時效가 없다는 式的 政治述語로 상대방을 批判하는 일은 道德性만 상처날뿐이므로 不幸의 연속은 서로가 막아줘야 되겠습니다.

여러분 모두가 잘 알고 계시는 바와 같이 經濟原理가 서로 주고받는 「GIVE & TAKE」의 基本으로 相互間에 利得을 얻는 共榮과 協調의 바탕에서 출발해야 되지 않겠습니까?

結論으로 오늘 우리는 첫해에 씨를 뿌리고 다음해에 가꾸고, 싹트게 해서 3年後면 크게 收穫한다는 日本의 좋은 格言대로 日本代表 여러분의 會社가 「一社一協調運動」을 展開해서 購買나 技術指導에 積極 나서서 서로 民間次元에서 長期的 觀點에서의 友好關係가 맺어져 지속되어 나간다면 큰 틀잡이가 되어 주시기를 간절히 부탁드립니다.

昨年 會議때 注目할 만한 事項으로 伊藤忠商事의 米倉會長께서 提案해 주신 말씀대로 2000年內에는 韓日間에 500億달러線의 輸出·輸入을 균형있게 達成하기 위해서 좋은 씨뿌리는 作業이 지금 바로 필요할 때라고 생각합니다.

아시아 넓게는 世界의 리더가 된 日本으로서, 國際秩序 變化속에서 언제나 韓國의 힘을 必要

로 하고 있어 兩國의 經濟成長에 너그러운 溫氣流 造成이 바람직한 때인줄로 압니다.

느긋하게 앉아서 재미만 보는 産業構造의 利得도 좋으나 잘사는 나라로서 좀더 앞장서서 市場 開放과 貿易圓滑化에 實效있는 國際貢獻과 施策에 더 많은 責任을 履行해 주셔야 될 시기라고 생각합니다.

傾聽해 주셔서 感謝드립니다.

코 멘 트

韓國貿易協會東京支部

理事支部長 金 昌 鎭

먼저 日本貿易會가 “最近의 韓日貿易 不均衡”問題에 關係 眞摯하게 研究해 주신데 대하여 심심한 感謝를 드리며, 오늘 兩國의 貿易業界 重鎮들이 함께한 자리에서 本人의 意見을 말씀드리게 된 것을 큰 榮光으로 생각합니다.

아울러 90年 以後 크게 擴大된 韓日間의 貿易不均衡은 一時的, 過度期的 陳痛으로 韓國業界가 品質管理 徹底, 市場對應能力을 함양시키고 生産性 向上과 技術蓄積을 통해 高附加價值 産業으로 轉換하는 등 韓國內의 對處能力을 高揚한다면 어렵지 않게 克服되리라는 樂觀的인 高見을 듣게 되어 더욱 기쁩니다.

分析 報告內容과 같이 日本이 工業化를 推進하는 過程에서 素材, 部品, 最終製品의 각 産業分野가 均衡을 維持하면서 發展되어 온 것은 주변에 中間材를 供給하는 基地가 없었기 때문이라고 말씀하셨습니다.

韓國도 工業化를 推進하면서 이웃에 日本이라는 供給基地가 없었다면 과거에 日本이 經驗한 것과 같이 中間材의 自體開發에 보다 充實하여 오늘과 같은 韓日間의 貿易不均衡 解消를 위한 고민이 없을 것이라고 생각해 보기도 합니다.

이 자리에 계신 韓日兩國의 業界代表 여러분도 잘 아시는 바와 같이 韓日兩國間의 貿易不均衡 問題는 兩國間의 交易를 擴大해 가면서 不均衡을 是正하는 데 두나라의 業界가 共同으로 努力하고 協力해 나가야 解決될 수 있는 問題라고 생각합니다.

指摘한 대로 韓國企業들은 品質管理의 徹底, 日本市場에 대한 研究를 통한 日本消費者의 嗜好에 맞는 商品生産, 納期의 遵守, 生産性의 向上 및 高附加價值商品의 生産과 自體技術의 開發, 部品工業의 育成등으로 産業構造를 高度化하는데 長期的으로 對應해 나가야 할 것입니다.

한편, 日本側으로서도 韓國貿易業界의 對日本 市場接近이 容易하게 할 수 있도록 하기 위해서는 앞서 三星經濟研究所의 林東昇 所長이 指摘하신 바와 같이, 韓國의 對日本 輸出有望品目에 대한 關稅率이 引下되어야 할 것이며, 各種 非關稅障壁의 撤廢, Business Global Partnership의 計劃樹立時 韓國商品輸入에 대한 폭넓은 배려가 있어야 합니다. 특히 兩國 中堅中小企業間의 交流를 擴大하여 日本企業의 品質管理技法과 生産技術을 習得하는데 積極的인 協力이 이루어져야 하겠습니다.

韓日兩國은 地理的으로나 歷史的으로나 가장 가까운 나라로서 앞으로도 계속 友好關係를 存續해 나가야 할 것이며, 다가오는 21世紀를 對備하여 아시아지역의 經濟發展을 이끌어갈 同伴者로서 兩國의 政府, 企業人이 새로운 國際協力の 視覺에서 貿易, 産業技術에 관한 經濟協力體制를 構築해 나가야 할 것입니다.

感謝합니다.

所 見

(財)國際經濟交流財團

會長 赤澤 璋 一

赤澤이라고 합니다.

時間이 없기때문에 簡單하게 말씀드리고자 합니다.

오늘 貿易問題에 대해 세분이 말씀해 주셨습니다만, 그 모든 內容이 냉정하게 分析되었다고 생각하며 마음으로 깊이 感謝드리는 바입니다.

여기서 한가지 말씀드리고 싶은 것은 세분이 다같이 共通으로 認識하고 있는 것입니다만, 韓國의 貿易構造는 日本에서 機械設備 혹은 部品, 原料등을 輸入加工해 주로 美國으로 輸出하는 形態를 基本的으로 가지고 있습니다.

물론 最近 韓國의 輸出이 東南아시아를 향해 增加하며 變化하고 있습니다만, 대부분은 日本의 中間材設備를 輸入加工해 對美市場에 輸出하는 것이 基本的인 構造라고 세분이 指摘하고 있습니다. 따라서 韓國의 貿易問題를 언급할 때에는 日本, 韓國, 美國등의 市場關係를 배놓아서 안 된다고 以前부터 생각하고 있었습니다.

이에 대해 우선 韓國의 貿易數値를 보면, 對美輸出은 1985년과 1991년을 비교해 약47억달러가 增加하였고, 對日輸出은 같은 比較로 65억달러가 增加하고 있습니다. 對日輸出의 2.5배였던 對美輸出이 1.6배로 줄어들었습니다. 86년 韓國의 對美貿易은 73억달러에 달하는 黑字를 기록했습니다만, 91년이 되어서는 3억3천만달러의 赤字를 나타내고 있습니다. 즉, 對美貿易의 낙차가 75억달러가 되는 것입니다.

對日貿易 역시 赤字가 增加하고 있습니다만, 그 폭은 1986년과 1991년을 비교해 약33억달러입니다. 對美貿易黑字는 줄고 對日貿易赤字는 增加하고 있습니다만 두나라에 대한 낙차는 각각 75억달러와 33억달러로 나타나고 있습니다.

이것을 全體로 보면, 韓國의 貿易은 1991년에 96억달러에 달하는 貿易赤字를 나타내고 있습니다. 이중 對日赤字가 약88억달러로 全體 貿易赤字額의 90%를 차지한다는 指摘도 있습니다. 이러한 數値에 대해 특별히 말씀드리고 싶은 것은 없습니다만, 日本의 對美, 對아시아무역은 모두 黑字를 나타내고 있습니다. 특히 對아시아흑자에 대해서는 저도 여러가지로 걱정하고 있습니다. 臺

灣의 對日貿易赤字도 100억달러에 달하고 있어 아시아에 대한 日本의 役割이 좋지 않은 것은 아닌가, 무언가 解決해야 하는 것은 아닌가 생각하고 있습니다.

韓國의 貿易問題를 討論할때에도 늘 對美貿易에 대한 數値와 對日貿易의 數値를 비교하면서 韓國의 構造를 보는 것이 必要하다고 생각합니다.

以上으로 간단하게 저의 意見을 마치고자 합니다. 감사합니다.

第 2 合 同 分 科 會

(産業協力分野)

〈共同議長〉

韓國側：南 相 水 南榮産業(株) 會長

日本側：渡里 杉一郎 (株) 東芝 相談役

<第2 合同分科会主題>

(産業協力分野)

「日本에 있어서 物流의 現状과
今後의 動向에 대해서」

日本貨物鐵道株式會社

代表取締役社長 橋元雅司

지금, 日本의 物流業界에는 급격한 변화가 확산되고 있습니다. 앞으로의 物流는 어떻게 될 것인가, 여러 방면의 전문가들이 이에 대해 연구를 거듭하고 있는 중입니다.

「物流」라고 하는 말이 사용되기 시작한 것은 비교적 최근의 일로서, 1960년경부터 생성되기 시작했습니다.

그 전에는 「運送」 내지는 「輸送」이라는 말이 사용되었습지만, 「物流」라고 하는 경우 그것은 단순한 「運送」을 가리키는 것이 아니고, 集荷, 保管, 加工 등 物流等 諸機能 전체를 뜻하는 말로 해석되고 있습니다. 게다가 최근에는 「로지스틱스」라는 말이 유행하게 되었습니다.

지난번 걸프전쟁이 이 「로지스틱스」의 대표적인 예입니다. 美国本土로부터 그 만큼의 兵力, 武器, 食糧 등을 단기간에 1万54킬로미터나 떨어진 곳에, 저스트인 타임으로 수송할 수 있었던 작전은 이전에는 없었습니다. 따라서 걸프전쟁의 승리는 이 「로지스틱스」의 승리라고 지적되고 있습니다. 「로지스틱스」는 실로 「物流」의 하이테크 情報化이며, 生産, 販売 양부문에 다리를 놓아 종합적으로 양자의 最適化를 지향하는 이른바 「생각하면서 수송하는 로지스틱스」인 것입니다.

이 밖에도 최근 個別企業의 物流共同化가 활발히 전개되고 있습니다. 즉, 지금까지 전문가 그리고 輸送課長, 倉庫課長들만이 전유물이었던 「物流」라는 것이 最高經營者 자신이 주도권을 갖고 이 분야를 생각하는 풍토가 조성되고 있다는 것입니다. 예를 들면

「삿포로 맥주」와 「가오(花王)」 그리고 「기린맥주」와 「라이언」, 「아지노모토(味の素)」 등과 같이 최고 경영자간의 합의에 의해 物流問題과 제안되고, 제휴되어 트럭 共同運行方式으로 物流의 合理化를 도모하려고 하는 움직임이 빈번히 일어나고 있습니다.

物流革新이 企業의 利益源이 될 수 있기 때문에 「物流」가 企業經營의 中樞적인 문제로 등장했다고 말할 수 있겠습니다. 따라서 지금 「物流」는 生産뿐만 아니라 營業, 販売面에 있어서도 불가분의 관계에 있기 때문에 「物流」「商流」라는 구분이 점차 없어지고 있습니다. 더우기 이것이 더욱 발전하여 「商物一體」라고 하는 방향으로 강화되고 있는 것이 현상입니다.

새삼 강조할 필요도 없이 産業構造의 變化에 따라 「物流」도 변화되어 왔습니다. 日本에 있어서는 1960年代로부터 70年代에 걸쳐 즉 高度成長期에서 現在까지 「物流」는 素材・原料輸送으로부터 製品輸送으로, 또는 重厚長大로 부터 輕薄短小으로, 그리고 多頻度・저스트 인 타임형태로 급격히 변화되어 왔습니다. 또한 80年代에서 90年代에 걸쳐 「物流量」은 GNP成長率을 상회하는 속도로 늘어나, 과잉 物流量 현상에 의해 공급면에서의 制約要因이 오히려 顯在化하는 경향을 보이고 있습니다. 그러한 상황에서 무엇보다도 勞動力不足, 道路혼잡의 격화, NOX・CO₂ 등 환경문제가 큰 요인입니다.

예를 들면, 勞動問題입니다만, 物流業界의 대부분이 勞動集約型産業이어서 장래 勞動人口가 감소할 것이라는 점, 勞動時間이 단축되어 갈 것이라는 점을 고려하면, 그에 대한 대책으로서 「일관 파레치제이션」「立体無人化 倉庫」등의 省力化投資가 급선무입니다. 또한 道路혼잡에 있어서는 東京・大阪 등의 主要都市혼잡이 일상화되고 있어 「트럭의 프리퀀시」를 전제로한 無在庫物流시스템, 즉 「저스트 인 타임 方式」이나 「간반 方式」 등도 트럭의 總量減少를 위해서 어떤 조치가 필요하다는 의견이 대두되고 있습니다.

또한 都市内物流에 있어서도 高層빌딩, 高層아파트, 도매상가 등지에서 도로에 무난주

차하여 화물을 풀고 있는 관계로 그것이 교통체증을 격화시키는 악순환요인이 되고 있습니다. 이에 대한 대책으로서는 共同集荷施設의 설치 등 그 대책이 뒤떨어져 있는 것이 지적되고 있습니다.

이처럼 최근 환경문제에 대한 인식은 급격히 고조되고 있어 NOX 등에 대한 대책도 지구전체의 문제로서 접근하게 되었으며, 멀지 않아 東京을 비롯한 大都市에서 디젤 자동차의 NOX 배출규제가 立法化될 전망입니다.

한편, 지금까지의 「自動車輸送偏重」을 발본적으로 개선해야 한다는 의견도 높아지고 있습니다. 현재 日本의 輸送機關別 輸送量(톤 킬로)의 점유율을 보면, 自動車50%, 船舶45%, 鐵道5%로 되어 있습니다. 그러나 이 이상 自動車輸送이 늘어날 수 없는 상황에 있기 때문에 複合一貫輸送, 즉 예를 들면 컨테이너, 피기백, RORO船, 등과 같은 형태의 鐵道, 船舶輸送으로 전환시켜야 한다는 의견이 제시되고 있습니다.

저희 貨物鐵道도 그러한 전환을 수용할 수 있도록 만전의 대책을 강구하고 있습니다만, 이러한 정책을 추진하기 위해서는 상당한 자금이 필요하기 때문에 社会資本의 充實이라는 측면에서 行政当局에 여러가지 지원을 요청하고 있는 중입니다.

이러한 상황하에서 日本의 物流業界도 物流業이 안고 있는 제반문제를 陸·海·空부문의 事業者가 함께 참여하여 橫斷적으로 풀어나가기 위한 노력을 기울이고 있습니다. 政官界, 荷主, 産業界를 비롯, 일반사회에 까지 널리 이러한 취지를 알리기 위해 지난 91年 7月「日本物流団体連合会(物流連)」가 日本에서 처음으로 발족되어 활발한 활동을 개시하였습니다.

마지막으로 「物流」와 저희 「鐵道貨物」에 대해서 약간 언급해 보겠습니다. 저희 「鐵道貨物」은 석유, 시멘트 등과 같은 大量物資를 港湾地区에서 内陸部 즉 100km권 정도를 專用列車로 피스톤 運送하고 있는 物動量이 3,800만 Ton입니다. 또한 컨테이너에 의한 協同一貫輸送方式으로 全国네트워크를 형성하여 800~900km

편을 수송하고 있는 것이 2,000만 Ton이며, 모두 합쳐 5,800만 Ton, 톤·킬로기준으로 270億·톤·킬로를 수송하고 있습니다.

日本の 鐵道貨物輸送은 120年の 歴史를 갖고 그동안 많은 변천을 거쳐 왔습니다만, 1970年代의 安定成長期 이후 이전까지의 大小·多數의 駅지역을 연결하는 수송체계에서 集約된 処点間의 直行輸送体系로 전환되었습니다. 이른바 철저한 「리스트럭처링」을 약 20년간에 걸쳐 실시해 왔습니다. 그 결과, 10万名을 넘었던 체제가 지금은 1万名으로 운영되는 체재구축에 성공해 극히 效率的인 시스템으로 변모하게 되었던 것입니다.

향후 방향은 석유·시멘트 등의 화물을 대량으로 專用列車를 이용해 수송하는 분야와 一般雜貨를 協同一貫輸送하는 컨테이너 輸送分野로 大別하여, 각각의 분야를 적극 육성해 갈 것입니다. 특히 컨테이너 輸送分野에서는 ‘언제든지’ ‘어디에라도’ ‘누구에게도’ 라는 것을 목표로 한 네트워크·시스템을 확실히하고도 안정적으로 擴大시켜 나가는 것이 중요합니다. 그 경우 역시 낡은 터미널을 개량하고 中繼네트워크를 정비하여 컴퓨터에 의한 정보관리를 어떻게 하는가 가 관건이라고 생각합니다. 또한 지금까지의 단순한 輸送機關의 기능이외에도 「로지스틱스」와 같은 복합적 기능을 갖춰 나가야 합니다. 그러한 점에서 지금부터는 종합적, 복합적인 기능을 정비해 가는 것이 「物流」의 일익을 담당하고 있는 鐵道貨物의 중요한 과제라고 생각합니다.

韓日間の 새로운 技術協力

FANUC(株) 技術顧問

貨泉機械工業(株)

首席副社長 李 奉 珍

우리나라에서 古代 韓日關係를 다룬 古書를 꼽으라면 高麗人 金富軾 등이 編纂한 三國史記(1145年 日本平安朝末期)를 그중 하나로 꼽을 수 있을 것입니다. 아시는 바와같이, 이 古書엔 新羅時代의 韓日關係가 비교적 자세히 記錄되어 있습니다. 兩國 使臣들이 오고간 記錄은 물론입니다만, 그중 주목을 끄는 것은 당시 兩國間의 使臣들은 通譯을 介在시키지 않고서도 의사소통을 하였다는 사실입니다. 더구나 新羅 朝廷의 淸사장에서 수행원간 서로 나눈 日常的인 對話가 誤解되어 歸國後 相對 朝廷에 잘못 전해져 兩國의 紛爭을 일으킨 史實을 발견할 때 예전이나 지금이나 이웃간의 분쟁의 소재問題란 사소한 文化的인 見解差異로 생긴다는 教訓을 얻을 수 있습니다.

특히 우리의 關心은 얼마나 친했으면 상대측의 부엌에서 日常的인 대화가 交換될 수 있었을까 하는 것입니다. 國家間의 交流에 프로토콜(protocol)이 重要視되는 오늘날의 國家間의 外交 룰을(rule)을 생각할 때, 아무리 비자도 없이 서로 오고간 옛날이라고는 하지만, 理解하기 힘든 일이라 아니할 수 없습니다. 韓國의 生活文化 가운데 부엌에서 서로 對話를 나눌 수 있는 사이는 이웃입니다. 우리나라 格言에 “이웃四寸”이라는 이야기가 있습니다.

집안에 큰일이 생겼을때 멀리 떨어져 있는 四寸보다 이웃이 보다 도움이 된다는 俗談입니다. 그렇기 때문에 이웃과는 허물없이 相對側의 부역을 자기집의 부역처럼 드나들 수 있는 것입니다. 그러므로 日本의 古代文化, 그 風土속의 韓國的인 要素를 除去해 버리면 고대 日本문화의 貧弱性을 認識하지 않을 수 없다면 過言일까요. 오늘날 우리가 쉽게 購入해 읽을 수 있는 日本의 古事記, 日本書記, 萬葉集이나, 高麗의 史記, 三國遺事, 三國史記, 均如傳을 읽어보면 古代의 韓日의 交流, 交渉의 記事가 汎濫되고 있음을 發見할 수 있습니다. 一般 사람들의 往來는 말할것도 없이 政治家, 技術者, 文化人的의 往來, 그리고 文化的인 各種의 手段, 道具類의 交換도 바다라는 最大의 難關을 兩國의 智慧와 努力으로 克服해서 頻繁하게 행해졌던 것입니다. 그러므로, 現在 兩國間에 自國의 固有文化라고 생각하고 있는 言語는 물론, 思考文化의 根源이라 할 수 있는 生活의 智慧를 兩國의 生活文化 속에서 수없이 發見할 수 있는 것입니다. 그리고 때로는 友好的으로 兩國 指導者間에 婚姻關係가 있었는데 하면, 서로의 反目과 嫉視가 武力的인 鬭爭까지 擴大, 反復되어 相對國에 퍼부었던 罵倒 文句, 당시 교양있는 知識人이 그 험악한 文句를 구사해서 만든것이 말하자면 오늘날의 外交文書라고 할 수 있는 것에 실려있는 것들을 볼 때 오늘날의 韓日關係의 지속성이 신기하기만 합니다. 天賦的인 地理條件때문인지, 아니면 이웃으로서 서로의 異質文化를 理解하려는 兩國間の 해야될 수 없이 많은 文化 相對主義者들의 努力의 結實인지도 모르겠습니다. 하여간, 度量있고 理解많은 우리 先人들이 그래도 오늘날까지의 韓日間の 友好關係의 基盤을 構築하고 堅持하여 왔다는 것은 누구도 否認할 수

없는 事實이라 아니할 수 없습니다. 韓日間の 文化 相對主義를 支持하는 한사람으로서 오늘의 이 講演의 意義를 意識하지 않을 수 없습니다.

이상 周知하는 바와같이 이와같은 傾向은 有史以來, 日本의 경우는 나라(奈良)時代 前後라고나 할까요, 하루가 멀다하고 韓日間엔 具體的인 文化交流의 記錄이 史實로 나타나 있습니다. 代表的인 것을 몇개 소개해 보면, 百濟時代의 學者 王仁은 百濟王의 孫子 辰孫王과 함께 論語 10冊, 千字文 1冊을 가지고 日本으로 건너가 日本의 應神天皇의 太子에게 글을 가르쳤고, 日本에 거주하면서 日本에 漢文學을 일으키게 하였다는 史實이 日本의 古事記에 “와니기시(和邇吉師)”, 日本 書記엔 “와니(王仁)”라고 기록되어 있습니다. 또 高麗의 三國遺事를 보면, 오늘날 우리의 關心事인 技術移轉에 관한 史實을 發見할 수 있습니다. 당시 韓國과 日本間을 往來하는데, 最大의 難題는 바다였습니다.

古代의 배라고 하는 것은 소규모인 것으로 機動力도 약했고, 더구나 매우 위험스러운 것이었습니다. 그러므로 陸上生活에 익숙한 사람에게 海路는 매우 거리감각이 모호한 것이었습니다. 古代 文獻上의 海路表現은 매우 抽象的인 里數가 誇張的으로 表示되어 있습니다. 다행히도 일년중 風波가 가장 적은 時期에 黑潮를 타면 쉽게 往來할 수 있었다는 史實이 古書에 記錄되어 있습니다.

〔第8代, 阿達羅王 卽位4年(157年)에 東海岸 沿岸에 延鳥郎과 細鳥女라는 夫婦가 살고 있었습니다. 어느날, 延鳥가 바다에 가서 海藻를 뜯고 있던중, 갑자기 한 바위(岩)(한마리의 魚라고 함)가 그를 태워 日本으로 날라갔습니다. 이를 본 그나라 사람들이 이사

람은 普通사람이 아니라고 여겨 그를 王으로 모시게 되었습니다.
 細鳥는, 男便이 돌아오지 않음을 이상하게 여겨 海邊으로 가 찾아
 본즉, 男便이 벗어둔 신발이 바위위에 있음을 발견하였습니다. 그녀
 가 그 바위위로 올라갔을 때였습니다. 바위가 전처럼 움직이더니
 그녀를 日本으로 실어갔습니다. 그녀를 본 그나라 사람들이 놀라 이
 사실을 王에게 말씀드려 夫婦가 再會하게 되었고 그녀는 貴姬로 되
 있습니다. 이러한 史實을 發見할 때, 古代的 韓國과 日本은 바다를
 制하기 위해 兩國民이 비상한 工夫와 努力이 있었음을 알 수 있
 습니다. 航海用 船舶을 만들었다는 記事는, 이 古書 新羅 崇神帝紀
 17年 冬十月에서 볼 수 있습니다. 배의 規模에 대해선 仲衰帝紀
 8年 1월에 「9 尋船」이라는 形容이 使用되고 있음을 볼 수 있
 고, 그것이 戰船, 즉 師船일 경우는 威嚴을 誇示하기 위해, 船舶
 및 海上에서의 安全을 기원하기 위해 守護神에의 供物이 매우 多
 彩로왔다는 것입니다. 後日, 日本의 船舶기술은 新羅의 技術指導와 技
 工에 의해 行해졌다는 것을 發見할 수 있습니다.

「冬 10월에 伊豆國을 시켜 길이 10 丈의 배를 建造」記錄이 있
 는가 하면, 만들어진 배가 輕快히 航行되어 船名을 「枯野=輕野」
 라 命名했다는 記事를 볼 수 있습니다. 以後, 造船에 관한 技術移
 轉은 活潑해져서 兵庫(지금의 兵庫縣 尼崎市の 武庫川の 東岸)에
 新羅의 調使一行이 居宿하면서 建造를 하며 造船術을 日本人에게 가
 르쳤고, 建造가 끝난 후에도 新羅의 技術者들은 歸國하지 않고 그
 곳에 남아 定住하며 木工指導를 擔當하였다는 記書를 볼 수 있습
 니다.

이것이 日本의 木工 技術者の 先祖 이나베(猪名部)인 것입니다.

이때는 新羅 19대 王 訥祗王代(417年~457年)初期에 妥當됩니다. 이와같이 4, 5世紀頃 日本의 造船事業이 大規模化 됨에 따라 日本은 技術者를 新羅에 派遣해서 實技를 습득시켰고, 또는 新羅人의 高級技術者를 초청해 造船技術을 靑島에 올려놓았던 것입니다. 끝으로, 韓日의 技術移轉을 논할 때 近世 李朝 陶工 沈壽官과 李參平의 史實을 빼놓을 수는 없습니다. 그러나 李參平은 近代 韓國人名錄에는 물론, 百科事典에서도 發見될 수 없는 어찌다 日本에 건너간 無名의 李朝時代 名陶工입니다. 故國의 흙 고령토를 日本에 가지고 가 日本에 韓國 陶磁器속의 韓國人의 美意識을 日本人에게 紹介하고 그들의 審美感을 開眼시키고 그들에게 美를 具現시키는 技術, 陶器의 造作技術을 가르쳐준 말하자면, 韓國에서 태어나 生涯 無名인채 한세 상을 묵묵히 일을 계속하다 他界해간 孤獨한 韓國人입니다.

日本의 職業人속에 李參平和 같이 生涯를 無名으로 異國에서 말없이 일하다가 生前에 故鄉을 찾아보는 일없이 이 廣大한 日本 空間을 채운 수많은 職業人의 무리가 있다는 것을 생각할 때, 우리 人間으로서 또는 知識人으로서의 無限한 自賁을 금할 수 없는 일이라 아니할 수 없는 바입니다. 歷史上 韓國의 知識人들이 先進國의 文字를 日本에 紹介하여 日本의 文明化를 돕고 또 韓國人의 美意識과 마음의 純粹性이 具現된 高麗靑磁와 같은 磁器를 이웃 日本에 紹介해 日本人의 美意識을 깨닫게 하고 磁器를 만드는 眞(技術)을 日本人에게 가르쳤던 것을 자랑스럽게 생각하고 있습니다. 그것은 歷史上에서 본 兩國間의 技術移轉이 共存共榮에 있었고, 결코 오늘날의 關心事인 日常的인 利益에만 있지 않았다는 史實,

즉 당시의 技術移轉엔 이웃의 善意識을 發見할 수 있었기 때문입니다. 日本으로 건너간 韓國의 學者나 技術者 누구 한분 제나라 先進國으로 歸國하지 않았다는 史實을 볼 때 우리는 推論할 수 있는 것입니다.

歷史的인 史實은 우리에게 21世紀 人類가 指向해야 될 技術移轉의 理念을 發見시켜주는 것만 같습니다. 그러나 李朝中期, 西歐의 產業革命의 餘波는 流行病처럼 세계 각처에 퍼져 世界的인 文化帝國主義의 물결이 韓國을 例外로 스치고 지나가지는 않았습니다. 결국, 韓國은 傳統的인 工藝의 眞善美의 深化 過程은 中斷될 수 밖에 없었고 冬眠을 하지 않을 수 없었던 것도 여러분이 周知하는 사실입니다. 世界2次大戰後 冬眠에서 깨어난 韓國人에겐 過去의 文化的인 文明의 背景이 時代와는 너무나 뒤떨어진 것임을 채 意識한 틈도 없이 1950년에 일어닥친 韓國動亂은 우리를 絶望케 하였던 것이었습니다. 이때는 지난날의 文化的인 우리마음을 찾는 餘裕는 커녕, 自主獨立과 生存을 위협받았던 때였습니다.

1960년대에 들어서면서 우리는 우리의 마음을 찾기위한 努力이 시작되었습니다. 1970년대의 工業化 宣言입니다. 工業化의 實施過程엔 日本의 工業化 過程이 우리에게 큰 도움이 되었음을 認定하지 않을 수 없습니다. 이웃의 고마움을 實感한 것도 한두번이 아니었습니다. 우리나라 俗談에 “먼 親族보다 이웃사촌”이라는 말이 있다는 것을 앞서 소개하였습니다. 우리의 目標은 오늘날 반영된 日本이었고, 또 日本이 이웃이었으므로 우리는 좌절하지 않고 努力하는 것도 사실입니다. 精神的으로나 物質的으로도 예나 지금이나 큰 벗임을 認定하지 않을 수 없습니다. 그런데, 요즘 모든 分野에서 發

見될 수 있는 現象이 있습니다. 특히 오늘 課題인 技術・經濟分野에도 古典的인 復古調가 顯著함을 認識하지 않을 수 없다는 것입니다.

必要한 것을 혼자서 떠맡아 만들어 생활해야 했던 古代의 生活文化時代, 機械라는 道具를 活用하여 作業의 效率을 極大化시킨 機械化 時代, 技術을 土臺로 利를 追求한 現代 技術도 점차 로봇를 活用한 技術로 轉換되고 있는 것을 認識할 수 있습니다. 그러나, 이를 可能케 한 오늘의 尖端技術의 實態는 무엇입니까. 가장 앞선 尖端技術이란 어떻게 하면 人間的인 것을 人工化할 수 있는나 하는 것입니다. 그러나 아무리 尖端화된 技術로 만든 로봇이라 할지라도 우리 先祖가 具現한 工藝品의 美와 마음은 사람의 마음(善)없이 는 具現될 수 없다는 것도 眞理로서 우리는 알게 되었습니다. 긴 세월, 創造에 대한 人類의 努力的 代價로 앞날의 技術의 限界를 보는 것 같습니다. 經濟는 어떻습니까. 產業革命期를 契機로 出現한 Adam Smith의 國富論에 基盤을 둔 初期 資本主義經濟는 經濟恐怖를 契機로 修正되어 Keynes 經濟論을 導入한 修正資本主義는 오늘날의 工業化 社會를 實現시켰습니다. 그러나 앞으로의 地球村 經濟는 自由市場經濟이어야 한다고 예전의 國富論을 펼치고 있는 것이 現實이 아니겠습니까. 人心이 있는 곳이라야 市場이 形成되는 것 같습니다. 즉, 人心있고 成事가 있다는 教訓을 믿고 싶습니다. 利를 極大하려는 人爲的인 知慧의 限定性을 歷史는 우리에게 示唆해 주는 것 같습니다.

우리 두나라의 關係도 歷史속의 例外라고 생각할 수 없을 것입니다. 自省해 봅니다만, 우리는 너무 남에게 의지하고, 안되는 것은

남의 탓으로 돌려버리지 않았나 하는 것을 느낄때가 있습니다. 혹, 우리의 지난날의 영광스러웠던 것만을 자랑스럽게 여겨 現實을 認識치 못한 兩班文化가 아직껏 殘留되어 있지 않나 反省해 보는 것입니다.

日本에선 現代 韓國文化가 몇몇히 紹介되는데도 現代日本文化가 韓國에선 몇몇히 紹介될 수 없는 現實을 反省하지 않을 수 없습니다. 果然 相對文化主義가 兩國間에 存在될 수 있을지 念慮하지 않을 수 없습니다. 몇년전의 일입니다. 일본말은 커녕, 日本을 모르는 우리 막내딸을 日本에 데려와 日本의 中學校에 編入시켜 日本에서 生活시킨 일이 있습니다. 日本에 와서 최초로 받은 충격이 食生活文化의 差異였습니다. 요즘의 culture shock 인 것입니다. 밥과 스프는 수저로 먹고 젓가락으로 반찬을 집어 먹은 韓國式 食卓manner를 익혔던 막내딸의 눈에 젓가락(箸) 하나로 밥, 스프, 반찬 할 것 없이 用達하는 日本人의 재주는 물론이거니와 수저를 使用하지 않고 젓가락으로 소리내며 스프를 먹는 日本式 食卓文化를 이상하게 생각했던 것입니다. 스프를 젓가락으로 들고, 그것도 소리내며 마시는 식의 食卓 作法은 韓國의 家庭에서는 一般的인 것이 아니기 때문입니다. 그러나 世界엔 수저도 젓가락도 쓰지않고 손으로 접시를 들고 食事하는 文化도 있습니다. 그래서 정상적인 人間은 손만으로 食事を 하는 것이라고 믿는 사람에겐 韓國式 食卓 manner 건 日本式이건 모두 이상한 눈으로 보이는 것입니다. 아시는 바와같이 人間은 자신이 낳고 자란 文化속에서 生活하고 있는 것입니다. 自身의 文化가 共有되지 않는 다른 文化를 가진 사람과 만나게 되면 文化摩擦이 생기게 마련입니다. 그런데, 日本에 「ところ 變われ

ば 品變わる。」라는 俗談이 있듯이, 場所가 바뀌면 文化도 달라져서 韓國에 되돌아간 저의 막내딸의 最近의 食卓 manner는 地球村式이라고나 할까요.

스프는 수저로, 밥과 반찬은 젓가락으로 먹습니다. 韓日 兩文化를 Hybrid한 그녀 나름의 韓日間의 새 國際文化가 形成되었을 뿐만이 아니라, 아주 日本을 좋아하게 되었습니다. 가장 편한 자기식 食卓文化를 發見하고 즐기고 있는 것입니다. 요즘 젊은이의 文化 相對性에 期待하지 않을 수 없습니다. 古代 兩國의 歷史性的 還元을 위해 젊은이들의 交流를 장려해야겠습니다. 兩國 젊은이에게 文化 交流의 環境을 만들어 주는것이 兩國의 既成 知識人들이 해야할 責務라 믿고 있습니다. 지금 韓國과 日本의 既成世代間에는 一種의 文化 摩察, 즉 技術摩察이 일고 있음을 알고 있습니다. 이웃이란 概念보다 利益만을 우선한 結果라고 생각하고 있습니다. 예를 하나 들겠습니다. 어떤 機械의 部品을 만들때 韓國의 工場에선 예를들어 10%는 不合格이 나온다고 하겠습니다. 그래서 物件을 만들면 당연히 10%의 不合格品이 나온다는 것은 人間의 常識이라고 생각합니다. 이것에 대해서 日本의 工場에서의 不合格品은 1%, 또는 0.5%, 때로는 0.1%의 精度로 部品을 만들고 있습니다. 日本 사람은 무엇인가 하나 정신을 팔게되면 어디까지나 끝장을 보려는 根性(凝性)이 있으므로 部品の 精度는 점점 향상될 것입니다. 自身이 그렇듯이 韓國의 工場에 그와같은 精度의 部品을 要求한다면 韓國人에겐 그와같은 過大한 精度를 要求하는 것은 常識밖의 일이라고 반박할 것입니다. 先進國으로서 그와같은 精度를 내는 方法을 가르쳐 주는 일없이 相對方에게 強要하는 것은 無意識중 日本 文化帝

國主義가 發動되고 있는 것은 아닌지 日本이 反省해 볼 問題라고 생각합니다.

日本の 大企業이 系列社에 위와같은 일을 要求할 때 어떻게 하고 있는가를 생각해 보면 그 反應理由는 自明한 일일것입니다.

한편, 보다 精度가 낮은 部品으로 組立하고 때로는 故障이 나오지 않겠는가 하는식의 妥協을 要求해 온다고 하면, 이것 역시 工業技術文明의 根幹에 妥當되는 問題인 것으로 단지 經濟的인 摩擦問題로 끝날 일이 아닙니다. 技術과 더불어 文化가 變化된다는 것을 輕視해 온 韓國의 態度에도 反省의 餘地가 많은 것입니다. 無意識中이든 意識中이든 서로의 帝國主義的 思考方式인 文化主義는 止揚되어야 겠습니다. 오늘날의 日本은 自身の 眞善美를 表現(物을 만드는)할 수 있는 眞(技術)을 가지고 있습니다. 그러나 그들은 工產品의 眞善美를 具現하기 위해 옛날처럼 韓國을 찾아 素材를 구하는 일은 없습니다. 그러나, 오늘날의 韓國은 韓國人의 眞善美를 具現시킬 수 있는 眞(技術)이 必要합니다. 韓國의 한 無名 陶工이 고령토를 가지고 가서 日本人에게 磁器를 만드는 技術을 가르쳐 주었던 것도 그의 善이 있었기 때문입니다. 技術을 가르쳐 주려는 日本의 善을 期待해 봅니다. 日本人, 아니 韓國人 兩國人의 善없이 는 옛날의 共存共榮은 期待할 수 없다고 믿고 있기 때문입니다. 우리도 오는 21世紀엔 우리 固有의 美를 스스로 表現할 수 있는 眞(技術)을 이웃 日本으로부터 배워 歷史上의 眞理가 反復될 수 있다는 것을 믿고 싶습니다.

日本の 좋은 이웃이 될 수 있는 길이라고 믿기 때문입니다.

경청해 주셔서 감사합니다.

<第2 合同分科会主題>

(産業協力分野)

「日韓・韓日産業技術
協力에 대해서」

(産業一般委員会 産業技術協力)

태스크・포스의 作業結果를 中心으로)

石川島播磨重工業(株)

取締役国際本部長

野村 満 郎

1. 처음에

(1) 미래를 지향하는 日韓新時代를 맞이하여 兩國의 協力關係는 날이 갈수록 긴밀도를 더해 가고 있습니다. 특히 産業技術協力は 금후 兩國의 經濟協力力에 있어서 중요한 항목의 하나로 등장하고 있습니다.

작년 1월 日本에서 개최된 第1回 日韓・韓日産業一般委員會에서 연구, 검토의 테마의 하나로 「日韓・韓日産業技術協力的 방향」이 채택되었습니다. 兩國間의 産業技術協력에 대해서는 지금까지 經濟社會환경의 差異 그리고 技術協力方向에 관한 인식의 차이 등으로 반드시 충분했다고는 말할 수 없습니다. 따라서 지금까지의 実績 등에 대한 評價에도 견해차가 있었으며 그 때문에 오해를 유발, 마찰이 생기기도 하였습니다.

(2) 그래서 産業一般委員會에 있어서는 産業技術協力的 現狀 및 問題点 등에 대해서 그 主体가 되는 兩國民間企業의 솔직한 의견을 정취하여 향후의 産業技術協력을 가일층 진전시킬 수 있는 대책을 검토하기 위해 태스크・포스를 구성, 兩國共通의 質問에 의한 앙케이트를 실시하였습니다. 이 앙케이트 調査는 兩國産業技術協력에 대해

서 民間企業의 실태를 조사한 최초의 것이며, 향후의 産業技術協力을 추진함에 있어 참고가 되는 귀중한 資料라고 생각합니다.

以下の 報告는 이 양케이트回答의 結果를 극력 충실하게 인용하여 필요에 따라 産業一般委員會 및 태스크·포스 合同會議에서 토의하고 확인한 내용을 코멘트로서 부가한 것입니다.

2. 양케이트 調査方法 및 集計方法

(1) 調査対象

〈日本側〉日韓經濟協會會員会社 중 製造業, 建設業, 엔지니어링, 商社 등 88社.

回答会社數는 46社

〈韓国側〉電子工業振興會 機械工業振興會, 全國經濟人聯合會, 韓日經濟協會 會員社

중 日本企業과 기술협력의 경험이 있는 電子·電氣工業, 機械工業 등의

440社. 回答社數는 110社

(2) 調査期日

〈日本側〉1991년 11월~12월, 양케이트 우송방식, 일부청취방식

〈韓国側〉1991년 10월~12월, 회사 방문조사 방식

(3) 韓国側의 回答率의 %는 日本側의 집계방법과 맞추기 위해 回答사수에 대한 비율을 사용.

3. 양케이트 回答內容 및 産業一般委員會, 태스크·포스에서 확인된 코멘트

(1) 전제가 되는 技術供与／導入의 実績

1) 양케이트 回答企業이 回答의 대상으로 본 供与／導入技術의 종류 (設問番号 1番)는 하드웨어 製造関連의 컨벤셔널한 기술이 대다수이다.

구 분	日 本	韓 国
하드웨어	63.0%	77.3%
소프트웨어	30.4%	22.7%
컨벤셔널한 기술	67.4%	90.9%
하이테크 기술	21.7%	9.1%

또한 韓國側으로 부터는 규모가 큰 기업일수록 소프트웨어 기술, 하이테크기술을 공여해 줄 것을 강력히 요망한다는 의견이 있다.

2) 韓國企業이 현재 日本企業으로부터 供与를 받고 있는 기술 또는 받을려고 하는 기술 (設門: 日本 없음/韓國 I A) 은 이미 先進国에서 보편화된 기술이 72.8% 先進国에서 現在活用하고 있는 技術이 14.5%, 先進國에서는 없어졌지만 韓國에서는 유용한 기술이 10.2%였다. 이같이 첨단기술이 매우 적으며 이것은 앞 질문의 회답결과와 부합되고 있다.

3) 韓國이 현재 원하고 있는 技術의 類型 (設門: 日本 없음/韓國 I B) 은 機能向上型이 76.4%로 가장 많고, 이어 輸入代替型이 21.8%이며 機能開發型은 0.8%에 불과하다.

機能向上型이라는 것은 技術導入에 의해 自社技術을 開發 또는 改良하여 内外의 시장에서의 경쟁력을 강화하는 것이 목적이다. 또한 輸入代替型이라는 것은 導入技術에 의해 国産品을 개발하여 기존시장에 뚫고 들어 가겠다는 것이 목적이다. 본回答으로 보면 韓國企業이 원하고 있는 技術을 이른바 「첨단기술」이 매우 적다는 것을 의미한다고 볼 수 있다.

이에 대해 韓國側으로 부터는 「韓國側이 원하는 첨단기술이라는 것은 이른바 최

첨단기술이 아니라 韓國의 技術力을 조금 상회하는 것 또는 기술도입에 따라 韓國의 기술이 어느 정도 향상될 수 있는 수준을 가리키고 있다는 것이 정확한 표현이다」라는 코멘트가 있었다. 따라서 첨단기술에 대한 개념이 서로 다르다고 아니할 수 없다.

4) 技術供与／導入의 実績 (設問2)에 대해서 보면 다음과 같다.

구 분	日 本	韓 国
供与／導入을 검토한 모든 기술을 供与／導入했다.	28.3%	10.2%
전부 실현되지는 않았어도 一部는 供与／導入했다.	58.7%	85.5%
소 계	87.0%	95.7%

(2) 兩國間의 回答에 차이가 있는 항목

1) 技術供与／導入이 실현되지 않았던 이유 (設問3, 복수회답)을 보면, 다음과 같다.

- 〈日本側〉
- 계약조건이 맞지 않았다 43.5%
 - 채산성 전망이 없었다 26.1%
 - 기술을 공개하지 않는 방침 때문에 15.2%
 - 장래의 부메랑效果를 염려해서 4.3%

〈韓国側〉 ○日本側이 장래의 부메랑效果를

염려했기 때문에 63.6%

○日本側の 기술을 개방하지

않는 방침 때문에 57.3%

○채산성이 없었다. 43.6%

○계약조건이 맞지 않았다 36.4%

韓国側回答은 日本企業이 부메랑效果를 염려했기 때문이라는 대답이 제일 많았으나, 이렇게 회답한 기업 중에는 단지 부메랑效果 만을 든 것이 아니고 계약조건, 채산성, 판매지역 제한 등 여타 요인도 함께 회답했던 기업이 많지 않았을까 하는 것이 한국측의 해석이다.

日本側은 부메랑效果를 지적하는 회답은 적었으며 또한 일반적인 인식으로서 그렇게 생각하고 있는 기업은 적다고 생각된다.

「技術의 非公開」를 그 이유로 지적한 기업은 韓国側에 많았으며, 日本側은 3번째였다. 이것은 당해기업의 경영방침에 입각한 것이어서 도리가 없다고 판단된다. 이상 2가지는 技術供与／導入契約交渉開始前의 일이지만, 실제 계약교섭을 개시한 후 계약이 성립되지 않았던 이유로서는, 계약조건이 맞지 않았다 (日本 43.5%, 韓国 36.4%), 채산성 전망이 없었다 (日本 26.1%, 韓国 43.6%) 라는 비슷한 회답이 있었다. 이것은 기술공여／도입을 成立시켜 주는 주된 조건이 「사업판단」이라는 사실을 입증하고 있다. 라고 말할 수 있다.

2) 技術供与／導入의 形態 (設問 4, 복수회답) 에 대해서는 日本側은 기술제휴 (58.7%), 합작회사설립 (34.8%), 라이선싱 (21.7%), 자본참가 (21.7%) 의 순서였다. 반면 韓国側은 기술제휴 (72.7%), 라이선싱 (46.4%), 컨설팅 (32.7%) 의 순서로서 資本참가, 합작회사는 1건도 없었다. 이에 대해 韓国側은 韓國企業은 生産体制의 強化, 價格競争의 強化가 목적이기 때문에 이들에 대해서는 관심이 없다고 생각한다고 밝혔다.

그 밖에 조사대상 기업의 차이 (日本側 : 거의 대부분이 대기업, 韓國側 : 중견 이하의 기업이 70%)가 원인이라고도 생각된다.

- 3) 技術供与／導入의 目的 (設問5, 복수회답)에 대해서 日本側회답은 韓國市場에의 참입 (65.2%), 국제네트워크의 형성 (32.6%), 수입규제에의 대항 (30.4%), 日本의 同業他社에 대한 대항 (23.9%), 韓國企業과의 友好關係유지를 위해 (56.5%) 등입니다. 한편 韓國側 회답은 價格競爭力 強化 (73.6%), 生産体制強化・拡大 (56.4%), 輸出商品開發 및 製品의 高度化 (38.2%) 등입니다.

이것은 兩國企業이 놓여 있는 입장상 당연한 결과 입니다만, 兩國企業의 사고의 저변에 공통적으로 깔려 있는 것은 當該企業의 經營戰略이라고 말할 수 있습니다. 日本側회답 속에 「韓國企業과의 우호관계 유지」를 들었던 企業이 56.5%였던 점을 한가지 밝은 전망을 던지고 있습니다.

- 4) 技術供与／導入의 目的에 비추어 본 결과의 평가 (設問6)에 있어서는, 日本側은 충분히 달성 (8.7%), 거의 달성 (60.9%) 등이 합계 약 70%에 달했다. 반면 韓國側은 그다지 달성되지 않았다 (56.4%), 전혀 달성되지 않았다. (11.8%) 등이 약 70%로서 긍정과 부정이 엇갈리는 정반대의 결과를 보였다. 이것은 목적의 차이에 의한 것으로 생각된다.

- 5) 技術供与／導入時의 문제점 (設問7・8, 복수회답)

A. 이 항목은 양케이트 중에서도 가장 중요한 항목 중의 하나였기 때문에 지적된 점이 큰 분산을 보이고 있다. 회답에는 日韓이 정반대의 경향을 보인것, 거의 동일한 경향을 보인 것 등이 있다.

○日韓의 회답이 반대성향을 보인것.

구 분	日 本	韓 国
로열티가 싸다／높다	32.6%	83.6%
채산성이 나쁘다	32.6%	63.6%
기술평가의 인식차	36.9%	15.4%
지적소유권보호의 불비	26.1%	0
기술공여에 의한 판매시장의 한정	19.6%	※ 10.9%

(※ 本問에 대한 회답기업수 비율은 60%~33.3%)

또한 비슷한 경향의 회답으로서는 税制의 不備 (日本 10.9%, 韓国 29.1%), 行政의 과잉개입 (日本 32.6%, 韓国 53.6%), 日本企業의 지도체재불비 (日本 6.5%, 韓国 8.5%), 韓国企業의 수용 체제 불비 (日本 30.4%, 韓国 14.0%) 등이었다.

B. 相反된 경향을 보인 것 중 로열티 및 채산성에 대해서는 쌍방의 이해가 상반되는 항목이므로 당연하다고 볼 수 있으나, 기술평가의 인식차, 지적 소유권보호의 불비, 행정의 과잉개입 중 상반된 회답을 보인것, 판매시장의 한정 등에 대한 것은 다음과 같다.

- I) 기술평가의 인식차 : 日本側은 엔지니어링, 노우하우등 소프트 기술이 평가되지 않고 있다 (32.6%) 라고 느꼈으며, 韓国側도 日本과의 사이에 기술에 처한 評價에 差異가 있음을 認定하고 있다. (15.4%)
- II) 지적소유권보호 : 특히 문제가 없다고 하는 의견은 쌍방 공히 적지만 (日本 8.7%, 韓国 3.6%), 역으로 문제가 있다는 의견이 많다. (日本 47.8%, 韓国 66.3%)

Ⅲ) 행정의 과잉개입 : 같은 경향도 있었지만, 상반되는 항목도 있었다. 상반된 것 중에는 로열티에 대한 행정지도가 엄격하다 (日本 23.9%, 한국 0) 제휴기간의 단축지도가 강하다 (日本 13.0%, 韓國 0) 라는 회답이 있었다.

Ⅳ) 供与/導入技術에 의한 販売市場의 限定 (日本 19.6%, 韓國 10.9%) : 이 질문에 대한 회답비율은 60~33.3%였으며 한국측으로 부터 강하게 주장된 항목이다.

Ⅴ) 기타 기술계약의 내용 : 엔지니어링, 노우하우 등의 소프트웨어 技術이 평가되지 않았다. (日本 32.6%), 評價를 요구 당한다 (韓國 3.6%), 계약 이외의 기술을 요구당한다 (日本 23.9%), 계약 이외의 기술제공을 피한다 (韓國 5.5%) 등등이 의견차이가 있었다.

이러한 점들은 금후 양국간 기술협력을 추진함에 있어 실무적 문제가 되는 중요한 지적들로서, 금후 이에 대한 대응책이 검토되어야 할 필요가 있다.

(3) 쌍방의 회답이 거의 동일 경향을 보인 項目

1) 세제 등의 불비에 대해서

기술공여/도입시의 문제점으로 지적된 것 중, 세제 등의 제도불비를 지적하는 공통회답이 상당히 있었다.

技術供与에 대한 우대조치가 불충분 (日本 13.0%, 韓國 14.5%), 기술지도원의 인건비·체재비 등에 대한 고율과세 (日本 10.9%, 韓國 9.1%), 그 밖에 한국측으로 부터는 關稅制度의 개선도 지적되었다.

2) 행정의 과잉개입에 대해서

이 항목에 있어서는 앞서 말씀드린 바와 같이 양쪽이 상반된 것도 있으나 같은 경향을 보인 것도 있다.

技術供与/導入의 허가기준이 불명확하다 (日本 17.4%, 韓國 25.5%)

, 신청에서 허가까지의 기간이 너무 길다 (日本 10.9%, 韓國 25.5%), 허가조건이 종종 변경된다 (日本 13.0%, 韓國 28.2%) 등이 지적되었다.

이상의 2항목에 있어서는 쌍방의 인식이 거의 비슷했기 때문에 금후 쌍방이 협의하여 대응책을 검토, 그 실현을 위해 노력함으로써 兩國間의 技術協力增進에 커다란 기여를 할 것으로 보인다.

또한 최근 한국정부는 投資, 技術協力관계의 조건, 환경을 개선하려는 움직임을 보이고 있는데, 그러한 움직임은 이 문제에 대한 잔전을 기대하게 해 주고 있다.

4. 今後の 日韓産業技術協力에 대해서 참고 의견 (設問9, 복수회답)

(1) 韓國의 기술발전에 관한 日本側의견 (복수회답)

- | | |
|-------------------------|-------|
| ①생산기술의 중시 (생산관리·품질관리 등) | 43.5% |
| ②경영관리 체재 | 34.8% |
| ③생산기술의 자기개발노력 | 32.6% |
| ④생산현장의 TQC운동 | 30.4% |
| ⑤연구개발체제의 정비 | 26.1% |

의 순서였고, 이에 關하여는 ⑤를 제외하고 韓國側도 이에 대해 동감한다는 의사를 표시하였다.

韓國側으로부터는 금후 기술발전을 달성하기 위해서

- ①기술인재를 확보하기 위한 투자
- ②연구개발활동을 중시하는 경영체제의 확립

③생산기술의 중시 등을 지적하였다. 이점들도 금후의 兩國間産業技術協力を 추진함에 있어 중요한 포인트들이다.

(2) 마지막으로 금후 산업기술협력 촉진을 위해 문제점을 해결하는 방안 (설문 10, 복수회답) 이에 대해서는 쌍방이 거의 같은 회답을 보였으며 兩國間産業技術協力の

장래方向을 공동 제시한다는 점에서 양케이트 실시에 커다란 수확이 있었다고 생각한다.

구 분	日 本	韓 国
①인재의 육성과 교류의 활발화	52.2%	79.1%
②기술공여/도입은 비즈니스 측면에서 실시한다.	39.1%	25.4%
③상호의 사회경제환경의 차이를 이해한다	30.4%	18.2%
④기업상호간의 자주성을 존중한다	28.3%	7.9%

5. 향후 대책과 과제

(1)이상의 양케이트 결과로 부터 얻은 인식은, 이 양케이트가 과연 진실을 나타내고 있는가 없는가에 대한 논의의 여지를 남기고는 있지만, 실제로 양국간의 기술협력을 경험한 기업의 의견이므로 정확도는 결여되어 있을 망정 큰 흐름으로서 이를 수용할 수 있다고 본다.

이번 양케이트에서 지적된 항목에 대해서 대응책을 검토하는 방향으로는

- 1)쌍방의 의견이 동일한 경향을 보인 것은 금후 쌍방이 필요한 조사, 연구를 행하여 대책을 협의 입안, 실시한다.
- 2)쌍방의 의견이 배치되는 것은 그 인식차를 축소하는 대책을 협의 책정하여 실시할 필요가 있다. 이것은 금후 産業一般委員會에서 검토하는 것이 좋다고 생각한다.
- 3)또한 필요하다고 인정되는 것에 대해서는 政府 및 관계기관에 제언할 것을 양측이 협의한다.

4) 위원회의 합동회의 중, 누누히 쌍방으로부터 지적된 점으로서 兩國中小企業間の 技術協力の 실태 및 금후의 方向에 대해서 검토하는 과제가 남아 있는데, 이에 대해서는 금후 兩側事務局에서 대응을 검토할 예정이다.

6. 맺는말

본 조사는 작년 여름이후 작업을 개시하여 兩國의 태스크·포스의 멤버, 産業一般委員會委員 및 兩側事務局의 나대한 노력에 의해 오늘 보고할 수 있었습니다. 관계 각위의 협력에 깊이 감사 드리는 바입니다.

태스크·포스 및 産業一般委員會의 合同會議에서 서종 열심, 냉정, 객관적인 의견이 교환되었음을 큰 기쁨으로 생각하는 바입니다.

이번 조사에서 절실히 느꼈던 바는 가능한 한 사실에 입각한 상호이해를 돈독히 해야 한다는 것 그리고 신뢰관계의 양성이 기본이 되어야 한다는 것 이었습니다.

앙케이트調査結果 兩側 對比表

設 問 內 容	比 率 (%)	
	韓 国 側	日 本 側
1. 應答企業이 日本側 파트너로부터 提供받고자 하는 기술은 提供받고 있는 技術 (본 앙케이트조사 回答對象 技術) 은?		
(1) 純粹 소프트웨어 (Software)	22.7	30.4
(2) 하드웨어 (Hardware) 製造關聯分野	77.3	63.0
한편, 그 技術은 다음 중 어디에 속합니까?		
(A) 하이테크 (High technology) 技術	9.1	21.7
(B) 傳統的 (Conventional) 技術	90.9	67.4
1-A. 上記의 技術水準은?		
(1) 世界尖端技術	1.0	
(2) 선진국에서 最終 活用하고 있는 技術	14.5	
(3) 선진국에서 斜陽化되었으나 國內에서 有用한 技術	10.2	
(4) 선진국에서 이미 普遍化된 技術	72.8	
(5) 기타	1.5	
1-B. 貴社가 現在 추구하고 있는 技術類型은?		
(1) 技能開發型 (자체기술개발 또는 개량기술-신규시장)	0.8	
(2) 機能向上型 (자체기술개발 또는 개량기술-기존시장)	76.4	
(3) 輸入紹介型 (도입기술-신규시장)	1.0	
(4) 輸入代替型 (도입기술-기존시장)	21.8	

注: 韓國側 欄에서 左右에 數字가 있을 경우는, 左欄이 特定の 設問에 回答한 企業
數에 대한 比率이며, 右欄이 110社에 대한 比率임. 韓國側資料에는 左欄의 數
字 밖에 없고 右欄은 日本側에서 算出한 것. 日本側은 46社 全社에 대한 比率
임.

設 問 内 容	比 率 (%)		
	韓 国 側		日 本 側
2. 技術供與 또는 仲介의 受惠 (供與 또는 仲介) 実績? 貴社에서는 지금까지 日本企業으로 부터 (韓國企業에 對해) 技術供與 또는 仲介를 받으신 (하신) 적이 있 습니까?			
(1) 供與 또는 仲介를 받기 (하기) 為해 檢討된 (한) 것은 全部 供與받고 (하고) 있다.	10.2		28.3
(2) 一部受惠 (供與) 한 實績은 있지만, 結果를 거두 지 못한 것도 있다.	85.5		56.7
(3) 供與 또는 仲介를 받기 (하기) 為해 檢討되었지만 ， 모두 결실이 없었다.			2.2
(4) 現在供與 또는 仲介를 받기위해 (仲介를) 檢討中 이다.	4.0		6.5
(5) 今後供與 또는 仲介를 받기위해 (仲介를) 檢討하 려고 한다.			
(6) 供與 또는 仲介를 檢討한 적이 없다.			
(7) 其他 (具體적으로)			
3. 위의 質問에서 (2) 또는 (3)에 답하신 경우 “結果가 없었던” 重要한 理由는 무엇이었다고 생각하십니까? (複數應答도 可能함)			
(1) 採算性이 맞지 않았다.	53.9	43.6	26.1
(2) 契約條件이 不適合했다.	45.2	36.4	43.5
(3) 日本側의 技術을 公開하지 않는 方針때문에	70.8	57.3	15.2
(4) 日本側이 將來의 부메랑 效果를 念慮했다.	78.7	63.6	4.3

設 問 内 容	比 率 (%)		
	韓 国 側		日 本 側
(5) 韓国企業의 受容體制가 不備하였다.	40.6	32.7	10.9
(6) 日本企業의 指導體制가 갖추어져 있지 않아서	32.1	26.4	19.6
(7) 行政上の 認許可를 얻을 수 없어서	15.3	12.7	2.2
(8) 其他 (具體적으로)			6.5
4. 韓国企業에 技術을 供與 또는 仲介한 形態는 다음중 어느 것입니까? (複數應答도 可能함)			
또한 () 에 供與技術의 內容을 簡單히 記入해 주십시오.			
(1) 라이선스 ()	46.4		21.7
(2) 技術提携一定期間継続 ()	72.7		58.7
(3) 資本參加 ()			21.7
(4) 合併企業設立 ()			34.8
(5) 컨설팅 (Consulting) ()	32.7		17.4
(6) OEM方式 ()	27.3		17.4
(7) 其他 (具體적으로)			8.7
5. 技術導入 (供與) 의 目的은 무엇입니까?			
(複數應答도 可能함)			
(1) 研究開發費 節約 (技術開發費의 回收) 하기 爲해	20.9		21.7
(2) 輸出商品開發 및 製品高級化 圖謀 (韓國市場進출을 위해)	38.2		65.2
(3) 韓國의 (日本의) 同業他社에 対応하기 爲해	14.5		23.9
(4) 歐美同他社에 対応하기 爲해			17.4

設 問 內 容	比 率 (%)		
	韓 国 側		日 本 側
(5) 勞動力不足에 対処하기 爲해			6.5
(6) 資源確保를 爲해	10.0		2.2
(7) 國際네트워크의 形成을 爲해	15.3	12.7	32.6
(8) 第3國輸出의 拠点 確保를 爲해			21.7
(9) 日本 (韓國) 製品과의 競争을 避하기 爲해			8.7
(10) 輸入開放 (規制) 에 対応하기 爲해	10.3		30.4
(11) 價格競爭力強化를 爲해 (生産體制의 轉換)	73.6		15.2
(12) 生産體制의 強化와 擴大를 爲해	56.4		10.9
(13) 日本 (韓國) 企業과의 友好關係維持를 爲해			56.5
(14) 有力人上의 斡旋이 있었기 때문에			0.0
(15) 其他 (具體적으로)			6.7
6. 위의 質問5의 目的에 비추어 볼 때 結果의 評價는			
(1) 目的을 充分히 達成하였다.	7.5		8.7
(2) 目的을 거의 達成하였다.	23.6		60.9
(3) 目的을 좀처럼 達成하지 못하였다.	56.4		19.6
(4) 目的을 全部 達成하지 못하였다.	11.8		2.2
(5) 어느 쪽도 아니나.			6.5
7. 技術導入 (供與) 時, 貴社의 經驗으로는 어떠한 問題 點이 있다고 생각되십니까? (複數應答도 可能함)			
(1) 稅制의 不備	23.1		10.9
(2) 知的所有權保護의 不備			26.1

設 問 內 容	比 率 (%)		
	韓 国 側		日 本 側
(3)行政機關의 過剩介入	53.6		32.6
(4)採算性	63.6		32.6
(5)로알터가 비쌌 (저렴)	83.6		32.6
(6)技術受惠의 대가가 不足 (供與의 對價未佛)			4.3
(7)技術供與契約의 對象・範圍가 不明確			19.6
(8)技術評價의 認識差	15.4		36.9
(9)韓國企業의 受容體制 不備	14.0		30.4
(10)日本企業의 指導體制 不備	8.5		6.5
(11)其他 (具體적으로)			4.3
6. 위의 質問 7 의 問題點에 對해 보나 자세히 답해 주십시오.			
(1)稅制等 制度上의 不備에 對해			
a)技術受惠의 費用 (cost) 이 稅制上 認定되지 않는다.	10.5	2.7	6.5
b)技術指導員의 人件費・滞在費等에 對한 高率課稅	30.7	9.1	10.9
c)技術受惠 (供與) 에 對한 優待措置가 不充分	50.0	14.5	13.0
d)日本 (外國) 企業에 對한 差別取扱을 하고있다.	5.5	1.8	4.3
e)其他 (具體적으로)			2.2
(2)知的所有權 (工業所有權, 노우하우 (know-how), 機密保護) 保護에 關한 認識에 對해			
a)특별히 問題는 없다.	20.5	3.6	8.7
b)問題는 있지만 協力할 수 있다.	72.7	14.5	39.1
c)너무나 問題가 많아서 協력이 困難하다.	10.6	1.8	8.7
d)其他 (具體적으로)			0.0

設 問 內 容	比 率 (%)		
	韓 國 側		日 本 側
(3) 行政의 過剩介入에 對해 ()에 具體的인 事例을 記入해 주십시오.			
a) 許可基準이 不明確하다.	47.5	25.5	17.4
b) 申請으로부터 許可까지의 期間이 너무 길다.	47.5	25.5	10.9
c) 모알타에 對한 行政指導가 심하다.			
d) 提携期間의 短縮指導가 심하다.			
e) 許可條件이 너무 자주 變更된다.	52.5	28.2	13.0
f) 契約更新認可가 어렵다.			2.2
g) 其他 (具體的으로)			15.2
(4) 採算性			
a) 採算性이 높다.			0.0
b) 採算性이 어느 정도 滿足스럽다.	25.4	16.4	13.0
c) 採算性이 별로 滿足스럽지 않다.	41.4	26.4	25.3
d) 採算性이 낮다.	37.1	23.6	15.2
e) 商品의 販賣價가 生産費보다 낮아짐.	10.3	6.4	6.5
(5) 技術供與의 契約內容에 對해 契約締結時에			
a) 技術導入에 있어서 販賣市場을 限定하도록 要求한다.	60	10.9	19.6
(技術供與에 따른 販賣市場을 制限할 수 없다)	20	3.6	32.6
b) 엔지니어링·모우하우등의 소프트웨어 技術을 包括的으로 評價한다. (評價되지 않는다)	20	3.6	8.7
c) 其他 (具體的으로)			

設 問 內 容	比 率 (%)		
	韓 国 側		日 本 側
契約履行時에			
a) 導入技術의 内容解釋에 差異가 있다.	9.0	1.8	13.0
b) 契約에 수반된 技術의 供與를 꺼려한다. (契約外의 技術供與 要求)	33.3	5.5	23.9
c) 導入技術에 의한 輸出制限(領域等)을 要求한다. (供與技術에 따른 輸出擴大(領域等)을 要求받는다)	33.3	5.5	19.6
d) 技術導入(技術供與契約)의 有效期間이 지켜지지 않는다.			2.2
e) 導入技術의 目的을 지나치게 制限한다. (供與技術을 他目的에도 使用한다)			6.5
f) 導入(供與) 技術의 改良·改善에 feed back되지 않는다.	10.2	1.8	10.9
g) 其他(具體적으로)			4.3
(6) 技術導入(供與)에 對한 韓國企業의 受容體制에 對해 ()에 具體적인 事例을 記入해 주십시오.			
a) 技術體制的 相違 또는 不備에 依해 恩惠가치가 반영되지 않는다. (圓滑히 推進되지 않는다)			13.0
b) 技術導入(供與後) 體制的 持續性(maintenance)이 不備하다			28.3
c) 其他(具體적으로)			6.5
※ 日本技術을 消化할 수 있는 人材가 不足하다는 回答이 많다.	○		
(7) 韓國(日本) 企業으로서 技術導入(供與) 또는 仲介時 反省할 點이 있다면 具體적으로 記入해 주십시오			

※韓國側 報告資料에 數字가 없으므로 本質問에 대한 設明文으로 부터 引用했음.
나음 8項 ※도 같음.

設 問 內 容	比 率 (%)	
	韓 國 側	日 本 側
9. 韓國이 今後 南韓을 技術發展을 해 나가기 爲해, 어 브라이스할 事項이 있다면 어떠한 것을 들 수 있습 니까?		
下記의 項目例를 參考하여 自由롭게 記入하여 주십 시오.		
項目例(1)生産技術의 重視 (生産管理, 品質管理等)	※○	43.5
(2)生産現場에서의 IQC運動		30.4
(3)研究開發體制의 整備		26.1
(4)基礎的技術確立의 條件整備		13.0
(5)經營管理體制		34.8
(6)生産技術의 自己開發努力		32.6
※技術人力을 確保하기 위한 投資, 研究開發活動重視 經營體制의 確立	○	
10. 今後의 技術協力을 더욱 올바른 方向으로 進展시키 기 爲해 以上の 問題點을 解決하는 爲에 어떠한 方 案들이 妥當하다고 생각되십니까? (複數應答도 可 能)		
(1)人材의 育成과 交流의 活潑化	79.1	52.2
(2)企業相互의 自主性を 尊重한다.	7.9	28.3
(3)技術供與는 비즈니스단계 (business-like) 행한다	25.4	39.1
(4)相互의 經濟社會環境의 差異를 理解한다.	16.2	30.4
(5)第3國에서의 合併事業을 試行한다.	10.9	4.3
(6)其他 (具體적으로)		2.2

코 멘 트

産 業 研 究 院

先任研究委員 金 都 亨

방금 紹介받은 産業研究院의 金 都亨입니다.

코멘트機會를 주신데 대해 感謝의 말씀을 드립니다. 코멘트에 앞서 本 産業一般委員會의 TASK FORCE의 앙케이트調査에 쾌히 응해 주신 兩國 企業體 任職員 여러분과 韓日·日韓經濟協會 事務局 擔當者 여러분께 그간의 노고에 거듭 감사드립니다.

사실 저와 같이 研究所에 있는 사람의 경우, 企業實態調査는 研究의 生命입니다. 그러나 企業體의 바른 日常業務에 아무런 도움이 되지 못하고 오히려 障礙가 되는 것이 事實입니다. 이런 意味에서 이번 앙케이트調査의 回答比率이 이 정도로 높게 나타난 것은 兩國의 産業技術協力이 원만하게 進行되기를 希望하는 여러분의 積極的인 協力이 있었기 때문이라고 생각합니다.

以下 몇가지 코멘트하겠습니다.

첫째로 앙케이트調査에서도 나타나듯이, 日本側은 그동안 韓國의 産業技術協力和 技術移轉 要求가 經濟合理性을 無視하고 있는 것처럼 指摘하고 있습니다.

그러나 企業레벨에서는 결코 있을 수 없는 일입니다. 兩國에 모두 도움이 되기 때문에 지금까지 技術協력이 進行되어 온 것으로 생각하고 있습니다. 또하나 韓國은 언제나 最尖端技術만 日本에 要求한다는 생각을 一般的으로 가지고 계십니다만 事實은 그렇지 않습니다. 生産技術도 상당히 重要視 여기고 있으며 앞으로도 그렇게 하겠다는 意志를 보이고 있는 점은 여러분께서도 認定해 주시리라 생각합니다.

技術協力的 障礙要因으로서 ①로알티 規制, ②소프트웨어 技術에 대한 認識不足, ③其他 日本 技術導入에 대한 눈에 보이지 않는 行政指導가 있는 것은 事實입니다.

以後 政府는 이를 積極 改善할 意志를 나타내고 있습니다.

두번째로 貿易不均衡과 産業技術移轉은 別個問題입니다.

韓國으로서도 ①今後 短期的인 不均衡에 언언해 하지 않고 있으며, ②投資環境을 改善해 日本의 對韓投資를 活性化시켜 갈 생각입니다. ③또한 兩國企業은 賃金引上, 通貨切上, 아시아에서의 役割分擔을 고려한 高次元的인 協력을 해야 합니다. ④그리고 本調査에서도 알 수 있듯이 日本의 對韓投資가 增大하더라도 過去와 같은 直接的인 輸出擴大 效果는 그다지 기대할 수 없다는 사실

에 留意해야 합니다. 이는 日本企業이 韓國內 販賣擴大, 國際네트워크形成에 주목하고 있기 때문
입니다.

그리고 美日貿易不均衡과 韓日貿易不均衡을 같은 脈絡에서 理解하려는 日本의 이코노미스트가
많은 것 같습니다. 여러분도 아시다시피 韓國의 경우, 아직도 賃金보다는 雇傭을 좀더 重要視 여
기고 있습니다. 따라서 美國과 同等한 立場에서 理解하려 해서는 안됩니다.

이런 意味에서 오늘 日本의 이코노미스트 몇분이 노력해 日韓貿易構造研究會를 構成, 좋은 레
포트를 받아보게 되었습니다만, 今後에도 韓日貿易不均衡 問題, 産業技術移轉問題에 대해 日本의
이코노미스트들이 좀더 關心을 가지고 兩國問題를 客觀的으로 스터디할 수 있도록 支援을 많이
해 주셨으면 합니다.

韓國도 마찬가지입니다만, 이렇게 해서 兩國의 視覺差를 좁히는 일을 積極的으로 學界에서 해
나가야겠다는 말씀을 드리면서 코멘트를 마치고자 합니다.

코 멘 트

(株)長銀總合研究所

理事長 竹 內 宏

방금 紹介받은 長銀總合研究所의 竹內입니다.

조금전에 貨泉機械工業(株)의 李奉珍 副社長님이 훌륭하게 文化的·歷史的으로 分析을 해 주신 것에 대해 말씀드리고자 합니다.

옛부터 日本은 실크로드의 동쪽끝에 위치해 많은 文化, 藝術, 學文을 받아들여 왔습니다. 韓國 뿐 아니라 中國등 여러나라의 文物이 들어왔으나 日本은 위치상 가장 끝쪽에 위치하고 있어 받아들이는 立場이 언제나 강했습니다. 따라서 받아들이는 것은 굉장히 잘하지만 그것을 다시 가르치는 것은 잘 못했습니다.

李副社長님의 말씀대로 朝鮮에서는 無名이었던 李參平씨가 日本에 陶器製作技術을 가르쳐 주었습니다. 그는 日本에서 상당히 尊敬받았고, 後世까지 그 이름이 전해져 佐賀縣 有田町에는 記念碑를 建立하고 있을 정도입니다.

1420년부터 160年동안 日本은 朝鮮을 약60회정도 訪問했다고 합니다. 이것은 先進技術을 배우기 위한 것으로 朝鮮의 文化水準이 日本보다 매우 높았기 때문에, 많은 日本의 人테리나 指導者들이 朝鮮에서 배우고자 하였던 것입니다. 이에 비해 朝鮮에서는 日本을 5회정도만 訪問했다고 합니다.

도쿠가와時代에는 1607년 국교가 정상화된 이래 12회에 걸쳐 朝鮮의 使節團이 日本을 다녀갔습니다. 朝鮮의 훌륭한 技術을 導入하기 위해 朝鮮을 尊敬하지 않으면 안되었기에, 朝鮮의 使節團은 도쿠가와將軍이 上京하는 길을 따라 상경하면서 똑같은 대우를 받으며 尊敬받았다고 합니다.

또한 1705년에는 日本에서 처음으로 日韓辭典이 만들어져 朝鮮의 飲食, 習慣등을 紹介하고 있습니다. 이런 과정속에서 日本은 中國의 文化를 朝鮮을 통해 배웠으며 儒敎등 宗教도 배웠습니다.

日本은 明治以後에도 技術導入時 相對方을 尊敬하며 열심히 배웠습니다. 예를들어 日本은 獨逸을 그 標本으로 삼아 괴테, 베에토벤등 獨逸의 여러가지 文化를 받아들였습니다. 2次大戰後에도 英語를 배우기 위해 英語會話책 400만부 이상이 팔리는 상황도 있었습니다.

美國은 民主主義의 나라, 이상적인 나라로 생각되었으나 일본의 QC써클이 美國을 능가한 以後

이러한 생각은 없어졌습니다. 이는 相對國에 대해 우선 尊敬하고, 그 以後에 相對方의 文化를 評價할 수 있는 固有의 文化를 가지고 있었기 때문이었습니다.

日本은 계속해서 外國으로부터 여러가지를 받아들였으며, 사상처음으로 經濟大國이 되자 어떻게 배플것인가에 대해서는 잘 알지 못했습니다. 日本과 韓國에 있어서, 日本이 앞서 있는 것은 불과 100년 정도입니다.

지금까지 배우는 입장에서 갑자기 가르치는 立場이 된 日本으로서 道德的인 文化差異를 서로 理解하고 納得하는 것이 重要하다고 생각합니다.

日本에서는 韓國에서 渡來한 技術者들을 융숭하게 대접하였습니다. 예를들어 慶尙南道의 울진 출신인 秦씨는 日本에 織纒技術을 전하였는데, 그는 그후 有力한 豪族이 되어 大和朝廷의 官人이 되어 政權에서 높은 지위를 얻고 있었습니다. 앞서 언급한 李參平씨도 그 예일 것입니다.

이에 대해 韓國에서는 一流大學의 入試에서 日本語를 除外시키거나, 一流大學에 日本語科가 없는 경우도 있습니다. 물론 韓國에서 말하듯이, 日本語는 生活言語이시 學文言語가 아니라는 견해도 있습니다만, 이것은 相對方의 文化, 言語를 아는데 있어서 制約要因이 될 것입니다.

앞으로 日本은 가르치는 立場에서 부족함을 버리고 폭넓게 推進하려 합니다. 技術導入에는 相對의 立場을 尊重하고 相對의 言語를 理解하는 것이 시작이며, 相對의 技術을 評價해 正當한 對價를 지불하는 것이 前提가 됩니다. 今後 이와같은 스탠스로 交流를 하면 日韓의 技術協力은 크게 進展될 可能性이 있을 것입니다.

以上으로 저의 코멘트를 마쳐겠습니다

코 멘 트

(株) 漢陽流通

社長 賈甲孫

저는 韓國에 있는 株式會社 漢陽流通의 賈甲孫 社長입니다.

韓國에서는 80年代末부터 物流라는 새로운 概念이 導入되면서 製造業뿐만 아니라 流通業에서도 많은 關心이 高潮되고 있습니다.

이러한 時點에서, 오랫동안 物流分野에 關心을 가지고 研究를 통해 發展하면서 日本에서 重要な 役割을 수행해 온 日本貨物鐵道(株) 橋元社長님의 日本에서의 物流現狀과 今後 動向에 대한 主題發表는 여기 參席하신 兩國 代表에게 많은 關心을 갖게 하였습니다.

橋元社長님께서도 言及하셨습니다만, 앞으로 勞働人口의 減少, 交通混雜, 특히 3D現象 즉 더럽고 어렵고 위험한 일을 回避하려는 傾向이 더욱 팽배되리라 豫想됩니다.

이에 대한 對策으로 省力化 投資등의 시급성을 언급하셨습니다만, 이러한 狀況에서 勤務與件이 劣惡한 物流企業에서 優秀人力 確保의 어려움은 물론, 既存 從事員의 離職現象 및 士氣低下등이 우려되고 있습니다. 이러한 時點에서 人事, 勞務管理側面의 새로운 對策이 講究되어야 한다고 생각합니다.

한 企業의 立場에서 보면, 去來行爲인 商流와 商品의 保管·運送行爲인 物流가 一體化되는 傾向을 보입니다. 그런데 最近 韓國에서는 交通混雜과 商行爲의 高度化에 따라 商物分離가 流通의 效率化에 寄與할 것이라는 立場이 있습니다. 즉, 商談은 會社가 密集되어 있는 市內의 業務地區에서 이루어지고, 商品의 保管·引渡는 郊外의 物流基地에서 이루어지도록 하자는 意見도 많습니다.

當社は 百貨店, GMS, 食品슈퍼등 約50個의 店鋪를 갖춘 綜合 小賣會社입니다. 그리하여 當社에서는 物流의 效率化가 커다란 課題가 되고 있습니다. 특히 메이커와 共同步調를 맞추어 物流效率化를 圖謀하려는데 關心이 많습니다.

向後 國內뿐만 아니라 國際間的 商去來에 있어서 量的擴大와 迅速성이 要求되어 合理的인 物流體系的 改善이 시급히 要求되고 있으며, 韓日間的 貿易去來에도 物流改善이 當面課題가 될 것으로 생각합니다.

오늘 橋元社長님의 發表는 아주 時期適切한 主題였다고 생각합니다.
感謝합니다.

第 3 合 同 分 科 會

〈共同議長〉

韓國側：趙 錫 來 曉 星 GROUP 會 長

日本側：藤村 正哉 三菱 MATERIAL(株) 取締役 社長

<第3 合同分科会主題>

(交流増進分野)

「日韓의 文化交流와 企業의 貢獻」

(株) 세존코퍼레이션

會長 堤 清 二

日本과 韓國의 기업이 보다 원활한 經濟交流를 도모하기 위해, 過去 23 회에 걸쳐 對話를 해 온 이 자리에, 兩國間의 「文化交流」가 새로운 議題로 부각되게 되었습니다. 兩國의 企業人이 지금까지의 「經濟交流」라고 하는 틀을 뛰어 넘어, 그 논의의 기반을 「文化交流」로 까지 확대시킬 수 있었다는 것은 대단히 의의 깊은 일이라고 생각하는 바입니다.

특히 日韓兩國에서 企業에 의한 文化支援 또는 企業의 社會貢獻에 관심이 집중되고 있는 상황하에서의 議題上程은 21 세기를 내다 본 日韓交流의 方向性을 모색함에 있어 중요한 문제제기라고 믿어 의심치 않는 바입니다. 그러한 의미에서 이번의 議題設定에 있어서는 兩國主催者가 보여주시는 해안에 경의를 표하는 바입니다. 비록 높은 단상에서 임니다만, 다시 한번 兩國 사무국에 깊이 감사드립니다.

이미 많은 분들과 조직이 참가하여 크게 발전해 온 日韓의 文化交流에 대해 여기서 저 같은 사람이 왈가왈부한다는 것은 주제 넘는 일로 생각되어 대단히 망설여 집니다. 그러나 오늘 저에게 부여된 테마가 日韓의 企業人에 있어서 文化交流란 무엇인가, 또는 日韓의 文化交流에 兩國의 企業이 공헌할 수 있는 방법은 무엇일까라는 식으로 해석하여 兩國經濟界 선배 제현이 참석하신 앞에서 감히 제 생각의 일단을 피력하고자 합니다. 그런 다음 참석하신 여러분의 기탄없는 비판을 받아 마지 않겠습니다.

지난 2 월 초순, 東京에 있는 国立国会図書館에서는 朝鮮通信使와 관련된 對馬의 宗

家資料를 공개하는 전람회가 8일 간에 걸쳐 개최되었습니다. 옛날의 善隣友好를 방불케하는 이런 종류의 전람회는 과거 여러 규모로 개최되어 왔습니다만, 이번의 그 전람회는 제작년 5월 국민자격으로 來日하신 盧泰愚大統領閣下の 연설이 그 발단이 되어 실현되었던 것입니다.

지금으로부터 2백 7십년전 「성의와 신의의 교제」를 신조로 조선과의 외교에 종사했던 아메모리 호슈(雨森芳洲)나 그의 상대역이었던 玄德潤에 현대사회를 살아가는 우리들이 본 받아야 한다는 盧大統領의 제안이 그 전람회를 개최하는 원동력이 되었다는 것입니다.

전시회장에는 通信使一行의 화려한 행렬을 묘사한 커다란 그림 병풍이 압권이었으며, 이 거창한 이벤트를 기록에 남길려고 했던 당시 사람들의 의도에 저절로 머리가 숙여지는 마음이었습니다. 또한 동시에 禮를 중시하고 節을 존중하는 江戸時代의 兩國民의 모습에 존경감을 갖게 되고, 관람하는 사람들에게 기분 좋은 긴장감을 안겨 주는 전람회이기도 하였습니다. 연 4천3백명 정도가 이 전람회를 참관했다고 들었습니다. 정작 우리들이 江戸時代의 사람들에게 배워야 할 사례는 적지 않다고 생각합니다. 거기에는 아마도 明治以後의 日本人들이 상실해온 무언가가 꿈틀거리고 있어서 우리들로 하여금 오늘의 日韓關係 특히 文化交流를 생각함에 있어 매우 중요한 힌트를 던져 주고 있다고 믿어 의심치 않는 바입니다. 그렇게 생각하면 훌륭한 두사람의 교제가 남긴 교훈은 「개인간의 신뢰관계가 나라를 움직인다」는 진리인 것입니다.

지난 來日에 있어서 盧大統領은 모두 다섯 차례 日本의 각계에 대해 메시지를 발표하였습니다. 日韓의 진정한 상호이해를 기원하는 충정이 격조높은 문장으로 표현되어 이를 듣는 사람들의 마음속에 깊이 새겨 졌습니다. 日本側에서는 이를 두고 근래에 보기 드문 명연설이라는 평판이 자자할 정도로 인상 깊은 연설이었던 것입니다.

그중 「가깝고도 가까운 隣国」이라는 제목으로 궁중만찬회에서 하신 답사에서 우리들의 선조간 교류에 배워야 할 점을 「相互尊重과 理解」라는 짧은 말로 표현하였습니다. 또한 미래지향을 향해서는 「共同의 理想과 価値」가 구축되어야 한다고 역설하였습니다. 日本체재 중에는 또한 그 과제를 해결해 줄 일꾼은 「兩國의 젊은 세대이다」라고

강조했습니다. 오늘 우리들이 日韓의 폭넓은 交流를 논의함에 있어 이러한 지적들은 대단히 많은 것을 시사해 주고 있다고 말할 수 있습니다.

有史以來 日本과 朝鮮半島와의 交流에는 밀접한 관계가 있었습니다. 兩國은 相互의 文化形成에 깊은 영향을 미쳐온 옛날부터의 파트너입니다. 지금도 日本의 各地에는 渡來人에 의한 文化・文明이 전래해 온 사적이 산재하고 있어, 그들이 기여해 온 역할이 결코 적지 않음을 용변으로 말해주고 있습니다.

그리하여 오늘날에도 交流의 힘은 다시 왕성해지고 있습니다. 이곳 仙台를 비롯하여 삿포로, 니가타, 고마쓰, 오카야마, 나가사키, 구마모토, 가고시마 등등 서울과 空路로 연결된 日本의 地方都市도 증가하고 있고, 來日하는 사람들의 목적지도 점차 확산되고 있는 중입니다.

작년 1년간, 日韓을 왕복한 사람들의 수는, 日本人, 韓國人을 합쳐 2백4십만명에 달했습니다. 이전에는 日本側의 일방적인 「出超」였던 兩國間의 방문자수도 1989년부터 실시된 韓國의 해외여행자유화 이후 커다랗게 변모했습니다. 작년, 韓國으로부터의 訪日者數는 90만명을 돌파했습니다. 이렇게 異文化社會를 체험하고, 日本語나 韓國語의 학습의욕을 고조시켜 감으로써, 거기서 상호간 새로운 「창조력」과 「상상력」을 얻게 되는 새로운 세대가 등장할 수 있는 가능성이 싹트게 되는 것입니다.

지난 1월, 日本의 수상으로서는 처음으로 韓國國會에서 연설한 宮沢수상도 「아시아, 세계속의 日韓관계」라는 제목의 연설에서 盧大統領의 제안을 더욱 발전시키는 형태로 日韓의 文化交流를 추진하겠다는 뜻을 강조하였습니다. 다시말해서 韓國文化나 言語의 연구주진, 뛰어난 사상・전기 등의 번역출판, 청소년교류의 확대 등이 구체적 항목으로 열거되었습니다. 동시에 韓國에서도 日本에 대한 이해가 진전되어야만 균형있는 交流가 이루어질 수 있다는 점을 강조하였습니다.

특히 言語의 학습면에서 보면 韓國語의 교수법의 연구 등, 쌍방관계자의 노력이 더욱 필요하다고 생각합니다.

우랄 알타이語系라는 공동의 文法을 갖고 있고, 漢字文化를 共有하고 있는 관계로 세계중에서도 유례를 찾아 볼 수 없을 만큼 兩國語는 유사성을 갖고 있습니다.

따라서 학습자들이 보다 간편히 친밀해 질 수 있도록 연구가 진전되면 더욱 큰 성과를 올릴 수 있을 것입니다.

뒤집어 생각해 보면 日本과 韓國의 善隣友好 또는 文化交流의 歷史를 이야기할 때, 그때마다 江戸時代로 까지 거슬러 올라 가지 않으면 「좋은 실례」를 찾을 수 없다는 것은 아직도 우리들의 노력이 부족하다는 것을 여실히 증명하고 있습니다. 이전 마음의 장벽이 쳐진 것은 近代日本側에게 전적인 책임이 있었던 것입니다. 그러나 오늘 그 전망은 열려 있습니다.

여러분들도 이미 아시는 바와 같이 日韓의 文化交流는 戰後의 짧은 기간에 국한해 생각해 보아도, 兩國의 수많은 사람들의 노력에 의해 여러가지 시도가 있어 왔습니다. 그리고 이를 위한 체제·조직도 또한 다채롭습니다. 규모가 작은 것은 풀뿌리운동과 같이 市民有志에 의한 것도 있으며 큰 것은 日韓兩國政府의 후원하에 운영되고 있는 것도 있어 각자 열심히 활동을 펼쳐 나가고 있습니다.

예를 들면 오늘 자주 예를 들었던 通信使간계에서는 재작년 봄부터 가을에 걸쳐 열렸던 「江戸(東京)와 漢陽(서울)의 친선」이라는 연속강좌, 文化세미나가 있었습니다. 이것은 東京르넷상스추진위원회와 韓國大使館의 공동주최에 의한 기획이었습니다. 이러한 사례는 수없이 많아 여기서 일일이 열거할 수는 없습니다만, 경제활동과 같이 구체적인 보수가 결정될 수 없는 분야이기도 하여 거기에 관계하신분들의 정열만이 추진의 활력원이라고 생각합니다.

어떠한 時代에 있어서도 國境을 초월한 개인과 개인의 신뢰관계 또는 그것의 계속된 축적만이 일의 成否를 결정하는 것이라라는 점을 재삼 강조하고 싶습니다.

오늘날 세계경제는 그리고 韓國과 日本의 經濟도 커나란 전환기를 맞이하고 있습니다. 그것은 旧소련·동구권에 있어서 社會主義體制가 붕괴함을 기회로 우리들 自由主義經濟體制의 문제점이 명백히 들어났던 결과에서 기인한 것으로 볼 수 있습니다.

그것은 또한 오늘날의 産業社會에 있어서 個人, 家庭의 불안요인의 증대, 과잉소비에 의한 公害와 資源의 고갈문제, 그리고 국가간의 무역불균형과 각국에 있어서의 財政곤란이라는 형태로 여러 방면에서 문제가 속출하여 표면화되고 있습니다.

이러한 産業社會의 체질변화 과정을 일본에 있어서는 「바블경제의 붕괴」라고 하는 현상을 가져 왔습니다.

이러한 현상의 반성으로서 企業의 활동·행동에 있어서 새로운 물, 규범확립의 필요성이 요구되고 있습니다. 이 문제는 리스크·마네지먼트라고 하는 당면의 위기 회피 방책에 그치지 않고 기업의 文化的風土까지를 개혁하지 않으면 안되는 것이어서, 그것들은 다시 말하면 企業文化의 問題, 새로운 社風을 건설하는 문제라고 말할 수 있겠습니다.

이러한 산업사회전반에 걸친 오늘의 課題에 대처함에 있어 韓國과 日本의 企業이 儒敎, 佛敎 등의 文化的 背景을 참작하면서 협동작업을 실행하는 것은 (예를 들면 「새로운 산업사회의 물 확립에 대해서」라는 식의 테마로) 산업사회의 건전성을 되찾는데 있어서 企業人다운 文化的 貢獻활동으로서 유효하다고 생각하는 바입니다.

지금까지 마크로적인 시야에서 문제점을 말씀드렸습시다만, 마지막으로 日本人에게는 가장 가까운 韓國 즉 在日韓國人여러분의 존재에 대해서 약간 언급하겠습니다. 한마디로 70만에 달하는 재일 한국인들은 일본에서 태어나 이른바 在日二世以下の 세대가 그 9할 이상을 차지하게 되었음에도, 사려 깊은 청년일수록 자신의 장래에 대해 많은 고민이 있는 것으로 듣고 있습니다.

그것은 예를 들면 교육문제, 취직문제, 결혼문제, 사업자금의 문제, 이름 문제 등 생활에 관련된 모든분야에 걸쳐 있습니다. 그리고 그러한 고민이나 갈등은 할발자국 사회에 발을 내딛었을 때 日本人이나 日本人社會가 얼마만큼 깊은 장벽을 쌓고 있는가를 다시 한번 통감하게 됩니다.

在日の 사람들이 놓여 있는 상황을 여실히 말해 주고 있는 에피소드를 한가지만 소개하고 저의 발언을 마치겠습니다.

大阪에서 발행되고 있는 「코리아 就職情報」라고 하는 잡지를 알고 계십니까? 1986년 11월에 제 1호를 발행한 이래 올해 1월로 19호를 기록하였습니다. 여전히 경영상태는 좋지 않은 것 같습니다만, 자신이 在日二世이기도 한 발행인의 정열은 아직도 쇠퇴하지 않고 있습니다.

그가 이 잡지의 창간을 결의한 것은 大学을 졸업하는 일본태생의 후배들에게 日本에서의 취직정보를 제공하고 싶다는 동기에서였습니다.

하여튼 그 정열만은 높게 평가합니다만, 한편으로 在日韓國人專用의 취직정보지의 수요가 日本社会에도 있다고 생각해 볼 때 복잡한 마음을 가눌 길이 없습니다. 통상의 취직정보만으로는 만족할 수 없어 每号 「在日코리언 채용실적이 있는 기업일람」이라는 특집기사가 게재되는 배경을 살펴보면 가슴이 메어지는 기분입니다.

同誌에 의하면 올 1월 현재의 채용기업수는 창간시의 1.7배 증이었습니다. 그러나 그래도 아직 5백 5십사가 현상입니다.

이 잡지의 발행회사에서는 작년에 겨우 일본기업의 채용담당자와 在日韓國人大学生을 한 곳에 모아 놓고 그들의 취직 문제를 생각하는 심포지엄을 개최하는데 까지 성공했습니다. 그러나 그러한 노력을 지켜보면, 日韓의 文化交流를 이야기 하기 전에 해결하지 않으면 안될 課題가 저희 日本企業人들에는 아직 남아 있다는 생각이 저절로 들게 됩니다.

日韓의 文化交流에 대해서 말씀 드리고 싶은 것은 이상입니다.

경청해 주셔서 고맙습니다.

감사합니다.

〈 第 3 合同分科會主題 〉

韓日間 投資環境變化와 經濟協力の 重要性에 對해서

大 信 證 券 (株)

會長 梁 在 奉

오늘 이곳에 韓・日 兩國의 經濟人이 한자리에 모여 제 24 회 韓日・日韓 民間合同經濟委員會會議를 開催함에 있어서 저에게 한말씀을 드릴 수 있는 기회가 주어진 데에 대해 무한한 기쁨으로 생각하는 바입니다.

여러분이 모두 다 아시고 계신 바와 같이 최근의 國際 政治・經濟環境은 급속한 變化를 맞이하고 있습니다.

제 2 차 世界大戰以後 1980 년대까지 維持되어 왔던 東・西 冷戰 構造는 統一된 獨逸의 출현과 소비에트聯邦의 崩壞로 이어진 政治・軍事的 變化로 와해되어 버렸습니다. 이시점에서 우리는 새로운 세계질서흐름이 理念을 바탕으로 한 정치블럭화가 瓦解되면서 經濟霸權主義를 바탕으로 하는 經濟블럭화의 방향으로 展開되고 있는 것을 목격하고 있습니다. 이러한 趨勢는 80 년대에 들어오면서 제 2 차 石油波動으로 인한 汎世界的인 景氣沈滯, 미국의 거대한 經常收支 赤字를 중심으로한 세계경제의 불균형 확대, 關稅의 무역제한역할 약화에 따른 非關稅障壁의 남용 및 확산 등으로 인해 雙務主義와 地域主義의 모습을 띤 新保護貿易主義의 형태로 나타나고 있습니다. 이러한 背景下에 80 년대초부터 새로운 多者間 貿易協商 推進이 논의되기 시작하였습니다.

그러나 최근 진행중인 우루과이라운드協商的 최종 妥結展望이 불투명한 가운데 1992년에 완료될 예정으로 추진되고 있는 EC經濟統合은 통합된 貿易政策을 수립하여 域外國家들을 차별할 수 있는 가능성이 있어 多者間 交易體制를 위협하고 있으며, 미국과 캐나다의 自由貿易協定이 멕시코를 포함하는 北美 自由貿易協定으로 擴大되고 있어 역시 多者間 貿易體制와 多者間 貿易協商의 의미를 低下시키고 있습니다. 최근 또 하나의 추세로 경제블럭화도 아니고 자유무역협정도 아닌 보다 包括的이고 門戶가 開放된 地域主導 貿易自由化의 움직임이 나타나고 있으며 그 대표적인 例가 亞細亞 太平洋經濟協力機構(APEC)라 할 수 있습니다. 아직까지는 APEC의 제도적 機構와 機能 등이 확정되지 않고 있으나 EC經濟統合 등 經濟블럭화에 대응하기 위해 地域主導 貿易自由化 움직임이 強化될 것으로 보입니다.

韓日兩國 經濟人 여러분!／

이러한 가운데 아시아는 域內協力關係를 더욱 돈독히 하면서 이 지역의 政治的 安定과 경제적 발전이 향후 새로운 세계질서를 구축하는데 불가결한 요소로 부각되고 있습니다. 더우기 韓日兩國 經濟協力の 필요성은 그 어느때보다도 더욱 증폭되고 있습니다. 韓日 양국의 經濟關係는 1965년 國交正常化로부터 4 반세기를 경과한 지금, 빠른 속도로 발전을 거듭하여 다소 불균형은 있지만 量的인 측면에서 크게 擴大되어 온것이 사실입니다. 貿易規模를 보면 1966년 3억 6천만불에서 1991년에는 334억 7천만불의 규모로 양국의 무역은 급팽창하였습니다. 물론 韓國이 비교적 짧은 기간내에 오늘과

같은 경제발전을 이룩하는 데에는 일본이 奇與한 바가 매우 크다고 생각합니다.

그러나 90 년대에 들어서 韓國을 둘러싼 國內外 經濟環境은 순탄치 않습니다. 對內的으로 勞賃의 上昇, 社會間接資本의 不足, 그리고 技術力不足 등으로 인한 제조업의 경쟁력이 크게 약화되고, 대외적으로는 미국을 비롯한 선진국의 불투명한 景氣回復, 현재 진행되고 있는 EC 單一市場化, 北美自由貿易地帶의 형성, 그리고 後發開發國의 주격 등은 우리의 수출환경을 더욱 어렵게 하고 있습니다. 무엇보다도 國際收支赤字의 누적은 韓國經濟의 기반을 흔들리게 할 정도로 심각한 모습을 보이고 있습니다. 91 년 무역수지적자는 사상최대인 97 억불에 달하고, 이중 對日貿易赤字는 88 억불에 이르고 있습니다. 올 들어서도 2 월 27 일 현재 무역적자폭이 35 억 7 천만불에 달해 금년의 貿易收支 展望을 어렵게 하고 있습니다. 무엇보다 韓國의 무역수지적자는 대부분 日本과의 交易에서 발생하고 있음에 비추어 볼때, 금년 對日貿易赤字規模는 100 억불로 크게 확대될 것으로 전망이 되는 시점입니다.

또한 日本의 對韓投資 및 技術移轉도 88 년이래 件數面에서 감소추세에 있어 產業競爭力을 提高하기 위하여 先進 產業技術導入을 서둘러야 하는 우리 입장에서 우려되는 바가 큼니다. 이런 시점에서 양국정부는 公共分野의 技術協力을 대체로 순조롭게 추진하고 있습니다만, 民間次元에서의 投資 및 產業技術協力은 여러부문에 걸쳐 여전히 不振을 보이고 있거나 오히려 악화되고 있어 매우 우려되는 상황이라고 생각합니다.

日本 經濟人 여러분!／

本人은 韓日關係가 경제성장적 배경이나 地理的 與件으로 보아 세계 어느 나라보다 가까운 사이이며, 앞으로도 政治, 經濟 모든면에서 서로 믿고 신뢰하는 이웃이 되어야 한다고 생각합니다.

韓日兩國이 급변하는 경제환경 여건속에서 미래를 향한 同伴者 關係로 발전하고, EC 統合 및 北美自由貿易地帶 創設 등 세계 경제의 地域主義化에 對應하여 亞太地域에서 共同 協力해 나가기 위해서는 이런 兩國間 經濟・貿易의 不均衡이 是正되어 相互協力基盤이 구축되어야 한다고 생각합니다.

더구나 향후 예상되는 미국 및 EC의 通商壓力과 昨今の 세계적 地域主義化 추세에서 일본의 국제화전략상 주변국의 많은 支援을 필요로 하는 이때에 韓國은 應分の 役割을 할 수 있는 協助者가 될 수 있다고 생각합니다.

韓日兩國 經濟人 여러분!／

지난 불행한 과거를 바탕으로 생긴 서로간의 오해를 불식하고 새로운 經濟 霸權主義 추세속에서 日本은 韓國의 經濟的 成長이 自國의 經濟的, 政治的 位相을 세계속에 자리잡도록 하는데 보탬이 된다는 확신을 가져야 합니다.

최근 産業技術 移轉 문제에 대해서, 日本企業들이 부메랑효과를 우려, 기술이전에 소극적인 자세를 취하고 있는 것은 저의 所見으로서는 지나친 杞憂가 아닌가 생각합니다. 예를 들어보면, 日本의 기술을 이전받아 韓國의 主力輸出商品이 된 電子製品과 自動車 산업은

일본과 일정한 기술격차를 유지하면서 기술, 설비 및 부품의 對日 依存度を 심화시켜 오히려 일본의 관련산업에 도움을 주었으며 앞으로도 그러할 것입니다. 자료를 보면, 3 低好況으로 韓國의 무역수지흑자가 사상 최대로 늘어난 86,7 년도에 전체 무역은 호조를 보인 반면, 日本과의 무역수지적자는 대폭 증가된 것이 앞의 사실을 明確히 보여주는 것입니다.

個別企業은 물론 수익추구를 목적으로 하고 있으므로 民間企業間에 이루어지는 技術供與는 경제합리성에도 바탕을 두어야 합니다. 韓國 政府當局도 그동안 外國人 投資에 너무 閉鎖的이었다는 自責을 하고 投資環境을 개선하기 위한 많은 努力을 시작하였습니다. 기술 도입에 대한 정부의 입장을 認可制에서 申告制로 전환하였으며, 외국인투자관련 정책과 제도의 투명성을 제고해 나가고 있습니다. 또한 공장용지의 확보 등 立地문제의 해결을 위해 적극적인 검토가 이루어지고 있는 것으로 알고 있습니다. 물론 이 모든것이 국내 제조업경쟁력 강화라는 당면한 문제를 해결하기 위한 것이지만, 한발 더 나아가서는 급변하는 國際經濟環境에 보다 능동적이고 개방적으로 對處하여 共存共生한다는 世界主義(글로벌리즘)를 바탕으로 하고 있는 것입니다.

이제 韓國經濟는 기술합작투자를 하기에 적합한 經濟單位로 발전하였습니다. 이러한 때에, 일본기업들은 그들의 우수한 産業技術을 韓國企業에 접목시켜 불확실한 미래에 對備하여야 할 때라고 생각합니다. 또한 장기적안목에서 보면, 日本의 對韓技術移轉은 韓日間의 水平的 分業構造를 정착시킬 수 있으며 이러한 韓日間 國際分業은 EC와 北美經濟圈에 대응할 東南北 亞細亞 經濟圈 형성을 보다 용이

하게 할 것입니다.

이제 韓日 양국경제인들은 보다 미래지향적인 사고를 가지고 民間次元에서 對話와 協力을 통하여 雙方의 이익을 증대시킬 수 있는 方案을 研究, 檢討하며 보다 장기적인 계획을 立案, 일관성있게 추진해야 할 필요가 있습니다.

그리하여 오늘날처럼 급변하는 국제상황에서 韓・日 양국이 相互依存해 가면서 共存의 미래를 준비해야 할 것입니다.

本人은 이번 회의를 계기로 하여 앞으로 韓・日 技術協力の 문제에 대한 폭넓은 의견이 지속적으로 교환되기를 기대하면서 이만 줄이도록 하겠습니다. 감사합니다.

<第3合同分科会>

(交流増進分野)

「韓国과 東北地方의 經濟交流의
現況과 展望에 대하여」

東北經濟連合副會長

仙台經濟同友会 代表幹事

藤崎三郎助

第24回 日韓・韓日民間合同經濟委員會會議・第3合同分科会에서 보고드릴 기회를 얻은데 대하여 무한한 榮光으로 생각합니다.

오늘은 저희들이 관련하고 있는 韓國과 東北地方의 經濟交流에 대하여 말씀을 드리도록 하겠습니다.

우선 韓國과 東北地方과의 本格的인 교류는 1990년 4월에 開設된 서울~仙台 定期航路에 아시아나 航空이 취항하면서부터 本格化되었습니다.

그 이전인 1989년에 東北地方으로부터 韓國을 방문한 인원수는 불과 3만 1,000명이었습니다.

그러던 것이 1990년에는 4만 9,000명, 1991년에는 仙台空港을 이용하여 韓國을 방문한 인원만 해도 8만명을 넘었습니다.

서울~仙台間에 정기항로가 개설된지 이 달로 꼭 2년이 되지만, 그간에 釜山, 濟州道편까지 포함하면 약 14만명의 利用客이 있었으며, 平均 搭乗率도 72%로 높아, 採算라인은 충분히 넘어섰습니다.

최근에는 仙台로부터 觀光客 뿐만이 아니라 비지네스 관계자도 많아졌으며, 韓國으로부터의 旅行客도 눈에 띄게 늘어났습니다.

이처럼 서울~仙台間の 定期航路는, 韓國과 東北地方과의 經濟・文化交流의 架교로

서 완전히 定着되었습니다.

이는 오로지, 定期航路의 개설을 위하여 尽力하시고, 오늘 日韓・韓日民間合同經濟委員會의 韓國側 團長님으로서 來日중이신 韓國貿易協會 및 韓日經濟協會의 朴龍學회장님을 비롯한 관계자 여러분의 덕분이라고 생각합니다.

거듭 감사말씀 드리는 바입니다.

이러한 実績에 자극을 받아, 仙台~괌・사이판便, 仙台~싱가폴便이 잇달아 就航하고, 현재도 오스트레일리아, 미국, 홍콩, 대만, 러시아 등과의 定期便 交渉이 진행중입니다.

仙台空港은 東北地方의 國際交流에 있어서 대단히 중요한 역할을 담당하게 되었습니다. 日本 運輸省이 「仙台空港은 地方空港 國際化의 모델」라고 높이 평가한 이유이기도합니다.

조금 더 첨언드리자면, 仙台~괌便은 현재 週7便입니다만 다음달부터 5便으로 減便運行하게 됩니다.

이런 사실을 통해서도 서울便의 人氣가 얼마나 높은가를 짐작하실 수 있으리라 생각됩니다.

다음으로, 韓國과 東北地方과의 經濟交流에 대하여 말씀드리겠습니다.

稅関의 統計에 의하면 韓國과 東北地方間의 貿易実績은 東北地方이 약간 輸出超過인 상태입니다.

이 점에 대해서는 J E T R O 仙台貿易情報센터가 주최한 秋田市 福島市지역 經濟人과의 懇談會 석상에서, 仙台 駐在 大韓民國 總領事館의 鄭普永總領事님으로부터 貿易不均衡 是正을 위한 적극적인 협력을 강력히 요청받은 바 있습니다.

저희들로서는, 韓日市場協議會의 訪日 韓國輸出促進 시절단의 단장으로서 日本 全國을 精力의으로 다니시며, 東北地方에도 서울~仙台 定期航路 開設 이전부터 每年 오셔서 韓國의 貿易擴大을 위하여 크게 공헌하고 계시는 朴龍學회장님의 指導下에 앞으로도 韓國과 東北地方間의 貿易을 擴大하여 상호간에 利益을 도모함과 동시에 貿易不均衡도 是正하도록 최대의 노력을 傾注해 나갈 생각입니다.

들리는 바에 의하면, 韓國과 東北地方의 貿易促進을 위하여 올해 7월에 KOTORA (大韓貿易振興公社) 事務所가 이곳 仙台市에 개설될 예정이라고 합니다. 서로 協力하며 展示會나 商談會 등을 자주 개최하여 東北地方의 企業들과 韓國과의 直接去來를 촉진시키고자 합니다.

또한 1990年 10월에 서울에서 개최된 「韓國國際見本市」에는 宮城縣과 新潟縣의 企業이 처음으로 參加하여 대단히 많은 商談 実績을 올렸습니다. 올해 見本市에는 參加企業도 늘어나고, 더욱이 秋田縣도 새로 참가하기로 결정되어, 열심히 준비를 추진하고 있으므로 잘 부탁드립니다.

또, 금년 7월에는 「인터내셔널·트레이딩·페어 IN 仙台」가 바로 이 會場에서 개최될 예정입니다. 이 페어는 仙台青年會議所가 中心이 되고, 東北地方의 青年會議所가 合心하여 개최하는 첫 國際見本市입니다. 지난달의 韓國青年會議所 總會 開催時에는 서울을 방문하여 見本市에 出展해 주시도록 부탁드립니다. 오늘 이 자리에 參席하신 여러분들이 格別한 協力을 바라마지 않습니다.

이상 여러가지 말씀을 드렸습니다만 韓國과 東北地方의 經濟交流는 이제 갓 시작된 상황입니다. 그런 만큼, 아직도 未開拓인 새로운 분야가 많이 남아 있습니다. 따라서 韓國과 東北地方의 經濟交流가 앞으로 더욱 擴大될 것은 自明한 것입니다.

예를 들면, 오늘과 같이 日韓兩國의 經濟界의 수뇌진들의 회의가 이곳 仙台市에서 성대하게 개최되고, 新潟縣에 이어서 宮城縣도 올 가을에는 서울에 海外事務所를 개설할 예정이라는 점, 앞서 말씀드린 바와 같이 KOTRA가 仙台市에 開設될 예정이라는 점, 이러한 새로운 움직임은 향후, 經濟交流가 크게 확대될 것을 여실히 증명해 주는 것입니다.

이처럼, 韓國과 東北地方의 經濟交流가 앞으로 크게 비약하기위한 분위기는 무르익어가고 있습니다.

이 자리에 참석하신 韓國·日本 兩國 經濟界의 代表 여러분들의 가일층의 理解와 支援를 바라오며 저의 보고를 마치고자 합니다.

경청해 주셔서 고맙습니다.

코 멘 트

韓國富士通株式會社

代表理事社長 岡田 章一

오늘 會議에 參席하여 주신 여러분, 안녕하십니까. 韓國富士通의 岡田입니다.

방금 梁在奉 會長으로부터 폭넓은 視野의 有益한 示唆가 풍부한 發言을 듣게 되어 정말로 고맙게 생각합니다. 梁會長님께서도 말씀하신 바와 같이 수십년전에는 누구도 豫想할 수 없었던 現在의 流動的인 世界政勢속에서 우리 兩國의 강한 紐帶가 얼마만큼 重要的 役割을 다하고 있는가를 새삼스럽게 認識하게 됩니다. 특히 저와 같이 現在 韓國에서 現地法人의 經營과 관계를 맺고 있는 사람으로서는 加一層 現實的이면서도 切實하게 그 重要함을 느끼고 있습니다. 그러면 指名에 따라 梁會長님의 發言에 대한 코멘트를 말씀드리겠습니다.

最近 日本의 韓國에 대한 技術移轉, 合作을 包含하는 投資를 어렵게 하고 있는 주된 原因은 다음의 세가지 事項으로 要約된다고 생각합니다.

첫째로, 韓國은 높은 教育水準과 勤勉한 國民性을 가지고 있어 勞動者의 質이 높은 국가로 평평이 나 있습니다. 그러나 最近의 賃金 急上昇과 높은 退職率이 日本企業으로 하여금 두다리를 걸치게 하는 原因이 되었습니다. 특히 거품경제 이후 日本의 企業은 以前과 같은 여력이 없어져, 投資도 經濟合理性을 중요시하게 되었습니다.

韓國이 魅力은 있지만 점차로 「손이 가지않는」投資先이 되고 있는 事實을 認識할 必要가 있습니다. 政策的인 受容體制의 整備가 우선 필요하다고 생각합니다.

둘째로, 日本에서 移轉한 技術이 좀처럼 뿌리내리지 못한다는 말을 자주 들읍니다. 일반적으로 韓國에서는, 最尖端技術만 導入하면 一流製品을 만들 수 있다는 錯覺이 있는 것으로 보입니다만, 그것은 잘못이며 무엇보다도 그 技術을 活用하는 人間의 養成이 重要합니다. 이것이 없다면 아무리 時間이 흘러도 참된 技術移轉은 成立하지 않을 것입니다. 民間企業의 人材養成이라는 관점에서의 受容體制도 보다 擴充을 도모할 필요가 있습니다.

셋째로, 相互 信賴關係도 아직 充分하지 않습니다. 梁會長님이 말씀하신 부메랑現象도 그 하나일 것입니다. 하지만 다른 한편에서는 日本에서 移轉한 技術이 無斷으로 다른나라에 流出되어 粗惡한 製品이 나도는 事件도 발생하고 있습니다. 받아들이는 側의 違法行爲 監視와

모델의 確立이 서로의 信賴關係를 높여 加一層의 分業體制와 技術移轉을 促進시킨다고 생각합니다.

이상과 같은 狀況으로 보아, 日本企業의 눈은 아무래도 中國이나 東南아시아등 다소 勞働의 質은 未熟해도 보다 좋은 經濟條件을 갖춘 곳, 혹은 앞으로 갖출 수 있는 곳으로 향하기 쉽습니다. 이 現象이 一部 韓國企業에서도 마찬가지인 것은 여러분도 아시는 바 그대로입니다.

이와같은 狀況을 감안해, 日韓兩國에 걸쳐 비지니스를 擔當하고 있는 사람으로서 한마디 말씀드리고 싶은 것이 있습니다.

사실 저는 1988년의 가나자와(金澤)以後, 5年 연속해서 本會議에 參席하고 있습니다만, 좀 유감스럽게 생각하는 것이 있습니다. 이 技術移轉과 投資促進 이야기는 每年 韓國側에서 나오는 要望事項인 것입니다. 每年 나온다는 것은 무엇인가 空轉하고 있는 것은 아닐까, 서로가 솔직하게 對話를 나누지 못하고 있는 것은 아닐까라는 생각이 듭니다.

이제 슬슬 本件에 관한 抽象的인 論議는 卒業하고 보다 具體的으로 個別的인 對話를 통해 서로의 속마음을 열어 實務的인 論議에 들어가야 할 時期가 된것은 아닐까요. 어려운 環境속에서도 보다 구체적인 것에 초점을 맞추어 方案을 모색해 간다면 반드시 名案이 발견될 것이라고 생각합니다.

自畫自讚하는 것 같아 대단히 송구스럽습니다만, 또 하나의 例를 들겠습니다.

韓國의 法人인 저희 會社에서는 創業以來 18년간 基本 소프트웨어部隊를 養成해 소프트웨어를 日本의 富士通에 輸出하고 있습니다. 技術的으로도 레벨이 높아 지금은 世界的인 소프트웨어의 重要據點이 되었습니다. 소프트웨어는 附加價值가 높아 前述한 3개의 難點을 우리나라로써 解決할 수 있었습니다. 實績도 과거 3년동안 200億원을 突破하였으며, 이후에도 順調롭게 輸出을 增加시키고 있습니다. 1988년의 가나자와(金澤)會議에서 「日韓機械翻譯시스템」으로 表彰을 받은 것도 이러한 꾸준한 努力의 結果라고 생각하고 있습니다.

그런 意味에서도 本經濟委員會의 指導的인 役割이, 앞으로도 계속해서 重要性을 가질 것으로 期待하는 것입니다.

저의 코멘트를 以上으로 마치겠습니다. 傾聽해 주셔서 대단히 感謝합니다.

〈 第 3 合同分科會 〉

訪日輸出促進團 및 部品開發協力團
派遣에 對한 協調要請 (提案)

(株) 太 光 H I - T E C
會 長 朴 勝 珣

방금 紹介받은 朴勝珣 입니다.

오늘 民間合同經濟委員會 會議 席上에서 兩國의 協力增進을 爲하
여 意見을 말씀드리게 된 것을 무한한 榮光으로 생각합니다.

昨年 韓日交易은 韓國側이 88 億불의 赤字를 記錄하였으며, 이
는 우리나라 全體 貿易收支赤字 97 億불의 90 %에 달하는 사상
最大規模로서 兩側 特히, 韓國側이 높은 關心과 憂慮를 갖고 있음
은 周知하시는 바와 같습니다.

이러한 韓日貿易不均衡은 兩國이 共同努力을 通하여 改善해 나가
야 할 重要な 課題로 생각합니다.

따라서 우리의 主宗輸出商品에 對한 關稅引下, 복잡한 流通構造의
改善, 非關稅 障壁 除去等を 通한 對日輸出環境改善을 爲한 日本側
의 積極的인 努力이 要望됩니다.

韓國側으로서는, 日本市場을 파고드는 꾸준한 努力, 까다롭다고 定
評이 있는 日本 消費者의 기호에 맞는 製品의 生産, 少量多品種注文에 응
할 수 있는 生産體制 整備等を 하루속히 이루어야 할 것입니다.

또한 우리 產業構造의 高度化를 爲한 部品工業의 育成이 緊要하

다고 생각합니다. 이를 爲해서는 우리의 技術水準으로 開發이 可能하고 수명이 길며, 附加價值가 높은 部品産業의 育成과 더불어 兩國 部品工業分野間の 業種別 交流를 促進시킴으로써 日本의 生産技術도 배우고 日本企業經營者와 勤勞者들이 열심히 일하는 자세도 배우는 機會가 될 것입니다.

이러한 觀點에서 이미 本委員會에서 合意, 實施해 오고 있는 訪日輸出促進團 派遣 및 對日部品開發協力團의 派遣事業을今年에도 活發히 實施할 計劃으로 있습니다.

訪日輸出促進團은 今年中에 4回 派遣할 計劃으로 있으며, 이미 第1次는 今年 3月初에 오끼나와, 고오베, 마쓰야마를 訪問하여 좋은 成果를 거둔 바 있습니다.

또한 今年에는 日本中小企業과의 部品産業交流를 活性化시키고자 部品開發協力團을 上下半期에 各1回씩 派遣코자 합니다.

以上과 같은 점을 감안하시어 앞으로 派遣되는 訪日輸出促進團 및 部品開發協力團이 所期の 目的을 達成할 수 있도록 倍前の 協調를 日本代表여러분께 付託드립니다.

아울러 日本 各地의 商工團體等에 依한 輸入促進과 關聯된 經濟使節團이 去年의 경우에도 다수 訪韓한 바 있습니다만, 今年에도 活發한 交流가 이루어질 수 있도록 日本代表 여러분께서 積極 協調해 주시면 感謝하겠습니다.

感謝합니다.

〈 第 3 合同分科會 〉

韓日中堅經營人交流促進團 派遣 (提案)

大農 G R O U P

會長 朴 泳 逸

방금 紹介받은 大農그룹의 朴泳逸입니다.

오늘 韓日經濟協會・日韓經濟協會의 두분 會長님을 비롯하여 兩國經濟界의 重鎮이신 여러분을 모신가운데 提案말씀을 드리게 된 것을 큰 榮光으로 생각합니다.

제가 오늘 이자리서 提案하고 싶은 事項은 다름이 아니오라 韓日中堅經營人交流促進團 事業과 關聯한 事項입니다.

지금으로부터 3년전 '89년 4월 서울에서 開催된 제 21 회 韓日民間合同經濟委員會會議에서는 韓日兩國의 元老先輩經營人の 思慮깊은 配慮로 장차 兩國의 經濟界를 이끌어갈 40~50代의 中堅經營人들로 構成된 韓日中堅經營人交流促進團이 胎動을 보게 되었습니다.

저희 促進團은 出帆 이래 每年 國內 多數의 中堅會社 經營人들로 構成돼 日本의 優수기업과 現地工場 訪問을 通해 日本企業들의 未來에 對應하는 經營戰略, 技術開發方向등 企業經營에 있어 많은 示唆點을 얻을수 있었습니다.

뿐만아니라 세미나 開催, 講演會등 相互間交流를 통한 유대 관계를 더욱 공고히 함으로써 兩國 企業人間의 理解增進에 많은 도움이 되었다고 생각합니다.

불과 3회에 걸친 行事였습니다만은 本 中堅經營人交流促進事業은 점차 兩國의 비즈니스次元에서의 經濟協力增進에 일익을 담당하는 意味있는 行事로 發展해 나가고 있습니다.

더우기 最近 EC 域內國家의 經濟統合, 北美自由貿易地帶 (NAFTA) 形成 등 經濟 BLOC 化 움직임이 加速化되고 있는 國際經濟의 潮流속 에 韓日 兩國의 企業人은 亞太地域의 經濟活性化를 위해 더욱 굳건한 經濟協力の 기틀을 다져야 할 時代的 要請을 받고 있습니다.

따라서 우리 韓日中堅經營人들은 이러한 時代的 要請에 부응하고 나아가 鎮情한 相互信賴構築을 위해서 量的, 質的인 面에서 한차원 높은 相互交流가 進行되어야 할 點로 생각합니다.

금년에도 韓國의 中堅經營人交流促進團이 日本을 訪問할 豫定으로 있습니다. 日本側에서도 中堅經營人交流및선이 訪韓함으로써 相互交流의 축대가 形成될 수 있도록 協力해 주시면 感謝하겠습니다.

아무쪼록, 앞으로도 持續해서 定期的인 相互交流를 通해 兩國 中堅經營人間의 友好와 相互 補完的인 協力關係가 더욱 發展되기를 바라며, 모처럼 兩國財界重鎮들의 合意로 시작된 本事業이 더욱 活性化 될 수 있도록 日本側 여러분의 積極的인 協助 있으시길 付託드리면서, 提案을 마치겠습니다.

感謝합니다.

〈共同提案〉

青少年交流 韓日大學生 相互訪問

(社)日韓經濟協會

專務理事 石原 増 男

이 提案은 韓日兩側의 共同提案입니다만, 제가 代表하여 發表하겠습니다.

1985년부터 韓日國交正常化 20周年의 記念事業으로서 青少年 交流事業이 시작되어 작년까지 韓國에서는 計7回 339名の 大學生이 訪日하고, 日本에서는 4回 127名の 大學生이 來韓하였습니다.

이 事業은 韓日兩國의 相互利害와 友好를 돈독히 하기 위해서는 무엇보다도 사람과 사람의 交流가 基本이라는 것, 또한 學生들이 젊은 시대에 서로의 나라를 訪問하여 얻은 經驗은 장차 그들이 社會의 第一線에서 활약할때 반드시 兩國의 다각적인 交流面에서 좋은 결과를 가져올 것으로 생각되어 시작된 것입니다.

大學生 相互交流에 參加하는 學生은 韓日・日韓 兩經濟協會 會員會社의 任・職員의 子弟이고, 交流의 內容으로 文化施設, 産業施設 見學, 兩國大學生 交流, HOME STAY등 通常의인 觀光旅行에는 없는 프로그램을 실시하여 왔습니다.

參加兩國學生의 感想은 대부분 "지금까지 상대방나라의 實情을 너무나 몰랐다. 兩國의 社會・文化에는 제각기 固有의 特色이 있어 앞으로 이들을 서로 理解하는 노력을 하지 않으면 안된다"라는 것으로 要約되고 있으며, 體得하기 어려운 經驗이었다고 말하는 學生도 적지 않았습니다. 그 가운데는 訪問中에 學生끼리의 友情이 싹터 歸國後 편지가 往來되거나 再訪問한 경우도 있는 것으로 알고 있습니다.

以上과 같은 結果에 비추어 本 交流事業은 兩國經濟交流의 基盤이 되는 사람

과 사람의 理解와 友好增進을 위하여 意義있는 일이라고 사료되어 兩國經濟界
및 兩協會會員 各社의 支援과 協力을 받아 今年度도 여름방학을 利用하여 實施
할 計劃입니다.

以上으로 提案을 마치겠습니다.

第24回 韓日・日韓民間合同經濟委員會會議 共同聲明(案)

第24回 韓日・日韓民間合同經濟委員會會議는 1992年 4月 22日, 23日 兩日間 日本國 宮城縣 仙台市에서 韓國側으로 부터는 朴龍學 團長 外 84名, 日本側으로 부터는 杉浦敏介 團長 外 133名이 參加하여 開催되었다.

1. 全體會議에서는 經過報告後 4個專門委員會 活動狀況 報告가 있었으며, 모두 異議없이 承認되었다.

(1) 韓日・日韓貿易委員會

(同委員會 第19回 合同會議 開催 豫定 1992年 7月, 日本・札幌)

(2) 第17回 韓日・日韓機械工業委員會 合同會議

(1991年 6月, 韓國・서울)

(3) 第10回 韓日・日韓中堅・中小企業委員會 合同會議

(1992年 3月, 韓國・서울)

(4) 第2回 韓日・日韓産業一般委員會 合同會議

(1992年 3月, 韓國・서울)

2. 먼저 兩國關係의 基本的인 方向에 對해서 아래 事項에 對해 認識을 같이하였다.

오늘날 世界는 冷戰 後 새로운 秩序의 構築을 向해, 歷史的인 過渡期에 놓

어 있으며, 多難한 政治的・經濟的 問題에 直面하고 있다.

이러한 가운데, 눈부신 經濟成長을 繼續하는 아시아 중에서도 指導的인 立場에 있는 韓國과 日本이 「아시아속의 韓日」「世界속의 韓日」이라는 觀點에서 國際社會에 貢獻할 수 있는 協力關係를 強化시켜 나가는 것은 兩國의 國際的 責務이다.

따라서 兩國民間經濟人的 責任도 크며, 보다 成熟된 對話와 多樣한 交流를 擴大하고, 相互信賴의 基盤을 더한층 強化시킴으로써, 보다 더 韓日經濟關係의 緊密化와 發展에 寄與해야 할 것이다.

3. 이어서 貿易關聯, 産業協力, 交流增進의 3個分野에 關한 合同分科會에서 兩側의 發表 및 意見交換을 통해 아래 事項에 對해서 認識을 같이 하였다.

(1) 昨年 兩國間의 貿易不均衡이 史上最高額에 달한 것은 憂慮된다.

이를 是正하기 爲해서는, 먼저 長期的인 眼目에서 韓國의 産業構造의 高度化와 國際競爭力の 強化를 圖謀해 나갈 必要가 있다.

日本側은 兩國間 貿易의 擴大均衡을 目標로 韓國産業界의 對日輸出 努力을 支援한다.

(2) 最近, 停滯現狀을 보이고 있는 兩國間의 投資・技術協力を 活性化하기 爲해서는, 우선 兩國의 企業이 相互信賴와 經濟合理性에 立脚하여 自主적으로 協力關係를 發展시켜 나갈 수 있도록 國民的인 相互理解를 깊이하는 等 環境의 整備가 必要하다. 이를 爲해 韓國側은 人材의 育成과 關連法令・諸般制度의 改善에 努力한다.

日本側은 向後에도 投資・技術協力の 增進에 積極的으로 努力한다.

또한, 技術協力を 促進함에 있어서는, 實務的인 諸般問題에 關한 雙方의 共通認識의 造成이 必要하다.

(3) 보다 成熟한 「未來志向」의 協力關係를 構築하기 爲해서는 무엇보다

도 相互理解의 增進과 信賴關係의 強化가 基礎가 되는 點에 비추어,
兩國은 經濟交流 뿐만 아니라 人的交流나 文化交流等 多樣한 分野,
地域, 階層에서의 相互交流擴大에 努力하지 않으면 안된다.

4. 지난 1月 兩國 頂上會談에서 今年 6月末까지 作成하기로 合意된 「韓日貿易
不均衡是正等を 爲한 具體的인 實踐計劃」에 對해서는, 經濟人 FORUM의 構成
等を 포함하여, 兩國 民間經濟界로서는 協力할 수 있는 範圍에서 實現 可能
한 方案을 共同으로 檢討・推進한다.

5. 3個 合同分科會에서의 提案 等に 依據, 別添事項이 合意되었다.

6. 次期會議는 來年 봄 韓國에서 開催한다.

1992年 4月 23日

韓國代表團 團長 朴 龍 學

日本代表團 團長 杉浦 敏介

〈別 派〉

合 意 事 項

- (1) 兩國間の 技術協力増進을 爲해, 韓日・日韓兩經濟協會에 依한 技術提携幹旋事業을 推進하는 件
- (2) 今年 4회에 걸친 「訪日輸出促進團」 派遣과 그 受容에 協力하는 件 및 韓國으로 부터의 輸入促進을 爲한 效果的인 方案에 對해서 繼續 協力하며 檢討하는 件
- (3) 今年 2회의 「部品開發協力團」 派遣과 그 受容에 協力하는 件
- (4) 「中堅經營人交流促進團」의 日本 派遣과 그 受容에 協力하는 件 및 韓國 派遣을 檢討하는 件
- (5) 「青少年交流事業」으로서 韓日兩側이 大學生을 相互 派遣하며 그 受容에 協力하는 件
- (6) 産業一般委員會 3個 테마 中 環境問題에 대한 TASK FORCE를 編成하고, 共同作業을 開始하는 件
- (7) 其他 各種協力・交流事業을 韓日・日韓兩經濟協會의 合意下에 共同으로 推進하는 件

以 上

〈閉會式〉

團 長 閉 會 辭

...

韓 國 側 代 表 團

團長 朴 龍 學

尊敬하는 杉浦敏介團長과 顧問・相談役各位, 그리고 韓日兩側代表團여러분,

어제와 오늘 이틀간에 걸친 第 24回 韓日・日韓民間合同經濟委員會會議가 여러분의 積極的인 協調의 德分으로 큰 成果를 거두고, 이제 그 幕을 내리게 된 것을 慶賀하여 마지않는 바입니다.

永遠히 변하지 않을 것으로 여겼던 共產主義 體制가 崩壞 되고 이제 全世界는 市場經濟體制로 변해 가고 있습니다. 또한 美國, E C, 日本이 主導하는 새로운 3大 地域經濟圈이 形成되어 가고 있습니다.

아리한 世界經濟 秩序의 변화속에서 韓日兩國의 協力關係는 그 어느때보다 重要的 位置에 와 있다고 생각합니다.

多幸어도 이번 合同會議에서는 그와 같은 우리의 協力關係가 進一步한 成果를 거두었다고 믿고 있습니다.

開會인사에서도 말씀 드렸듯이 兩國業界間에 合意된 事項을 實際로 實踐에 옮겨 結實을 맺게 하는 것이, 바로 우리들 經濟人의 責務라고 생각합니다.

모처럼 兩國間經濟協力에 새로운 轉機를 가져온 이번 合同會議가 有終의 美를 거둘수 있도록 하기 위해, 우리 兩國의 經濟人들은 더한층의 努力을 傾注해야만 될것입니다. 그리하여 우리 조나라뿐만 아니라 아시아全體, 나아가서는 온世界

와 人類의 發展과 幸福에 이바지할 것을 함께 다짐하기를 懇切히 바라 마지 않습니다.

兩側代表團 여러분.

이들동안 정말 勞苦가 많으셨습니다. 眞心으로 感謝드리며, 아울러 우리 韓國代表團을 따뜻하게 맞아주시고, 또 이번會義를 成功裡에 끝낼수 있도록 애써 주신 日本側代表團과 事務局여러분께, 다시한번 깊은 感謝와 敬意를 表하면서 來年 韓國에서 다시 뵈올때까지, 부디 建安하시기를 祈願하면서 이것으로 閉會 人事에 갈음 하고자 합니다.

さようなら !

感謝합니다.

團長 閉會辭

日 本 代 表 團

團長 杉浦敏介

第24回 日韓・韓日民間合同經濟委員會 會議을 閉會함에 있어서 한마디 人事말씀을 드리겠습니다.

이번에는 朴龍學 團長님 그리고 顧問을 비롯하여 兩國代表團 여러분께서 多忙하신 가운데에도 불구하고 이렇게 많이 參席해 주시고, 이틀간에 걸쳐서 열심히 討議해 주셔서 대단히 感謝합니다.

또한 이 會議가 많은 成果를 거두며 성공리에 會議를 마칠 수 있었던 것은, 朴龍學 團長님을 비롯하여 韓國側 여러분의 盡力 덕택이라고 생각되어 깊이 感謝드리는 바입니다.

그리고 이 會議가 이렇게 훌륭하게 進行된 것은 宮城縣, 仙台市, 東北經濟連合會, 仙台商工會議所, 宮城縣經濟協會, 仙台經濟同友會, 仙台컨벤션·뷰로우 그리고 關係者 여러분의 多大한 支援과 協力の 덕분이라고 생각되어 衷心으로 感謝하는 바입니다.

앞에서 말씀드린 바와 같이, 오늘날 아시아속에서 指導的인 位置에 있는 日本과 韓國이 國際社會에 貢獻할 수 있는 協力關係를 깊이 해 나가는 것은 兩國의 國際的 責務라고 생각합니다.

그러므로 우리들 兩國經濟를 實際로 짚어지고 있는 民間經濟人的 責任은 크고, 今後 日韓經濟關係의 緊密 強化와 發展에 寄與해 나가야 할 것이라고 痛感하는 바입니다.

여러분께서도 이 會議의 成果를 充分히 감안해 주시고, 아무쪼록 倍前의 支援을 해 주시기 바라는 바입니다.

그런데 좀더 이 자리와 時間을 빌려서 여러분께 報告드리고자 하는 事項이 있습니다.

그것은 이번에 日韓經濟協會 會長이 交替되는 것입니다.

저는 滿 80歲를 맞이하게 되어 이를 契機로 會長職을 退任하고, 後任으로 現在 副會長이신 第一勸業銀行 羽倉相談役이 就任하기로 內定되어 있습니다.

正式으로는 오는 6月 2日의 日韓經濟協會總會에서 退任할 豫定입니다.

돌이켜 보면, 1985年 12月에 經國連의 故 稻山會長님의 推輓을 받아 故 日高 前會長님을 繼承한지 今年이 벌써 7年이 됩니다.

그동안 日韓關係는 「日韓新時代」에서 「未來指向」時代로 變遷하고, 兩國經濟關係도 比較的 良好

한 時期이었다고 말씀드릴 수 있습니다.

會長에 就任하여 現在까지 제가 留意해 온 것은 바로, 「一衣帶水」의 日韓兩國이 過去의 反省위에 보다 좋은 未來를 構築하기 위해서는, 우리들 民間經濟人들이 率直하고 眞摯한 對話와 交流를 깊이하고 確固한 信賴關係를 相互間에 造成해 나가야 한다는 것이었습니다.

특히 印象있었던 것은 1987年 濟州道에서 開催된 第19回 合同會議였으며, 이 會議以後 日本에서도 가나자와(金澤)와 神戶, 仙台 등 地方都市에서 合同會議를 開催하게 되었습니다.

또한 同年부터 夫人들도 參加하게 되어 懇親의 機會가 擴大되어 會議가 매우 和睦하게 되었을 뿐만 아니라, 兩國經濟界 人士들이 參席하여 合同分科會 方式으로 論議를 깊이 할 수 있게 된 것은 우리들 民間經濟人의 友情을 進展시키고 信賴의 紐帶를 強化하는 데 寄與한 바가 컸다고 생각합니다.

그것도 바로 朴龍學 會長님과 朴泰俊 前會長님, 그리고 日韓兩國經濟委員會 顧問과 여러분의 盡力과 支援의 덕분이라고 생각하며 衷心으로 感謝의 말씀을 올리는 바입니다.

그리고 羽倉副會長님께서서는 제가 말씀드릴 필요도 없이 人格이 圓滑, 溫厚하시고 폭넓은 知識과 깊은 洞察力을 가지신 분입니다.

以前에 經濟同友會의 韓國委員長을 맡고 계시던 분이어서 日韓經濟協會 會長에 適任하신 분이 라고 생각합니다.

今後 日韓兩國은 이월 파트너로서 어려운 問題에 直面할 때도 있겠지만, 韓國側 여러분께서는 아무쪼록 지금까지 쌓아 온 兩國 信賴關係를 더욱 깊이 할 方向으로 指導하시고 支援해 주시기를 바라는 바입니다.

마지막으로 朴龍學 會長님, 顧問을 비롯하여 韓國側 여러분, 그리고 日本側 代表團 여러분께서 多年間 저에게 해주신 支援과 協力, 厚情에 대하여 깊이 感謝드림과 동시에, 來年에 25周年을 맞이하는 日韓·韓日民間合同經濟委員會의 無限한 隆盛 및 兩國代表團 여러분의 發展과 健勝을 祈願하면서 저의 閉會人事를 마치겠습니다.

대단히 感謝합니다.